

東洋インキグループ

# サステナビリティ データブック 2021

Sustainability Data Book 2021

# サステナビリティデータブック2021について

## 編集方針

「サステナビリティデータブック」は、「統合レポート」を補完する報告ツールとして、各種ガイドラインや社内も含めたステークホルダーとのダイアログにおけるご意見などを参考に、記載する項目を選定したうえ、経営理念のもと持続可能な社会の実現に向けた東洋インキグループの価値創造モデルと、CSRに関する考え方・方針、推進体制、重要課題、SDGsとの関連性、主な活動について紹介しています。

今後もより多くのステークホルダーの皆様の声に responding していきたいと考えていますので、「統合レポート2021」と併せてご覧いただき、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

## 対象期間

2020年1月1日～2020年12月31日

一部、2020年以前や2021年の情報も含まれます。

## 対象範囲

- ・ 海外を含めた東洋インキグループ
- ・ 環境パフォーマンスデータは、国内関係会社およびISO 14001の認証を取得している海外関係会社と、一部のデータはISO 14001の認証を取得していない海外関係会社も含まれます。データ範囲は、各ページに記載しています。  
(ISO 14001の認証を取得している海外関係会社の生産量は、海外関係会社全体の約76%です。)

## 参考ガイドライン

- ・ 社会的責任に関する国際規格「ISO 26000」
- ・ GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード
- ・ SDGs(Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)
- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

## 発行

日本語版：2021年11月(次回発行予定：2022年9月) 英語版：2022年3月(次回発行予定：2022年11月)

<お問い合わせ先>

東洋インキSCホールディングス株式会社 グループ広報室

〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1

TEL : 03-3272-5720 E-MAIL : info@toyoinkgroup.com

## 情報開示の体系

事業・財務関連の情報	サステナビリティ関連の情報
統合レポート PDF(年1回発行)	
ウェブサイト 株主・投資家情報	ウェブサイト CSR活動
有価証券報告書	サステナビリティデータブック PDF(年1回発行)

### 東洋インキグループウェブサイト

 <https://schd.toyoinkgroup.com/ja/csr/index.html>

本報告書に関するご意見・ご感想はウェブサイトの「お問い合わせ」からお願いします。

#### 将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている意見や見通しは、報告書作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。このため将来の業績は当社の見通しとは異なる可能性があります。

# CONTENTS

サステナビリティデータブック2021について	1
トップメッセージ	3
持続的な成長に向けて～長期構想SIC27と中期経営計画	5
東洋インキグループの価値創造モデル	7
東洋インキグループの概要	9
事業セグメント	10

## 東洋インキグループのサステナビリティ

東洋インキグループの理念、CSR憲章・CSR行動指針	11
基本的な考え方とCSR推進体制	12
東洋インキグループの重要課題（マテリアリティ）	13
重要課題とCSR活動の進捗	15
東洋インキグループのCSRとSDGs	17
ステークホルダーとのかかわり	19
社外からの評価	20

## 重要課題報告

### 重要課題1

<b>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</b>	<b>21</b>
・東洋インキグループの価値提供	22
・安全・安心な製品の提供	25
・高いお客様満足度の達成	26

### 重要課題2

<b>革新的技術を通じて環境と共生する</b>	<b>27</b>
・新たな環境目標	28
・環境マネジメント	29
・環境調和型製品/LCAの活用	30
・事業活動に伴う環境負荷	31
・環境会計	32
・気候変動への対応	33
・TCFDへの対応	35
・水への取り組み	37
・水リスクの評価と対応	38
・廃棄物削減と汚染防止	39
・環境規制への対応	40
・化学物質管理	41
・生物多様性	43
・認証取得状況	44

### 重要課題3

<b>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</b>	<b>45</b>
・サプライチェーンマネジメント	46
・人権の尊重	47

### 重要課題4

<b>社員を大切にし、幸せや働きがいを追求する</b>	<b>49</b>
・ダイバーシティ推進に関する取り組み	50
・いきいきと働ける職場づくり	51
・人材育成	52
・健康経営の取り組み	53
・社員の安全のための取り組み	54

### 重要課題5

<b>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</b>	<b>55</b>
・コンプライアンス	56
・コーポレート・ガバナンス	57
・マネジメント一覧	61
・社外取締役・社外監査役の選任理由	62
・リスクマネジメント	63
・BCM(事業継続マネジメント)と災害対策	65
・グローバルでのマネジメント強化	66
・適切な情報開示	66
・社会とのコミュニケーション	67

第三者意見	69
-------	----

GRIスタンダード対照表	70
--------------	----



# TOYOINKGROUP

## 新たな時代に貢献する 生活文化創造企業を目指す

代表取締役社長 グループCOO

高島 悟



### 社会に必要とされる存在として 責任を果たす

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡がりによって、人々の意識や生活様式、社会のあり方は急激に変化しました。その規模や性質は、いずれは元に戻るというのではなく、不可逆的で大きな時代の転換点とも言えるものです。

私たち東洋インキグループは、創業以来125年にわたって、人々の生活と文化を豊かにするために、その時々社会が必要とする製品やサービスを提供することで、社会の発展に貢献してきました。私たちは常に「社会に必要とされる存在」でありたいと希求し、社会に対する責任を果たし続けることで、自身の存在意義を示してきたのです。

そして今、社会は急速に変容し、ニューノーマルと称される新たな時代が始まったと感じます。そこでは、

人々のライフスタイルや感性、何にどんな価値を見出すかなど、従来と異なる物差しが使われるでしょう。そのような新たな時代、新たな社会から必要とされる製品やサービスを探索し、開発し、提供することが私たちの責務であり、私たちがこれからも社会から必要とされる存在であり続けるために進むべき道だと考えます。

### 新中期経営計画「SIC-II」

2018年に策定した長期構想「Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」では、私たち東洋インキグループが100年という超長期の視点をもって持続的に成長し、その企業活動が社会の持続可能性の向上に寄与する姿をコンセプト「サステナブルグロース(持続的な成長)」として掲げています。これを具体的な行動につなげる考え方の基盤としてSDGsを積極的に導入し、私たちのサステナビリティ活動における5つの重要課題を策定、推



進んでいます。

2021年1月からスタートした新中期経営計画「SIC-II」では、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿として掲げました。コロナ禍を経たニューノーマルの社会に必要とされるものを提供しつつ、さまざまな社会課題の解決に貢献できる能力を付けていくための3年間と位置付け、①事業の収益力強化、②重点開発領域の創出と拡大、③持続的成長に向けた経営資源の価値向上、の3つの基本方針を掲げました。

事業の収益力強化は、激変する事業環境に立ち向かうために当社が取り組んでいる事業群を精査し、高収益事業の積極拡大と低収益事業の最適化という2種類の戦略を並行展開するものです。企業として収益を高めて成長し、その力をもって世の中に尽くす、社会に貢献する。渋沢栄一が著書『論語と算盤』で述べている「義利合一」の考え方であり、私が経営に取り組んでいくにあたって基本として抱いている思いでもあります。

## 重点開発領域の創出と拡大

コロナ禍を経験してもたらされた人々の意識の変化と、残り10年を切ったSDGsのロードマップによって、社会のニーズは大きく変化すると考えます。SIC-IIでは、化学メーカーである当社が応えていくべき社会ニーズは「グリーン」「デジタル」「健康」の3つと認識し、それぞれについて重点開発領域を設定しています。

地球温暖化対策など環境意識の高まりによる「グリーン」ニーズでは、サステナブル・サイエンス領域を設定しています。環境調和パッケージにおけるバイオマス素材やリサイクルシステム、リチウムイオン電池に代表されるEV（電気自動車）の推進や、再生可能エネルギーの安定利用を支える機能性材料など、持続可能な社会の実現に向けた新素材やシステムを提供していきます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）の急速な進化や普及がもたらす「デジタル」ニーズでは、コミュニケーション・サイエンス領域を設定しています。IoTデバイスやイメージセンサーに用いられる光学制御材料、高速大容量通信や半導体市場に向けた低誘電ポリマー材料や機能性フィルム材料など、デジタルデバイスの基盤となるキー素材やソリューションを提供していきます。

そして、コロナ禍で再認識された安全・安心や健康意識の高まりが生み出す「健康」ニーズでは、ライフ・サイエンス領域を設定します。より安全な投薬技術として着

目されている経皮吸収製剤（貼付型医薬品）、あらゆる産業に応用されている次世代印刷技術やインクジェット印刷材料など、人々の生活を豊かかつ健やかにする製品やソリューションを創出していきます。

## 持続的成長に向けた経営資源の価値向上

SIC-IIでは、企業価値向上のための改革ターゲットとして、ヒト（社員）・DX・環境・ガバナンスの4つを挙げています。中でも社員は最も重要な経営資源であり、働き方や制度の改革はSIC-IIの成果を左右します。新たな時代では個の力を高めて挑戦しようとする人材がリスクとされたと考え、そのための成長の機会や評価の仕組み、チャンスを与え続けるシステムを構築します。ダイバーシティの面でも、国内女性管理職比率をSIC-II期間内に4%から8%に倍増する「女性活躍宣言」を掲げるなど、多様化促進と人材育成への投資を強化します。

DXは今後の東洋インキグループの成長を大きく左右する経営課題と捉え、「使う（R&D・マーケティング・生産・管理の業務現場でのDX活用）」、「創る（DX市場が求める情報通信分野向けの新素材開発）」、「変える（素材と情報処理を融合させたソリューション製品などビジネスモデルの変革）」の3つの取り組みを展開しています。

環境は化学メーカーとして継続的かつ最優先に取り組んでいる課題です。現在、バイオマスや生分解などの材料、生産や使用段階で省エネ化、リサイクル効率化など全製品ステージでの研究開発を進め、環境調和型製品の拡大を図っています。特に喫緊の社会課題である気候変動対策については、より長期のロードマップで動くべきと考え、「2050年におけるカーボンニュートラル達成に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減」に取り組む長期環境目標を策定、SDGsが描くゴールに向けて着実に達成していきます。

ガバナンスも強化します。特に海外売上高比率が50%近くとなる中、グローバルでのリスクマネジメントはますます重要です。相手を信頼して裁量に委ねながらも確認は怠らない「Trust, but verify」を基本姿勢に、内部統制の再構築を、タスクフォースを編成して取り組んでいます。

これからも社会に必要とされる存在であり続けるべく、私たち東洋インキグループは新たな時代に貢献する生活文化創造企業を目指し、SDGsが示す社会課題の解決に貢献していきたいと思いを。

# 持続的な成長に向けて～長期構想SIC27と中期経営計画

不透明さが増すこれからの時代、長期的視点での考え方はますます重要になっています。

東洋インキグループは、2027年に向けた長期構想SIC27を掲げ、この9年間でSIC-I(2018～2020年度)、SIC-II(2021～2023年度)、SIC-III(2024～2026年度)の3つのステップに区切り、3年単位の中期経営計画でPDCAを回すことにより、持続的な成長を目指します。

## 長期構想SIC27

持続可能な成長を実現する、2027年に向けた企業活動コンセプト

# Scientific Innovation Chain

《科学的に実行する×革新的に発想する×それぞれの活動を連鎖させる》

東洋インキグループ共通の提供価値

# For a Vibrant World

Scientific Innovation Chainの活動の結果として、私たちは世の中にどんな価値を提供していくのか。その答えが、For a Vibrant Worldです。

すべての生活者・生命・地球環境がいきいきと共存・共生する世界の実現に貢献します。

## 中期経営計画「SIC-I」の成果と課題

2020年度  
売上高

**2,577** 億円

2020年度  
営業利益

**129** 億円

### 成果

- 重点領域であるポリマー・塗加工関連事業、パッケージ関連事業へ収益シフト
- 新事業に資源を投入(リチウムイオン電池用材料やセンサー用材料、メディカル関連材料など)
- 環境対応製品の展開(バイオマスインキ、粘着剤など)
- 海外エリアへの展開を推進(トルコ、アフリカ、中国など)

### 課題

- 構造改革のさらなるスピードアップ
- 新製品・新事業の柱を創出
- コロナ禍による市場構造の急激な変化への対応

創業200周年  
さらにその先の「サステナブル  
グロース(持続的な成長)」を  
可能にする企業へ



SIC-IIの計数目標

売上高	3,000億円
営業利益	220億円
営業利益率	7%以上
ROE	7%以上

新中期経営計画「SIC-II」(2021～2023年度)

目指す姿：新たな時代に貢献する生活文化創造企業

SIC-IIの基本方針

1 事業の収益力強化

- 戦略的な高収益事業群の形成
- 低収益事業の再編・改革・撤退

2 重点開発領域の創出と拡大

重点開発領域	• サステナブル・サイエンス	R&D体制強化	成長市場への集中投資
	• コミュニケーション・サイエンス		
	• ライフ・サイエンス		

3 持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)





# 東洋インキグループの価値創造モデル

東洋インキグループは、企業と社会の持続的な成長を目指して、「時代を超えた不変の柱」である経営理念をもとに、世界的な課題やグループの強みを踏まえ、「長期構想 Scientific Innovation Chain 2027 (SIC27)」で示した価値提供の実現に向けて、2021年より中期経営計画「SIC-II」をスタートさせました。SIC-IIで定めた重点開発領域において、東洋インキグループは素材と技術で新たな価値を提案し続けます。

## 社会課題

- ・気候変動 ・再生可能エネルギーの普及 ・海洋汚染
- ・資源の枯渇 ・世界的な人口の増加
- ・交通インフラの進化 ・高齢化による医療問題
- ・感染症流行の拡大 など

## 財務資本

- ・自己資本額  
**209,705**百万円
- ・キャッシュ・フロー  
(現金および現金同等物の期末残高)  
**73,117**百万円

## 非財務資本

- ・創業 **1896**年から  
築き上げてきた  
お客様との信頼関係
- ・ソリューション創出の  
基盤となる保有特許数  
国内 **1,892**件  
海外 **825**件
- ・グローバル拠点での  
多様性に富む人材  
連結社員数 **8,157**名
- ・製造・販売ネットワークを  
**24**カ国で展開

## 東洋インキ

東洋インキグループは素材と技術

### 素材・技術

Materials & Technology

色材・ポリマーの設計・合成や  
配合、分散、塗加工などに関する  
高い技術力

## 長期構想 Scientific Innovation Chain 2027

生活者・生命・地球環境の持続可能性の向上に貢献します。

## 中期経営計画「SIC-II」

目指す姿：新たな時代に貢献する生活文化創造企業

〈基本方針〉

① 事業の収益力強化

② 重点開発領域の創出と拡大

### 成長を支える重要課題

#### 重要課題 1

お客様の期待を超える価値  
を提供し、社会に貢献する

#### 重要課題 2

革新的技術を通じて  
環境と共生する

#### 重要課題 3

サプライチェーンと共存共栄  
を図り、ステークホルダーの  
信頼に応える

重点開発領域において  
新たな価値を提供し、  
持続的な社会の実現を  
目指します。

## グループの強み

で新たな価値を提案し続けます。

### 価値提供・共創

Value Provision & Co-creation

素材から製品までの一貫した生産体制が  
可能にする、お客様のニーズに合った  
新たな価値の提供と共創

(SIC27)

③ 持続的成長に向けた経営資源の価値向上  
(企業体質の変革)

#### 重要課題 4

社員を大切に、幸せや  
働きがいを追求する

#### 重要課題 5

信頼を支える堅実な  
企業基盤を築く

東洋インキグループの事業活動とかかわりの深い  
SDGsの12の目標



## アウトカム

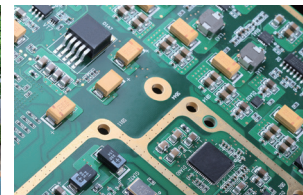
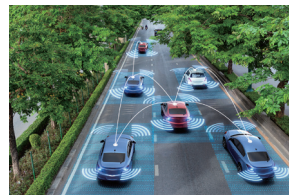
### 持続可能な社会実現へ

- 環境調和パッケージ
- EV (電気自動車)・新エネルギー



### キー素材・ソリューションで 5G・IoT社会に貢献

- IoT・センサー
- 5G・半導体



### 人々の生活を豊かに・健やかに

- メディカル
- デジタル印刷



# 東洋インキグループの概要 (2020年12月31日現在)

## 東洋インキSCホールディングス株式会社 TOYO INK SC HOLDINGS CO., LTD.

- 本社所在地：〒104-8377 東京都中央区京橋2丁目2-1
- 創業：1896年(明治29年)1月
- 設立：1907年(明治40年)1月15日
- 代表者：代表取締役会長 グループCEO 北川克己  
代表取締役社長 グループCOO 高島 悟
- 資本金：31,733,496,860円
- 関係会社：国内21社、海外49社  
(連結子会社63社、持分法適用関連会社7社)
- 社員数：420名(単独) 8,157名(連結)
- ウェブサイト：<https://schd.toyoinkgroup.com>

## トーヨーカラー株式会社 TOYOCOLOR CO., LTD.

設立：2012年(平成24年)  
4月1日

代表者：代表取締役社長  
岡市秀樹

資本金：5億円

社員数：523名

事業内容：色材・機能材関連事業

ウェブサイト：  
<https://www.toyo-color.com>



## トーヨーケム株式会社 TOYO CHEM CO., LTD.

設立：2011年(平成23年)  
4月1日

代表者：代表取締役社長  
町田敏則

資本金：5億円

社員数：517名

事業内容：ポリマー・  
塗加工関連事業

ウェブサイト：  
<https://www.toyo-chem.com>



## 東洋インキ株式会社 TOYO INK CO., LTD.

設立：2011年(平成23年)  
4月1日

代表者：代表取締役社長  
柳 正人

資本金：5億円

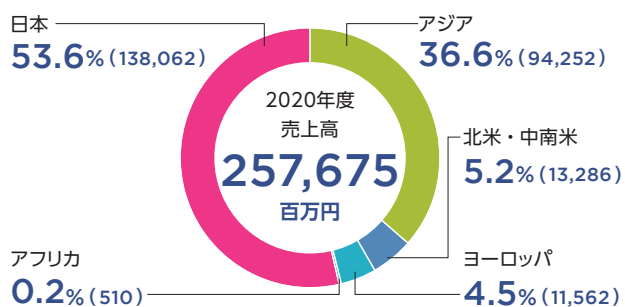
社員数：735名

事業内容：パッケージ関連事業  
印刷・情報関連事業

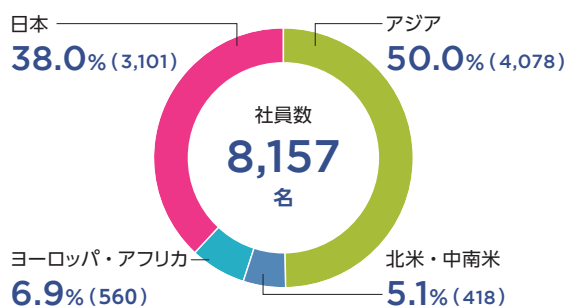
ウェブサイト：  
<https://www.toyoink.jp>



地域別売上高(連結)  
(単位：百万円)



地域別社員数(連結)  
(単位：名)





# 事業セグメント

東洋インキグループの事業活動は、「色材・機能材関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「パッケージ関連事業」「印刷・情報関連事業」の4つのセグメントで構成されており、トーヨーカラー株式会社、トーヨーケム株式会社、東洋インキ株式会社の3つの中核事業会社を中心にグループ各社で取り組んでいます。

## 色材・機能材関連事業

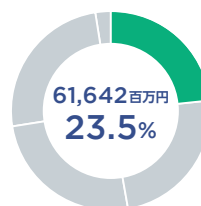
色材のリーディングカンパニーである東洋インキグループにとって、有機顔料の合成技術は原点の一つです。また、インキや塗料の製造技術で蓄積されたナノレベルの分散技術は、着色するという用途を大きく越え、フラットパネルディスプレイ (FPD) カラーフィルタ用材料や車載用リチウムイオン電池用材料などにも展開されています。

〈中核事業会社〉 トーヨーカラー株式会社

〈主な製品〉 汎用顔料、高機能顔料、顔料分散体、液晶ディスプレイ/イメージセンサー用レジスト、プラスチック用着色剤、記録材塗料、機能性分散体、インクジェットインキ\*など

2020年度

売上高



営業利益



## ポリマー・塗加工関連事業

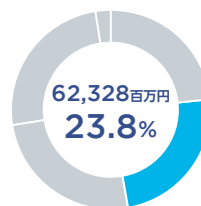
グループのコア素材の一つである樹脂 (ポリマー) をもとに、時代のニーズに合わせたさまざまな製品を生み出しています。合成や塗加工の技術を生かし、自動車やエレクトロニクス、太陽電池などのエネルギー分野のほか、メディカル・ヘルスケア分野など日々の生活に欠かせない用途にも数多く機能性製品が採用されています。

〈中核事業会社〉 トーヨーケム株式会社

〈主な製品〉 接着剤・粘着剤、ラミネート接着剤、ホットメルト、塗工材料、製缶塗料、ハードコート、メディカル製品、樹脂、天然材料など

2020年度

売上高



営業利益



## パッケージ関連事業

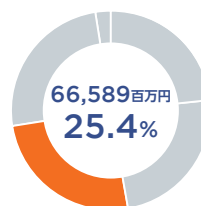
人々の生活に欠かせないパッケージの製造工程において多様な高機能製品を提供しています。特に安全・安心が求められる食品包装の分野では、インキの水性化、無溶剤化などを進めています。また、脱石化や持続可能な社会の実現を目指し、業界に先駆けたバイオマス製品の開発も積極的に行っています。

〈中核事業会社〉 東洋インキ株式会社

〈主な製品〉 グラビアインキ、フレキシオンキ、グラビア溶剤、グラビア機器・製版など

2020年度

売上高



営業利益



## 印刷・情報関連事業

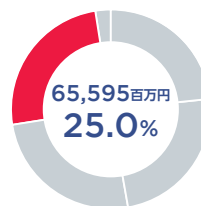
東洋インキグループにとって事業の原点であり、基盤事業の一つです。原材料の顔料や樹脂から最終製品までを一貫生産できる強みを生かし、環境調和型製品や高機能のUV硬化型インキなど多様な製品を開発するとともに、お客様の印刷工程での標準化サポートなどのソリューションも提供しています。

〈中核事業会社〉 東洋インキ株式会社

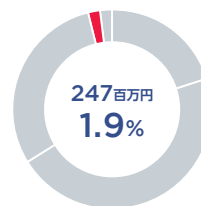
〈主な製品〉 オフセットインキ (オフ輪、枚葉インキ)、新聞インキ、金属インキ、UV硬化型インキ、スクリーンインキ (、インクジェットインキ\*)、印刷材料および機器など

2020年度

売上高



営業利益



※各事業の売上高・営業利益の金額は、事業間の取引を控除していません。

※セグメント変更: 2021年1月より、インクジェットインキを印刷・情報関連事業から色材・機能材関連事業へ変更しました。

## 東洋インキグループの理念

経営哲学	人間尊重の経営
経営理念	<p>私たち東洋インキグループは、世界にひろがる生活文化創造企業を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界の人びとの豊かさと文化に貢献します。</li> <li>● 新しい時代の生活の価値を創造します。</li> <li>● 先端の技術と品質を提供します。</li> </ul>
行動指針	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客様の信頼と満足を高める知恵を提供しよう。 CS (Customer Satisfaction : お客様満足度)</li> <li>● 多様な個の夢の実現を尊重しよう。 ES (Employee Satisfaction : 社員満足度)</li> <li>● 地球や社会と共生し、よき市民として活動しよう。 SS (Society Satisfaction : 社会満足度)</li> <li>● 株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう。 ShS (Shareholder Satisfaction : 株主満足度)</li> </ul> <p>(1993年4月制定 2014年4月改定)</p>

## CSR憲章

私たち東洋インキグループは創業以来、モノづくり企業として製品・サービスを通じてお客様・社員の方々・社会を支える皆様に寄与する生活文化を共に創造し、信用と信頼を得ることを最優先に取り組んでまいりました。

今、私たちは、化学製造業を中核とする企業グループとなり、社会に更に大きな影響を及ぼしていることを改めて認識し、あらゆるステークホルダーの方々との良好な関係を、今まで以上に維持・強化することに努めています。改めて自らの活動を分析・評価し、人・社会・経済・環境の切り口からバランスの取れた経営を実践することで、常に有形・無形の価値を生み出し、高め、提供していくことが社会的責任を果たすための重要な課題であると認識しています。

東洋インキグループは、これからもより一層の公正で自由なビジネスを継続させ、未来に向かって持続的成長につながる経営に努めます。

(2005年4月制定 2018年1月改定)

## CSR行動指針

### □ 製品・サービスを通じた「価値」の提供

市場に対する新たな「価値」を創造し、人々の生活の質の向上、文化の発展および地球環境の改善に寄与する製品・サービスを提供することで、お客様とその先にいる消費者に向けて、最高の信頼と満足をお届けするよう努めます。

### □ 至誠を追求した事業活動

原料調達から製品販売にいたるすべての事業ステージにおいて、公正かつ適正な取引を行い、誠実を旨とした事業活動に努めます。その活動を通し健全な利益を生み出し、株主をはじめステークホルダーに還元します。

### □ 積極的なコミュニケーションと情報開示

様々な企業活動側面において、広く社会とのコミュニケーションを促進し、経営全般の情報を積極的かつ公正に開示します。

### □ 社会貢献活動への取り組み

社会的な価値のある生活文化の向上に奉仕すべく、本業を基盤とした社会貢献を行うとともに、地域との共生を目指した良き企業市民としての社会貢献活動を推進・支援します。

### □ 地球規模の環境保全の推進

すべての事業活動において環境負荷の低減に尽力します。また地球規模の環境問題を自身が担うべき最大の課題と捉え、その保全・保護に積極的に取り組みます。

### □ 快適で自己実現のできる職場環境の醸成

社員一人ひとりの個性と人格を尊重し、自主性と能力を十分発揮できる、働きがいのある、安全な職場環境づくりに努めます。国内・海外を問わず、人権を尊重し、差別のない労働環境を形成していくとともに、児童労働・強制労働など人道に反したことを認めません。

### □ コンプライアンスの徹底

国内・海外各国の法令はもちろん、国際条約や地域の社会規範を順守し、高い理性と良心と倫理観に基づいた判断と行動の徹底に努めます。

### □ 理想的な企業統治の構築

経営環境の変化やリスク管理に対して、より機動的かつ柔軟に対応できるグループ連峰経営体制を構築し、「社会から求められる企業の姿」を実現できる経営を目指します。

(2005年4月制定)

# 基本的な考え方とCSR推進体制

## 基本的な考え方

経営の根幹となる東洋インキグループの理念は経営哲学を頂点に経営理念、行動指針が配置され、社員一人ひとりが実践すべき企業活動の行動規範となっています。東洋インキグループにとって理念は「時代を超えた不変の柱」です。一方、CSR価値体系は、CSR憲章を頂点とし、CSR行動指針、ビジネス行動基準などの活動方針・目標や諸施策につながっています。

東洋インキグループは、理念とCSR価値体系を「考え方」「行動」の指標とし、事業を通じた社会課題の解決と持続可能(サステナブル)な社会の実現を目指しています。

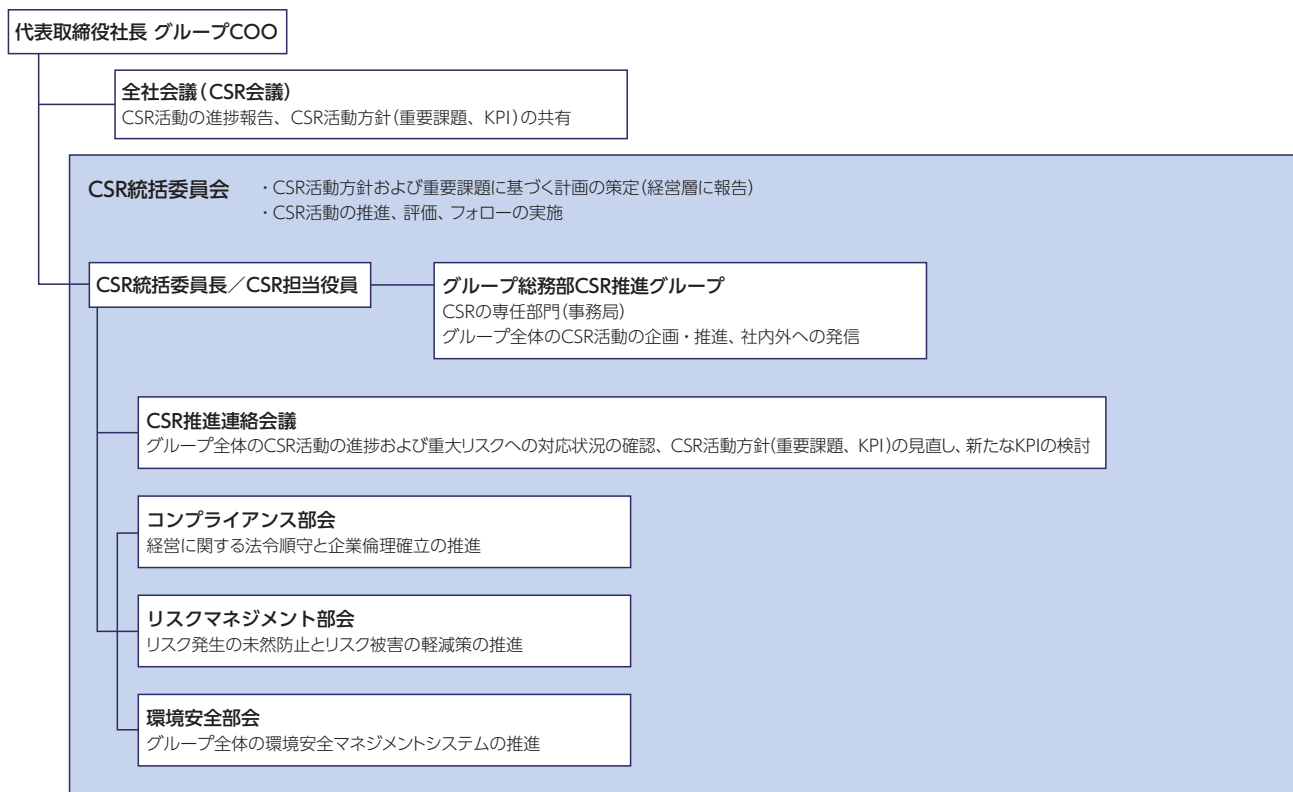


## CSR推進体制

東洋インキグループは2005年4月、これまでグループ各社で行われてきた社会的な活動を全社的なCSR活動として明確に位置付けるため、経営理念・行動指針をCSRの観点から具体化した「CSR憲章」「CSR行動指針」を制定しました。同時に、グループ各社のCSRの取り組みを全社レベルで推進・支援するシステムとして、経営直轄の「CSR委員会(現CSR統括委員会)」を組織しました。CSR統括委員会の中に配置されている「コンプライアンス部会」「リスクマネジメント部会」「環境安全部会」の3部会と、国内グループ各社の管理部門などで構成する「CSR推進連絡会議」が中心となって、CSRの重要課題に沿った活動を推進しています。上記3部会は、それぞれの視点で海外を含む東洋インキグループ全体のCSR活動の下支えを行っており、グローバルでのCSR活動の推進を図っています。毎年9月には、全社会議の一つとして「CSR会議」を開催し、グループのCSR活動の進捗報告やCSR活動方針の共有を図っています。

また、取り組みについてはグループ経営執行会議に報告しており、重要な案件については、グループ経営執行会議の承認を得ています。

## CSR推進体制 (2021年度)





## 東洋インキグループの重要課題(マテリアリティ)

東洋インキグループは、長期構想SIC27とその先の「サステナブルグロース(持続的な成長)」の実現のためには、グループの企業価値と社会の持続可能性の向上の両立を目的とした重要課題の策定が必要であると考え、2016年度から作業を進め、2017年度に東洋インキグループの重要課題を策定し取り組みを進めています。

### I 重要課題の策定プロセス

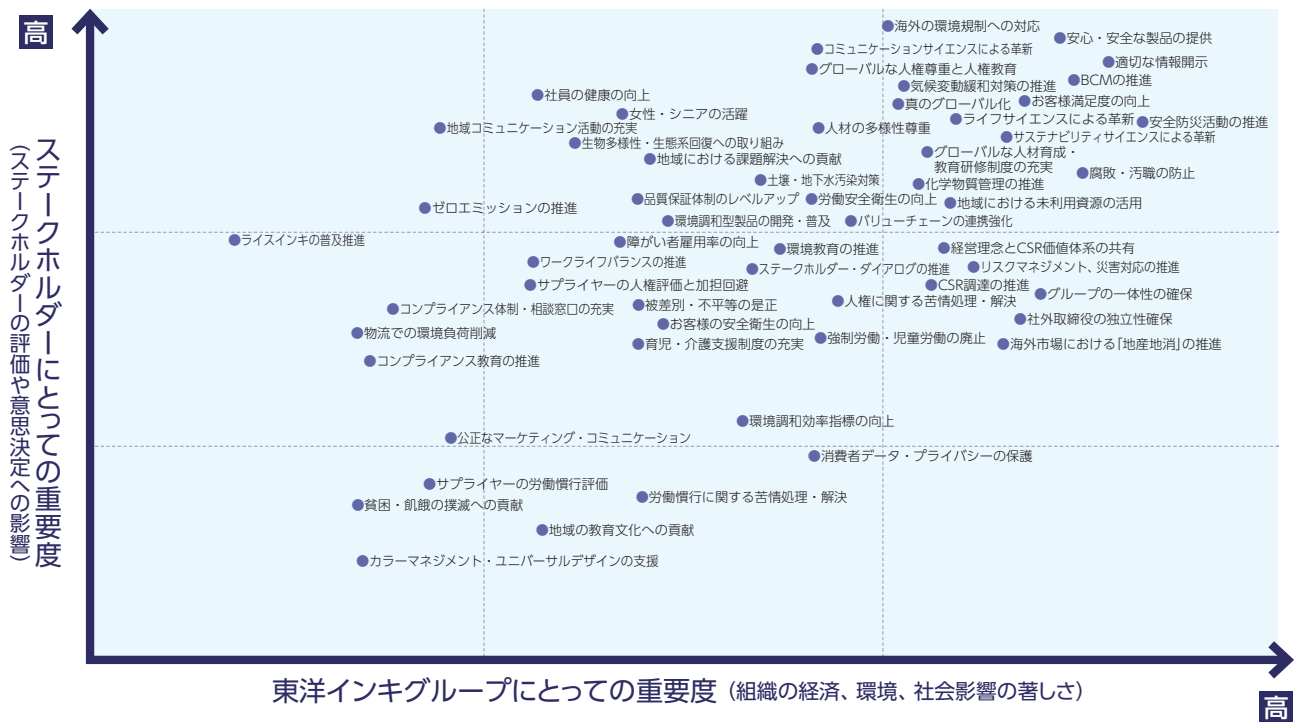
#### STEP1 課題の抽出(2016年～)

国際的なガイドラインや化学メーカーにおける重要課題などを検討し、東洋インキグループが経済、社会、環境に著しい影響を与えると考えられる側面と、対応しなければならない課題として重要課題の候補を抽出しました。

#### STEP2 重要課題の優先順位付け

抽出した重要課題候補をもとに、CSR推進部会により、「ステークホルダーにとっての重要度」と「東洋インキグループにとっての重要度」を座標軸としてマッピングを行い、優先順位の高い項目を絞り込みました。

##### ●抽出した重要課題のマッピングの結果



東洋インキグループにとっての重要度 (組織の経済、環境、社会影響の著しさ)

#### STEP3 ステークホルダーとのダイアログ(2017年～)

外部の有識者とのダイアログや社内のワークショップなど、社内外でのコミュニケーションを重ねながら、さらに重要課題を絞り込みました。

#### STEP4 重要課題の策定

絞り込まれた重要課題と、目指す姿やバウンダリー(影響の範囲)などを整理し、5つの重要課題を明確にし、各重要課題の位置付けや関係性も明確にしました。その上で、CSR統括委員会、グループ経営会議での承認を経て、東洋インキグループのCSR重要課題を策定しました。

#### 今後の課題

- ・グループ内への展開とさらなる浸透
- ・中期経営計画の3年間の単位での活動の振り返りと、社会環境を踏まえたKPI・目標の見直し
- ・重要課題の検証と見直し

## 重要課題と目指す姿、実行項目

重要課題	目指す姿	バウンダリー	SDGsの関連目標	実行項目
<b>重要課題 1</b> お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する →P.21～	お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。	お客様、社会	   	1. ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造 2. 安全な製品・サービスの提供を通じてお客様の安心の実現 3. 圧倒的に高い品質の保証 4. 高いお客様満足度の達成
<b>重要課題 2</b> 革新的技術を通じて環境と共生する →P.27～	革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及ぶ事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。	環境	     	5. 環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及 6. 気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み 7. 化学物質の適切な管理 8. 環境マネジメントの堅実な推進
<b>重要課題 3</b> サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える →P.45～	対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。	サプライチェーン	 	9. 協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄 10. あらゆるステークホルダーの人権尊重
<b>重要課題 4</b> 社員を大切に、幸せや働きがいを追求する →P.49～	それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。	社員	  	11. 社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進 12. 組織の活性化に向けたダイバーシティ推進 13. グローバルな視野・能力を持つ人材の育成
<b>重要課題 5</b> 信頼を支える堅実な企業基盤を築く →P.55～	コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。	（間接的に）あらゆるステークホルダー	 	14. コンプライアンスの徹底 15. 腐敗・汚職の撲滅 16. 確実なリスクマネジメント、災害対応の推進 17. 適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化 18. 事業を通じた地域社会発展への貢献 19. 地域が抱える課題解決への貢献

## 重要課題とCSR活動の進捗

東洋インキグループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、CSRの重要課題の策定を行い、2018年度からCSR活動と中期経営計画「SIC-I」(2018～2020年度)とを連動させ、重要課題をもとに活動を進めてきました。2020年度は、SIC-Iの最終年度としての活動の振り返りを行うとともに、新中期経営計画「SIC-II」に向けた新たな目標を定め、取り組みを進めました。

重要課題	SDGsの関連目標	KPI	SIC-Iの目標(2018～2020年度)
<b>重要課題 1</b> お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する		<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出</li> <li>ISO 9001に沿った品質マネジメントシステムの運用</li> <li>プライベートショウの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新製品の拡大(色材・機能材:50億円、ポリマー・塗加工:40億円、パッケージ、印刷・情報:140億円)</li> <li>品質マネジメントシステムの構築率100%</li> <li>プライベートショウの継続開催</li> </ul>
<b>重要課題 2</b> 革新的技術を通じて環境と共生する		<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比</li> <li>環境調和効率指標</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内、全事業所)</li> <li>エネルギー原単位(海外、ISO 14001認証取得事業所)</li> <li>ISO 14001の認証取得率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比62%(2017年度比3ポイント増)</li> <li>環境調和効率指標9.2(2017年度比0.5ポイント増)</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内)88,000t(2017年度比4%減)</li> <li>エネルギー原単位(海外)154L/t(2017年度比6%減)</li> <li>海外生産拠点でのISO 14001の認証取得率80%(2017年度比5ポイント増)</li> </ul>
<b>重要課題 3</b> サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える		<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づくサプライヤーの評価実施率</li> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透率</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内のサプライヤーの評価実施率100%</li> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透の推進</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講率100%</li> </ul>
<b>重要課題 4</b> 社員を大切に、幸せや働きがいを追求する		<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホワイト500」、「えるぼし」の認定</li> <li>重大事故の発生件数</li> <li>多様な人材の雇用促進(女性、障がい者、日本国籍以外の雇用)</li> <li>東洋インキ専門学校による研修の実施率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホワイト500」、「えるぼし」認定の継続</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> <li>国内での新卒女性採用率30%</li> <li>東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ1,500名</li> </ul>
<b>重要課題 5</b> 信頼を支える堅実な企業基盤を築く		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの開催と出席者数</li> <li>国内での贈収賄防止に関する講習会の出席者数</li> <li>海外の関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施回数</li> <li>国内外のリスクアセスメントの実施率</li> <li>国内各拠点の災害対策マニュアル策定率</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の件数</li> <li>地域での教育・文化活動の件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティング出席者数の増加</li> <li>各種講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止など)の出席者数の増加</li> <li>腐敗度指数の高い国に所在する関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施</li> <li>リスクアセスメント実施率100%</li> <li>国内の災害対策マニュアル策定率100%</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の継続・拡大</li> <li>地域での教育・文化活動の継続・拡大</li> </ul>



重要課題1における「生分解性粘着剤、高バイオマス度粘着剤、抗ウイルス機能性ハードコート剤」などの新たな製品・サービスによる価値提供をはじめ、2019年度に続き目標を上回るCO<sub>2</sub>排出量の削減(重要課題2)や、健康経営の取り組み(重要課題4)など、各重要課題で着実に成果を出すことができました。今後もPDCAサイクルを回してグループ全体の取り組みを推進していきます。

2020年度の実績	2020年度の評価
<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(生分解性粘着剤、高バイオマス度粘着剤、抗ウイルス機能性ハードコート剤、UV硬化型抗菌ニス、リサイクル対応黒色着色マスターバッチなど)</li> <li>オンラインでのプライベートショー「共創フォーラム」を開催、約50の新製品・新技術・ソリューションを紹介(オンライン来場者474名)</li> <li>品質マネジメントシステム構築率:国内100%、海外98.3%</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比66.0%(前年度比3.4ポイント増)</li> <li>環境調和効率指標9.4(前年度比0.2ポイント増)</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内)76,843t(前年度比7.1%減)</li> <li>エネルギー原単位(海外)170.2L/t(前年度比0.4%減)</li> <li>海外生産拠点でのISO 14001認証取得率77.5%(前年度比2.5ポイント増)</li> <li>新たなISO 14001の認証取得拠点: TOYO INK VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)</li> <li>TCFDへの賛同を表明</li> </ul>	◎
<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価実施率100%</li> <li>国内主要サプライヤーに対する紛争鉱物(3TG)およびコバルトに関する対応調査の実施率100%</li> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透率100%</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講者14名(受講率100%)</li> <li>「グローバル人事ネットワークWEBサイト」(日本語・英語)の運用</li> <li>「グローバル人事ポリシー」の改訂</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」認定の継続取得</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> <li>国内の休業災害度数率0.289、強度率0.006、事故発生率2.2</li> <li>国内での新卒女性採用率32%</li> <li>東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ2,542名</li> </ul>	○
<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの開催(参加者:上期3,474名、強化月間3,785名)</li> <li>コンプライアンス事例集を改訂し、全社員に配布</li> <li>各種コンプライアンス講習会の開催(独禁法:全11回 参加者470名、下請法:全16回 参加者273名)</li> <li>海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準とその解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催</li> <li>自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など)</li> <li>新型コロナウイルス感染症への対応(ガイドラインの策定など)</li> <li>リスクアセスメント実施(国内100%、海外97%)</li> <li>国内拠点の災害対策マニュアル策定の推進(策定率82%)</li> <li>リスクコミュニケーション活動の継続(トーヨーケム(株)川越製造所 2020年2月実施)</li> <li>中学生の社会体験授業の継続受け入れ(東洋モートン(株)埼玉工場 2020年2月実施)</li> </ul>	○

評価 ◎:計画以上に進展 ○:概ね計画通り進展 △:さらなる努力が必要

SIC-IIのKPI・目標 (2021~2023年度)
<ul style="list-style-type: none"> <li>社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出</li> <li>品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(国内)67,500t(2020年度比12%減)</li> <li>エネルギー原単位の改善(海外)165.0L/t(2020年度比3%減)</li> <li>化学物質排出量の削減(国内)62.2t(2020年度比10%減)</li> <li>廃棄物外部排出量(国内)10,500t(2020年度比19%減)</li> <li>環境調和型製品売上高構成比70.0%(2020年度比4.0ポイント増)</li> <li>植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価の実施(評価実施率100%)</li> <li>主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%)</li> <li>物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など)</li> <li>海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率100%)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続</li> <li>女性の活躍推進による「えるぼし」認定の継続(国内女性採用比率30%、女性管理職比率8%)</li> <li>育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休暇10日以上取得率80%)</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの開催と内容の充実</li> <li>拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)開催と内容の充実</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の推進</li> <li>地域社会での教育・文化活動の推進</li> <li>社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など)</li> </ul>

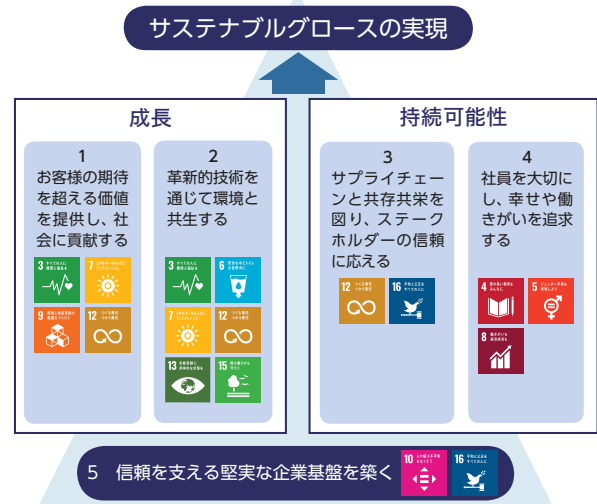
## 東洋インキグループのCSRとSDGs

### 東洋インキグループのCSRの5つの重要課題と関連するSDGs

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標で、政府のみならず企業や市民社会など、地球上のすべての人を対象とした共通目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットから構成され、「誰も取り残さない」世界の実現を目指しています。

東洋インキグループは、SDGsの目標とターゲットに基づいて、事業活動と特にかかわりの深い12の目標についてCSRの重要課題と関連付け、目標・ターゲットに対して東洋インキグループがどのように貢献するかを示しました。

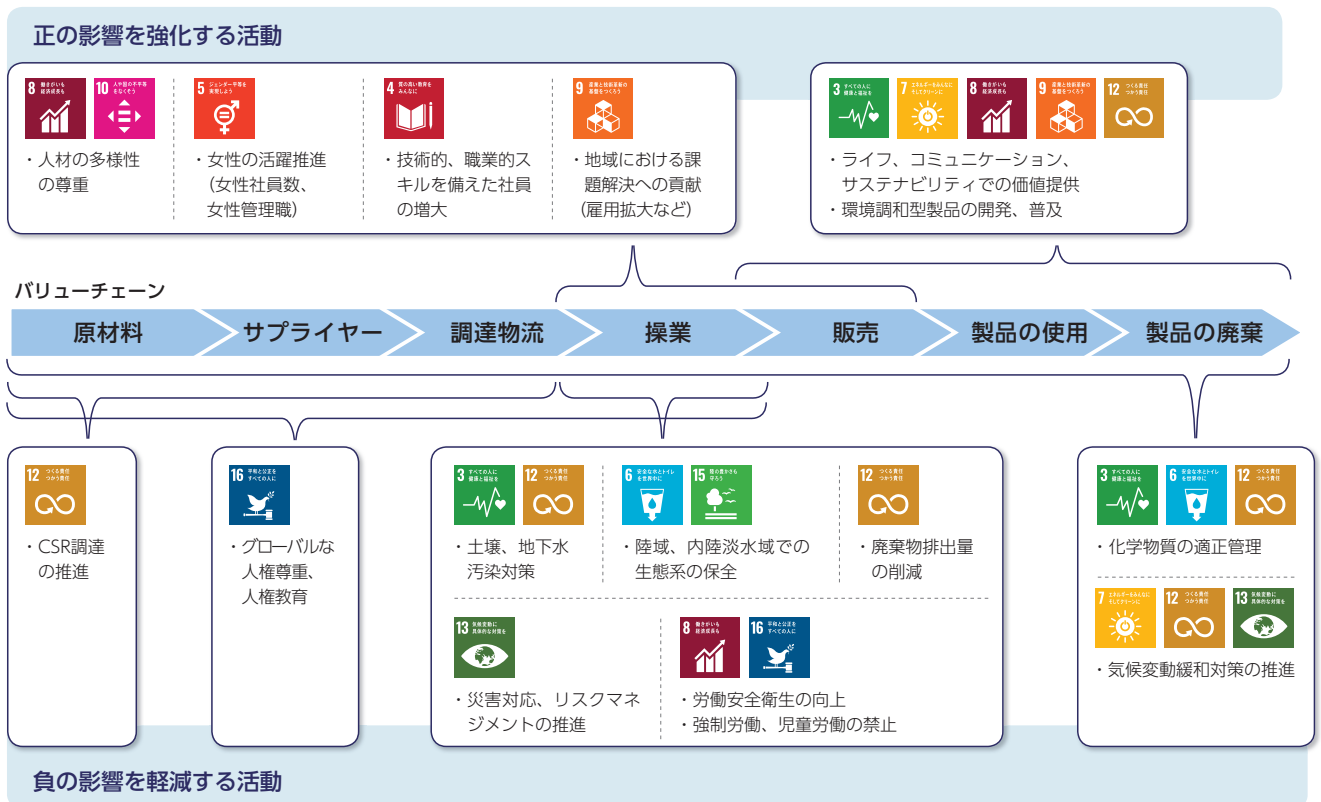
### CSRの5つの重要課題とサステナブルグロース\*



\*サステナブルグロース(持続的な成長): 長期構想SIC27において、創業200周年にむけたコンセプト。

### 東洋インキグループのバリューチェーンにおけるSDGsとのかかわり

東洋インキグループは、「SDG Compass (SDGsの企業行動指針)」に基づき、バリューチェーンにおけるSDGsとのかかわりを明確にしました。



## 重要課題と関連するSDGsの目標とターゲット

事業を通じて社会に貢献することを東洋インキグループの理念に示しており、SDGsへの理解を深めながら社会課題への取り組みを進めています。

	SDGsの関連目標	関連するSDGsのターゲットに対する東洋インキグループの取り組み
重要課題 1		3.4 貼付剤や新たなメディカル・ヘルスケアビジネスにより、疾病の予防・治療を通じて生活者の保健、福祉を促進します。 7.2 太陽電池の性能の向上に寄与する部材の開発・販売により、再生可能エネルギーの拡大に寄与します。 7.3 リチウムイオン電池など二次電池用の部材の開発・販売により、石油資源の使用量削減とエネルギー効率の改善に貢献します。 9.4 環境に配慮した技術の拡大とソリューションの提案を通じて、持続可能性を向上させます。 9.5 生活者のQOL向上に寄与する、革新性のある商品・サービスや新規事業の創造にチャレンジします。 12.3 さまざまなパッケージ関連素材の提供により、サプライチェーンにおけるフードロスを減少させます。 12.4 製品のライフサイクルを通じて化学物質管理を行い、品質管理を徹底することで生活者の健康や環境への影響を最小限にとどめます。
重要課題 2		3.9 有害化学物質の管理や土壌、地下水汚染への対策を行い、生活者の健康への影響を低減させます。 6.3 化学物質の排出削減、水の再利用、適切な水処理により水質の改善に寄与します。 6.4 水使用量の削減、利用効率の改善により、水の有効利用を推進します。 6.6 工場排水の環境への影響の低減を図ることで、水に関連する生態系の保護を行います。 7.2 太陽光発電施設などの導入により、使用するエネルギーにおける再生可能エネルギーの割合を拡大します。 7.3 エネルギー効率の良い機器への更新やコージェネレーションシステムの導入などにより、生産におけるエネルギー効率の改善を図ります。 12.2 バイオマス原料を使用した製品開発を推進し、天然資源の有効利用を図ります。 12.4 LCA(ライフサイクルアセスメント)を活用して製品のライフサイクルでの環境負荷を定量化し、削減を図ります。 12.5 3Rを推進し、廃棄物の排出量を削減します。 13.1 省エネ活動の継続、省エネ投資、生産革新などによりCO <sub>2</sub> 排出量を削減し、気候変動の緩和を図ります。 15.1 社有林や河川の生態系調査を継続し、事業活動の陸域生態系と内陸淡水域生態系への影響の確認と保全活動を推進します。 15.2 FSC認証紙の使用推進、カーボンオフセットにおける森林吸収クレジットの使用などにより、森林の持続的な管理を推進します。
重要課題 3		12.7 調達基本方針、調達先選定基準に基づく、持続可能な調達(CSR調達)を推進します。 16.2 サプライチェーンを通じて強制労働・児童労働などを禁止し、人権尊重と人権に関する教育を徹底します。
重要課題 4		4.4 新興国への工場進出による雇用創出、生産支援や各拠点での積極的な人材育成により、技術的・職業的スキルを備えた社員の拡大に努めます。 5.1 新卒女性採用比率の向上、女性社員のキャリア意識の促進を目的とした研修などを実施し、女性の活躍推進を図ります。 5.5 意思決定への女性の参画を図るため、女性役員や女性管理職の拡大を図ります。 5.b 職場での女性トイレの設置やハンドクレーンの導入などにより、生産現場での女性社員の負担軽減に努めます。 8.5 障がい者の雇用を拡大し、活躍できる環境を整備します。 8.6 東洋インキ専門学校を通じて、国内外で社員に対する教育の機会を拡大します。 8.7 海外も含めて強制労働・児童労働の禁止を徹底します。 8.8 グループ全体で労働安全、保安防災活動を推進し、安全・安心な労働環境を促進します。
重要課題 5		10.3 コンプライアンスの徹底を推進し、法令を順守して適切に行動します。 16.5 国内外において、汚職や贈賄を行いません。

## TOPICS

SDGsの発信と事業を通じた貢献を目指して TOYO INK 1050+ (<https://www.toyoink1050plus.com/>)

デザイナーやクリエイターをはじめ、色にかかわりのある方を対象に、色の考え方、使い方などの情報を提供する東洋インキ(株)のブランド発信サイト「TOYO INK 1050+」では、「持続可能な社会とは?」や「[SDGs]とは」など、持続可能な社会に向けた情報を発信しています。



SUSTAINABILITY 01



SUSTAINABILITY 02

## ステークホルダーとのかかわり

東洋インキグループの事業活動は、多様なステークホルダーとのかかわりの中で行われています。私たちはステークホルダーへの責任を明確にし、さまざまなコミュニケーション活動を実施することで、社会課題を認

識し、その解決に向けた施策に取り組んでいます。これにより、信頼関係や協業関係を構築して、CSR活動の充実に努めていきます。

東洋インキグループのステークホルダー	東洋インキグループの責任	主な対話方法
<b>お客様</b> 「色材・機能材関連事業」「ポリマー・塗加工関連事業」「パッケージ関連事業」「印刷・情報関連事業」の4つのセグメントでさまざまな製品・サービスを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・安心で価値ある製品・サービスの提供</li> <li>お客様満足度(CS)の向上</li> <li>製品に関する正確・適切な情報提供</li> <li>お客様情報の適切な管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業部門におけるお客様対応</li> <li>お客様窓口での対応</li> <li>ウェブサイトでの情報発信</li> <li>展示会、プライベートショウなどの開催（オンライン開催も含む）</li> </ul>
<b>株主・投資家</b> 行動指針の一つに「株主権を尊重し、株主価値の向上に努め市場の評価を高めよう」を定めています。 2020年12月末現在の発行済株式総数は約6,062万株（株式併合後の総数）、株主総数は12,200名です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業価値の維持・向上</li> <li>利益の適正な還元</li> <li>企業情報の適時・適切な開示</li> <li>社会的責任投資(SRI)への対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会(年1回、3月に開催)</li> <li>決算説明会(年2回、2月と8月に開催)</li> <li>個別ミーティング(約100回実施)</li> <li>ウェブサイトでの情報発信</li> <li>IRツールによる情報開示（「統合レポート」、「Fact Book」、「株主のみなさまへ」）</li> <li>SRIアンケートへの対応</li> </ul>
<b>社員</b> 会社数は約70社。2020年12月末現在の社員数は8,157名で、国内3,101名、海外5,056名です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・多様性の尊重</li> <li>人材の活用と育成</li> <li>多様な人材が活躍できる職場づくり</li> <li>労働安全衛生と健康への配慮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部内ミーティング</li> <li>職場でのコミュニケーション</li> <li>労使協議会</li> <li>社内報、社内イントラネット</li> <li>内部通報制度</li> </ul>
<b>お取引先</b> 主要なお取引先は約300社です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>公平・公正な取引</li> <li>CSR調達のための支援・協働</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常の調達活動</li> <li>工場視察</li> <li>アンケートなどの各種調査の実施・協力</li> </ul>
<b>行政・業界団体</b> 事業活動をする上で政府・自治体と関係しています。 また、事業ごとに数々の業界団体にも所属しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制・行政指導などの順守</li> <li>税金の納付</li> <li>社会的な課題解決に向けた政策への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法規制に関連した届出、報告</li> <li>行政主催のセミナー、イベントへの参加・協力</li> <li>業界の各種委員会への参画</li> <li>業界団体を通じたコミュニケーション</li> </ul>
<b>地域社会</b> 世界約20カ国で事業活動を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の発展への貢献</li> <li>地域の文化や慣習の尊重</li> <li>事故災害の防止、環境保全</li> <li>環境などの問題解決に向けた協力・連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域主催の活動への参加</li> <li>リスクコミュニケーション活動</li> <li>工場見学、住民説明会</li> <li>社会体験授業の受け入れ</li> <li>ダイアログの実施</li> </ul>
<b>地球環境</b> 生産活動においてさまざまな原材料、エネルギー、水などを使用し、CO <sub>2</sub> 、化学物質、排水、廃棄物などにより環境に負荷を与えています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス排出量の削減</li> <li>省エネ、リサイクルの推進</li> <li>廃棄物削減、化学物質の排出量削減</li> <li>水環境の保全、生物多様性の保全</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学などの研究機関との共同研究</li> <li>環境教育の実施</li> <li>CSR報告書などの発行</li> <li>環境関連アンケートへの対応</li> </ul>



## 社外からの評価

### 2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

#### MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。MSCIジャパンIMIトップ700指数の構成銘柄から、ESG評価に優れた企業が選定されています。同インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。

### 2021 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

#### MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

機関投資家向けにさまざまなサポートツールを提供するMSCI社が設計する投資インデックスです。性別多様性の促進において優れた日本企業を対象として構築されています。同インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)のESG指数に選定されています。



#### S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社と日本取引所グループが設計する投資インデックスです。TOPIX構成銘柄から選定され、環境情報の開示状況や炭素効率性に応じて構成比率が決定されます。当社のS&Pグローバル炭素基準における評価は十分位数で「1」、カーボン情報開示ステータスは「開示」となっています。



#### SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOアセットマネジメント社が設計する投資インデックスです。本インデックスは、ESGに優れた企業約300社で構成されており、長期保有を指向する複数の年金基金・機関投資家に採用されている同社の運用プロダクト「SOMPOサステナブル運用」に活用されています。



#### EcoVadis社のサステナビリティ調査で「シルバー」評価を取得

サステナビリティ・サプライチェーン認定機関EcoVadis社は、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な資材調達」の4分野における企業の方針・実施対策・実績について評価を行っています。「シルバー」は、世界中の評価対象企業の上位25%に入る評価です。



#### 健康経営優良法人2021「ホワイト500」認定

日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優れた健康経営を実践している法人を顕彰する経済産業省の制度です。当社は大規模法人部門において健康経営度調査結果の上位500法人「ホワイト500」に認定されました。なお、2017年の初認定以降5年連続で認定を受けています。



#### 第24回環境コミュニケーション大賞「環境報告部門」優良賞

優れた環境報告書や環境経営レポートを表彰することにより、事業者などの環境経営、環境コミュニケーションへの取り組みを促進するとともに、環境情報開示の質の向上を図ることを目的とする表彰制度です。当社は、第18回、第20回、第21回に優良賞、第22回に審査委員会特別優秀賞を受賞しています。



#### 2020年度省エネ大賞で省エネルギーセンター会長賞を受賞

一般財団法人省エネルギーセンターが主催し、事業者や事業場の優れた省エネ取り組みや、省エネルギー性に優れた製品・ビジネスモデルを表彰するものです。トーヨーケム(株)川越製造所のエネルギー削減施策「提案型省エネフロー」の取り組みと1割以上のエネルギー削減実績が評価されました。

※ 東洋インキSCホールディングス株式会社のMSCIインデックスへの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による東洋インキSCホールディングス株式会社の後援、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独自の財産です。MSCIおよびMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

# お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する



## 基本的な考え方と方針

グローバル化が進み、技術がかつてない勢いで進歩している現在、IoT、ビッグデータ、AIなどの発展に加え新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、私たちの暮らしや産業、ビジネスのあり方も想像を超える速さで変化しています。この新たな時代に“お客様の期待を超え、社会に貢献する価値を提供する”には、SDGsなど社会・生活者が抱える課題を理解し、その解決に向けて効果的なソリューションを提案していくことが重要です。

そのためには、これまで培ってきた独自技術の可能性を追求するとともに、技術基盤の拡大を図り、新たな領域の技術も獲得して、社会課題の解決に寄与する新たな製品・サービスへと進化させることが不可欠と考えています。

東洋インキグループは、2021年からスタートした中期経営計画「SIC-II」で定めた重点開発領域を中心に事業を通じてSDGsをはじめとする社会課題の解決に貢献します。また、製品情報の提供と品質管理を徹底し、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、お客様に安全・安心を提供します。

## ➤ SIC-IIで注力する重点開発領域



サステナブル・サイエンス

### 持続可能な社会実現へ

バイオマスインキ、プラスチック製容器包装のリサイクルシステム、リチウムイオン電池用材料など



コミュニケーション・サイエンス

### キー素材・ソリューションで5G・IoT社会に貢献

非光学式行動検知システム、高周波電磁波シールド、低誘電材料など



ライフ・サイエンス

### 人々の生活を豊かに・健やかに

貼付型医薬品、医療テープ用粘着剤、インクジェットインキなど

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出 (生分解性粘着剤、高バイオマス度粘着剤、抗ウイルス機能性ハードコート剤、UV硬化型抗菌ニス、リサイクル対応黒色着色マスターバッチなど)</li> <li>オンラインでのプライベートショー「共創フォーラム」を開催、約50の新製品・新技術・ソリューションを紹介</li> <li>品質マネジメントシステム構築率：国内 100%、海外 98.3%</li> </ul>
安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現	
圧倒的に高い品質の保証	
高いお客様満足度の達成	

# 東洋インキグループの価値提供

東洋インキグループは気候変動、資源枯渇、情報格差、少子高齢化、自然災害といったさまざまな社会課題を解決するため、製品やサービスを通じた価値を提供し、持続可能な社会づくりに貢献します。

## サステナブル・サイエンス

### 持続可能な社会実現へ

環境負荷低減に向けて、プラスチック製容器包装の新素材をベースとした革新的なリサイクル技術によって、高品質なマテリアルリサイクルシステムの構築を目指しています。



#### 社会課題

プラスチックは、その利便性と機能性で私たちの生活を支えており、その生産量は過去50年間で約20倍に増加しました。大量に増えたプラスチックが適切に廃棄処理されないために、海洋の汚染や生態系などへの影響が深刻になっています。

特に食品のパッケージや洗剤といったサニタリー

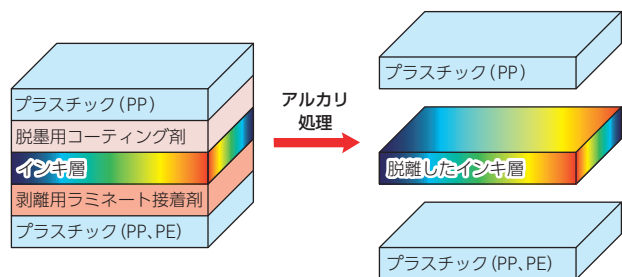
商品の詰め替え用パウチなど、軟包装と呼ばれるフィルム包材は、用途ごとに異なる要求性能を確保するために、ポリオレフィンやポリエステルなどのフィルムの中に、印刷インキと接着剤といった多素材を用いる複層構成になっており、脱離が困難であることがリサイクルにおける大きな課題です。

## 東洋インキグループの価値提供

### 高品質マテリアルリサイクルのための技術開発

プラスチック製容器包装の多くは、内容物保護など必要な機能を持たせるために、異なる種類のプラスチックによる複層フィルム構造になっています。東洋インキグループは、これらのフィルムに印刷されているインキ、およびフィルムを貼り合わせているラミネート接着剤について、リサイクルの際に容易に脱墨<sup>※1</sup>・剥離できるような新素材を独自開発しました。これにより、使用時には容器包装としての機能を維持しつつも、リサイクル時にはオレフィン樹脂<sup>※2</sup>を高品質な再生プラスチック素材として取り出せる技術を確認しました。

#### プラスチック(複層フィルム)のリサイクル処理



### 新たな容器包装リサイクルシステムの構築

従来のプラスチック製容器包装では、複層フィルムのマテリアルリサイクルは、インキ汚れによる品質低下や異種プラスチックの混入などで、限られた用途にしか再利用できませんでした。東洋インキグループが開発した「脱墨用コーティング剤」と「剥離用ラミネート接着剤」を使用したプラスチック製容器包装は、リサイクル処理においてインキ脱墨とプラスチックの種類別の分離を実現します。こうしてマテリアルリサイクルされた透明で高品質のプラスチック素材は、これまで再利用できなかった用途、中でも同じ容器包装用途に再利用できるようになります。

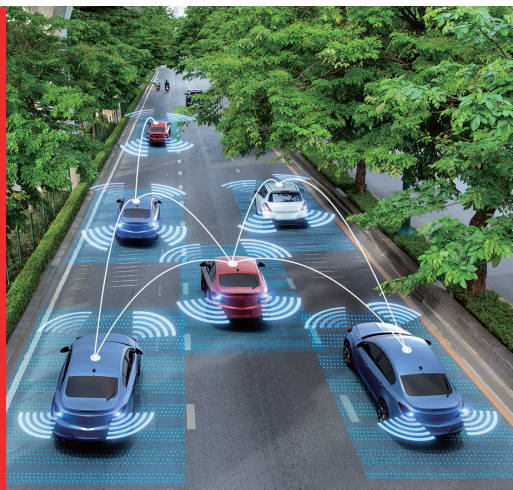
この新しいリサイクルシステムの実用化に向けて、消費財メーカーやフィルムメーカーをはじめとした包装業界各社と協業で2022年のスタートに向けて取り組んでいます。

※1 脱墨：印刷された紙やフィルムなどからインキを取り除くこと。  
※2 オレフィン樹脂：ポリエチレン(PE)やポリプロピレン(PP)など。容器包装に広く用いられるプラスチックの一種。



## コミュニケーション・サイエンス キー素材・ソリューションで 5G・IoT社会に貢献

成長著しいIoT市場において急速に増加している「センサー」に着目し、私たちの生活の利便性や、安心・安全を提供するセンサー関連ビジネスの開発に挑戦しています。



### 社会課題

私たちの生活の中には「人の動きを検知する」システムとして監視カメラや赤外線を用いたさまざまなセンサーが使用され、そこから得られるビッグデータの活用によって、生活が便利になっています。

一方で、更衣室、トイレ、浴室のようにプライバ

シーが必要な場所では、「被視感」による心理的ストレスやカメラの存在を意識せざるをえない状況により、私たちの行動が無意識のうちに制限されてしまう可能性があります。また、光学的な明るさの制限や死角の存在、データの容量などの物理的な課題もあります。

## 東洋インキグループの価値提供

### DX (デジタルトランスフォーメーション) で生活の利便性や、安心・安全を提供

「Fichvita®」(フィッチヴィータ)は、東洋インキグループが長年培ってきたコア素材のポリマーと、グループの研究開発機能が新たに構築した回路設計技術を組み合わせることによって誕生した、非光学式行動検知システムです。このシステムでは、設置環境の明るさや光学式特有の死角の影響を受けずに人の行動を検知できます。床に設置したセンサーパネルの上を歩くことで、歩幅や歩行速度、歩行方向、通行人数、転倒状態などが検出できるため、プライバシーに配慮する必要からカメラが設置できない場所でも、匿名性を保ったまま人の行動を検知することができます。生活者から「被視感」を払拭し、かつ個人情報などの漏えいリスクのない、生活に溶け込んだセンシングが可能です。さらに、光学式の欠点である死角が発生しやすい場所や暗い場所、視野がさえぎられる場所においても、Fichvita®を併用することで、データロスの問題を解決することができます。



### 非光学式行動検知システム「Fichvita®」で生活での安心・安全に貢献

「Fichvita®」は、床や什器などに埋め込んで実装するセンサーユニットによって、人や物の存在を検知するため、更衣室やトイレなど監視カメラを設置しにくい場所にも設置できます。さらに、広い面積を同時かつ高感度にセンシングするので、人の姿勢や重心の変化を検知したり、屋内施設における人の密状態を可視化できます。これにより、飲食店などの店舗の出入り口に「Fichvita®」を敷設することで、来店者数や店舗内の滞在人数をタイムリーに把握し、「密」にならない空間づくりのサポートが可能です。

また現在、自動運転バスに「Fichvita®」を座席センサーとして設置し、走行中の着席状況を把握するなど、自動運転バスの本格的な普及に向けて協働で実証実験を重ねています。

東洋インキグループは、独自のセンサー技術や、データテクノロジーを強化し、安心・安全をキーワードにした独自のソリューションを提案することで、人々の日常生活での安心・安全に貢献します。



自動運転バスにおける実証実験の様子



## ライフ・サイエンス

## 人々の生活を豊かに・健やかに

素材の加工技術を活かしたポリマー材料の開発で治療時の負担を軽減し、人々のQOL向上に貢献するヘルスケア関連製品を提供します。



## 社会課題

「高齢化」は世界規模で急速に進展しています。中でも日本は、医療の進歩、国民の健康意識、保険制度の拡充などにより、世界に冠たる長寿国となりました。長寿化に伴い、ヘルスケアニーズも大きく変化しています。健康の増進やより良い医療への関心は拡

大し、これまでの疾病の治療のみならず、治療の負担軽減や快適性、予防医療、早期検査などQOL (生活の質) に対する取り組みが重要視され始めました。低刺激で、年齢を問わず使いやすい、より快適な医療・ヘルスケア製品が求められています。

## 東洋インキグループの価値提供

低角質剥離性・高透湿性  
ソフトスキンウレタン粘着剤を提供

東洋インキグループでは、培ってきたポリマー合成やフィラー分散技術を用いて、ヘルスケア分野の粘着剤や樹脂の開発に取り組んでいます。これまで皮膚に貼るサージカルテープ、スポーツテープ用粘着剤や化粧品用の樹脂製品を提供してきましたが、従来に比べ角質剥離量が少なく、透湿性が高いソフトスキンウレタン粘着剤を開発しました。この粘着剤は、皮膚から剥離したときに角質を取りにくく、また皮膚の蒸れを低減することで、皮膚ダメージが軽減するため、長期貼付用ドレッシング材や床ずれ防止用シートなど、治療時の負担軽減や快適性の向上が期待できます。

## ウレタン樹脂の特徴

- **低臭気性** …………… 匂いが気にならない。
- **高透湿性** …………… 皮膚への蒸れを低減できる。
- **低皮膚刺激性** …… 皮膚への刺激が少ない。
- **再剥離性** …………… 剥がしてまた貼り直しができる。

また、日常生活の中で意識せずに健康管理をするという医療業界のニーズに対し、エレクトロニクス市場に展開している柔軟性ポリマーの技術を用い、心拍・呼吸・筋電などの生体情報を非接触で測定する電界センサーシステム用材料の開発にも取り組んでいます。メディカル・ヘルスケア用途に適切なポリマー材料を提供していくことで、人々に優しい医療へ貢献していきます。

## 医薬品事業の新たな拠点

現在、貼付型医薬品の新工場\*の建設を進めています。

医薬品事業ではポリマー開発技術をベースとして新投与経路での貼付薬の開発に力を入れています。最新の法規制に対応した新工場の完成により、生産性向上や長期にわたる安定供給が可能となり医薬品サプライヤーとしての社会的責任を果たしていきます。今後は、欧米などの海外の最新規制にも対応可能となるため、新工場に併設した開発部門を充実、新規開発を加速し事業の拡充を目指していきます。

\*新工場：滋賀県守山市守山製造所内に現在建設中。2023年に稼働予定。

## 安全・安心な製品の提供

### 品質保証の考え方

東洋インキグループは、企画・研究開発から営業・アフターサービスまでの全段階で品質保証を確実に実行し、お客様に常に保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則にのっとり評価・検証を行い、製品化しています。

また、品質に関する国際規格「ISO 9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

貼付剤などの医療分野への事業拡大に伴い、医薬品の製造管理および品質管理に関する基準「GMP (Good Manufacturing Practice)」に基づいて生産しており、2020年4月に品質保証規程を改定しました。

#### 品質保証に関する基本方針

1. 東洋インキグループの経営理念にある「先端の技術と品質を提供します」の思想と行動を業務全般に浸透・定着させ、マーケットインの品質保証体制を築き上げる。ここでいう品質とは、物の機能だけでなく、製品に係わる安全性および環境対応面なども含まれる。
2. 品質保証を充実・強化するために、国際規格「ISO 9001」を活用し、全社的な活動とする。なお、別途法令等において品質保証の考え方が定められている場合は、それに従い品質保証活動の充実・強化を図る。

### 品質保証体制

「品質マネジメント委員会」を中心に、東洋インキグループ全生産拠点の品質保証体制の構築と品質保証レベル向上を目的に活動を行っています。四半期ごとの品質マネジメント委員会では、国内外の全生産拠点において品質向上活動戦略の共有化を図っています。

品質マネジメント委員会では、国内の工程異常\*の削減活動に取り組んでいます。2015年度から、大脳生理学的な視点に基づくヒューマンエラー対策などの主にソフト面での対応を進めたことにより、人的要因の工程異常は減少傾向にあります。

また、SIC-IIでは品質向上に向けた取り組みとして、全世界どこでも同じ高品質な製品を供給できるようにするための生産システム標準「品質グローバルスタンダード」の構築と生産拠点への展開に取り組んでいます。

\*工程異常：クレーム、不合格などの潜在的なリスクになり得る不具合

### 製品情報の管理・提供

東洋インキグループは、自社製品に加え、印刷関連資材など他社製品(販売商品)の販売を行っています。販売商品についても、自社製品と同様の取り扱い基準にのっとり、社内審査を実施し、お客様の安全に配慮した取り扱いや管理に努めています。また、メーカーから提供される情報をもとに、各種法規制の改正時などにお客様が必要とされる情報を迅速に提供できるよう努めています。製品のSDS (Safety Data Sheet : 安全データシート)は、東洋インキお客様ポータルサイト「ソムリ工」から提供しています。日本国内では、労働安全衛生法の改正に伴い、リスクアセスメントが義務化され、より迅速にお客様へ情報提供を進めるため、SDSを配布する販売部門への研修を実施し、お客様をサポートする体制の強化を図りました。

### 海外での製品安全情報の提供

東洋インキグループでは、グローバルな情報提供を進める上で、輸出先の言語や法規に対応するSDS作成システム「WERCs」をエンジンとし、各国・地域の化学物質関連法規情報を一元管理した独自の化学物質管理システムである「グローバル環境システム」を運用しています。海外の関係会社ではこのシステムの運用を進め、各国の法規に準拠した現地語での信頼性の高いSDSを提供することでお客様のリスクアセスメントをサポートしています。さらに、ラベルにおいても各国法規で定められた記載事項に適正に対応するため、GHSガイドラインをグループ標準として海外の関係会社で運用しています。

今後、海外拠点においても、化学物質名称などから各国法規制の該非を確認できるシステムの活用を推進することで、化学物質関連法令順守の強化を進めています。

### 製品リスク情報への対応

東洋インキグループは、製品リスクに対し、全社的な対応を迅速、適切に行うために、「製品リスク情報対応要領」を定めています。製品リスクへの対応は、東洋インキSCホールディングス(株)の生産・物流本部が中心となり、中核事業会社や関係会社と連携して品質保証活動として推進しています。

## 高いお客様満足度の達成

### お客様とのコミュニケーション

東洋インキグループは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動などに関する問い合わせに対応しています（英語、中国語でも対応）。お客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR（化学物質の排出移動量）情報やSDSの提供を行っています。

また、プライベートショウの開催や国内外の展示会への出展などにより、製品を通じたお客様とのコミュニケーションの充実に努めています。

### オンライン展示会「共創フォーラム2020」の開催

東洋インキグループは、コロナ禍の中での新しい展示会として完全招待型のオンライン展示会「共創フォーラム2020」（2020年9月28日～10月9日）を開催しました。東洋インキグループの製品やソリューションとお客様の技術やアイデアを組み合わせることで、社会課題を解決し、未来の共創に向けた足がかりを見つけることを目的に毎年プライベートショウを開催してきましたが、今年は、オンライン上に製品情報や動画コンテンツを用意し、「素材が変われば、未来が変わる。」をキャッチフレーズに、開発品を含む約50点の製品・技術の紹介を行い、4つのテーマでオンラインセミナーを公開しました。



### 個人情報の保護

東洋インキグループは、個人情報保護の重要性を認識し、個人情報の取り扱いに関する法令・各種規範を順守しながら、個人情報の適切な取り扱いと保護に関する取り組みを行っており、「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護に関する方針に基づく個人情報の取り扱い原則」などを制定するとともに、「個人情報管理規程」を定めています。また、各部門で個人情報管理者を選任し、個人情報管理台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えられるよう努めています。

2018年5月にEUで施行されたGDPR（EU一般データ保護規則）への対応など、各国の法規制を踏まえた取り組みも進めています。

#### 個人情報保護に関する方針

東洋インキグループ（以下、当グループといいます）は、当グループの業務を円滑に行うため、お客様の氏名、住所、電話番号、Eメールアドレスなどの情報を取得・利用させていただいております。当グループは、これらのお客様の個人情報の適正な保護を重大な責務と認識し、以下の方針に基づき個人情報の保護に努めます。

1. 当グループは、個人の人格を尊重し、個人情報に適用される「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関係法令ならびに各種規範を遵守いたします。
2. 当グループは、個人情報の保護に関する規程および社内体制を明確にし、当グループの業務に従事する者に周知徹底し実効あるものとして運用いたします。また、業務委託先に対しても適切に個人情報を取り扱うよう要請・監督いたします。
3. 当グループは、個人情報の取得に際しては、利用目的を明確に特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報を取り扱います。
4. 当グループは、個人情報の漏洩、紛失、改ざん等を防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
5. 当グループは、当グループが保有する個人情報について、お客様本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして、誠意をもって対応いたします。

（2002年7月1日制定 2011年4月1日改定）

[WEB](#) 関連する方針は、ウェブサイトの「プライバシーポリシー」に掲載しています。



# 革新的技術を通じて環境と共生する



## 基本的な考え方と方針

事業活動は地球の資源に依存していることから、気候変動をはじめとする環境問題への対策はモノづくり企業の必須課題です。環境問題を起因とする事象が私たちの暮らしを脅かすことを認識し、東洋インキグループは地球と共生することを行動指針に掲げ、モノづくりでの省エネルギーを推進するとともに、製品の環境への影響の低減を目的とした「環境調和型製品」の開発・販売を行ってきました。今後も、革新的な環境技術により製品・サービスの両面で持続可能な社会の構築をリードする企業を目指します。

また、ステークホルダーの皆様と連携して協働で気候変動対策に取り組み、環境負荷低減に資する環境マネジメントシステムの構築・維持に努めることで、環境との調和ができる持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## 推進体制

CSR統括委員会の中の、環境担当の取締役をトップとする環境安全部において、環境目標や年度目標に基づく環境マネジメントを推進し、活動とその成果などについては、全社会議である「CSR会議」で論議しています。また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流本部が、専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、化学物質管理、貿易管理を統括するとともに、環境投資についても管理しています。国内外のグループ会社の生産拠点を中心に「ISO 14001」の認証取得を進めており、ISO 14001による環境マネジメントシステムを構築しています。

## マネジメントからのメッセージ



常務取締役  
(環境担当)  
中野和人

東洋インキグループは、環境問題の中でも気候変動対策が特に重要であると考え、取り組みを進めています。モノづくり企業として事業活動におけるより一層のCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進します。

また、中期経営計画「SIC-II」の基本方針②の「重点開発領域の創出と拡大」では、注力する分野の一つをグリーン(環境調和型製品、新エネルギーなど)としています。プラスチックに代わる新たなパッケージ素材やリチウムイオン電池用の部材など、環境負荷を低減する製品開発を継続し、事業を通じてSDGsが目指す社会課題の解決に貢献していきます。

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比66.0% (前年度比3.4ポイント増)</li> <li>環境調和効率指標9.4 (前年度比0.2ポイント増)</li> </ul>
気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量 (国内) 76,843t (前年度比7.1%減)</li> <li>エネルギー原単位 (海外) 170.2L/t (前年度比0.4%減)</li> </ul>
化学物質の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外生産拠点でのISO 14001認証取得率 77.5% (前年度比2.5ポイント増)</li> </ul>
環境マネジメントの堅実な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなISO 14001の認証取得拠点: TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)</li> <li>TCFDへの賛同を表明</li> </ul>



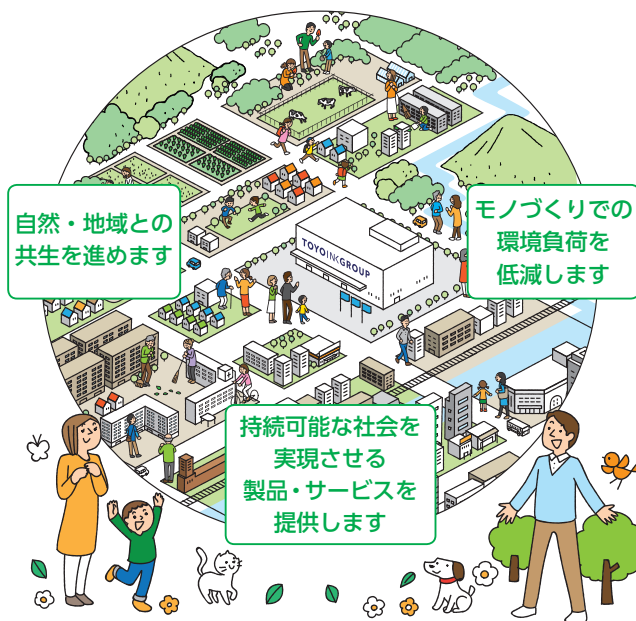
## 新たな環境目標

東洋インキグループは、長期構想SIC27に対応した環境目標の3つの方向性で、環境問題に取り組んでいます。

- モノづくりでの環境負荷を低減します**  
⇒ CO<sub>2</sub>排出量の削減、再生可能エネルギーへの取り組みなど
- 持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供します**  
⇒ 環境調和型製品の推進、LCAを活用した製品開発など
- 自然・地域との共生を進めます**  
⇒ 生物多様性の保全など

また、2018年に定めたCO<sub>2</sub>排出量の2030年目標を含めた環境目標の見直しを行い、中期経営計画「SIC-II」の環境目標に加え、新たに中長期環境目標を定めました。今後は、生産工程の見直しによるエネルギーの削減、省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用によるCO<sub>2</sub>排出量削減を進めるとともに、環境調和型製品の開発による製品のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>排出量削減に取り組み、地球温暖化の防止に貢献していきます。

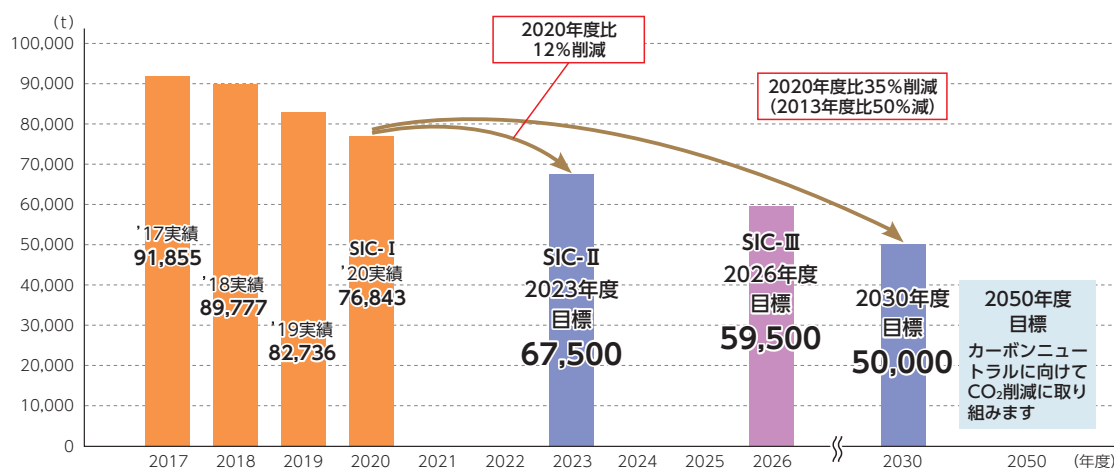
### 環境目標の3つの方向性



### 東洋インキグループの新たな環境目標

環境目標の3つの方向性	SIC-IIの目標 2021～2023年度	中長期環境目標		
		2030年度	2050年度	
1. モノづくりでの環境負荷を低減します	CO <sub>2</sub> 排出量(国内)	2020年度比12%削減	2020年度比35%削減 (2013年度比50%減)	カーボンニュートラルに向けてCO <sub>2</sub> 削減に取り組みます
	化学物質排出量(国内)	2020年度比10%削減	2020年度比30%削減	
	廃棄物外部排出量(国内)	2020年度比19%削減	2020年度比50%削減	
	エネルギー原単位 (海外、主要な生産拠点)	2020年度比3%削減	—	
2. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供します	環境調和型製品売上高構成比の向上 70% (2020年度比4ポイント増)	80% (2020年度比14ポイント増)		
3. 自然・地域との共生を進めます	生物多様性の推進	植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進	環境保全活動の継続と拡充	

### CO<sub>2</sub>排出量(国内)の目標



# 環境マネジメント

## 環境・安全基本方針

東洋インキグループは、早くから環境保全を重要な課題と認識し、1973年に「環境改善対策本部」を設置し、環境負荷低減に取り組んできました。1995年には、日本レスポンシブル・ケア協議会の一員として「レスポンシブル・ケア」の実施を宣言し、活動を開始しています。

1996年には、企業におけるこれからの環境保全活動は、事業者としての責務を果たす一方で、企業としての環境理念を明確に示すことが大切であるという考えに立ち、環境にかかる経営基本方針である「環境・安全基本方針」「環境・安全行動指針」を制定しました。

東洋インキグループの環境マネジメントシステムでは、この基本方針と行動指針をISO 14001における環境方針と位置付け、全社員への周知・徹底を図るとともに、それぞれに目的・目標を設定して、実現に向け取り組みを推進しています。

### 環境・安全基本方針

東洋インキグループは創業以来、色彩の開発を通して人々の生活文化の向上に寄与し、その経営活動の中で、国内外の法順守はもとより、事業活動と製品・サービスおよび人に係る安全・健康、地球環境保全、省資源、省エネルギー、地域社会との協調を常に心掛けてまいりました。

今後も、「持続可能な発展」の国際原則に基づき、「東洋インキグループCSR憲章」を尊重して継続的改善に努め、あらゆるステークホルダーの視点に立ち、一層の社会的責務を果たす努力をしております。

(1996年6月制定 2011年4月改定)

### 環境・安全行動指針

1. 社員一人ひとりが地域社会の一員として、地球環境問題を自覚し、社会に貢献するよう努めます。
2. 製品の全ライフサイクルにわたって、環境保全と人の健康に配慮した製品の開発及び提供に努めます。
3. 生産にあたっては、安全操業と保安防災に努めるとともに、省資源、省エネルギーに徹して環境への負荷低減に努めます。
4. 製品と環境・安全に関する情報の積極的な提供とコミュニケーションを図り、お取引先、地域社会及び生活者の環境・安全・健康の向上に努めます。
5. 法規制を順守し、行政の施策に協力するとともに、地球規模の環境問題に対応すべく国際的な協調に努めます。

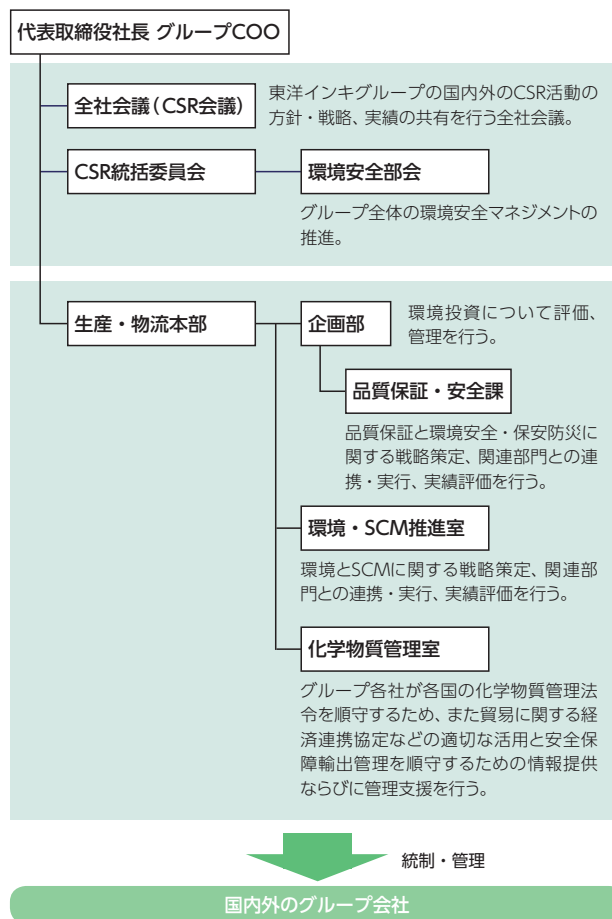
(1996年6月制定 2011年4月改定)

## 環境安全マネジメント体制

CSR統括委員会の環境担当役員をトップとする環境安全全部会は、環境目標や年度ごとの目標に基づく東洋インキグループの環境安全マネジメントを推進しています。

また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流本部が専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、SCM、化学物質管理、貿易管理を統括し、中核事業会社为主体となって国内外のグループ会社の環境管理を推進しています。

### 環境安全マネジメントにかかわる組織・体制



## ISO 14001 : 2015の認証取得

東洋インキグループは、海外グループ会社の生産拠点でのISO 14001認証の取得を進めており、2019年にTOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC. (フィリピン)、2020年にTOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)が新たにISO 14001認証を取得しました。なお、国内の生産拠点はISO 14001認証を取得済みです。

※認証取得状況はP.44にも記載しています。

## 環境調和型製品／LCAの活用

### 環境調和型製品

東洋インキグループは、「環境調和型製品管理規則」を制定し、「環境調和型製品基準表」に基づき製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。

2020年度の環境調和型製品売上高は949億円で(対前年度比0.21%減少)、全製品の売上高も減少となりましたが、グラビアインキ、フレキシオンキ、ラミネート接着剤における売上高構成比が上昇したため、環境調和型製品売上高構成比は66%となり、前年度に比べて3.4ポイント増加しました。

今後も原材料段階での有害化学物質の不使用や天然物材料の積極的活用に取り組むとともに、お客様の使用段階での環境負荷低減や、CO<sub>2</sub>削減に貢献できる製品の開発を進めていきます。

### 環境調和型製品の売上高と売上高構成比の推移

	2018年度	2019年度	2020年度
環境調和型製品売上高(億円)	948	951	949
環境調和型製品売上高構成比(%)	60.4	62.6	66.0

### 環境調和型製品の一例

代表的な製品	内容	関連するSDGs目標
ノントルエングラビアインキ、オフセットNVインキ、水性グラビアインキ、塗料・粘着剤など	化学物質削減による環境負荷低減	3 気候変動に具体的な対策を、6 水と海洋資源の持続可能な開発のための利用、12 消費と生産の持続可能な開発のための利用
高感度UVインキ、低VOCもしくはノンVOCインキ・塗料、リチウムイオン電池用分散体など	使用段階での環境負荷の低減と省エネルギーに貢献	7 再生可能エネルギー、9 産業とインフラの持続可能な開発のための利用、12 消費と生産の持続可能な開発のための利用、13 気候変動に具体的な対策を
易脱墨性UVインキ、塩ビフリーマーキングフィルムなど	廃棄物排出量の削減	9 産業とインフラの持続可能な開発のための利用、12 消費と生産の持続可能な開発のための利用、14 海の豊かさを守ろう
グラビアインキ(LPバイオ)、水性グラビアインキ、水性フレキシオンキ、UVインキ(バイオマス)、ラミネート接着剤(バイオマス、水性、無溶剤)、粘着剤(バイオマス、水性、無溶剤)など	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	7 再生可能エネルギー、12 消費と生産の持続可能な開発のための利用、13 気候変動に具体的な対策を

### LCAの活用

東洋インキグループは、製品の原材料調達、生産、使用、廃棄・リサイクルを含めたライフサイクル全体での環境負荷を「見える化」するため、製品のLCA(ライフサイクルアセスメント)を継続して行い、その結果を公表するとともに、環境負荷の少ない製品の開発に活用しています。

2020年は、123製品のCO<sub>2</sub>排出量を明らかにし、お客様の使用条件に応じて、従来製品から環境調和型製品に変更した場合のCO<sub>2</sub>削減量を提示しました。製品の生産工程における環境負荷低減だけでなく、お客様の使用時や廃棄といったサプライチェーン全体での環境負荷の低減につながるよう環境情報を開示しています。

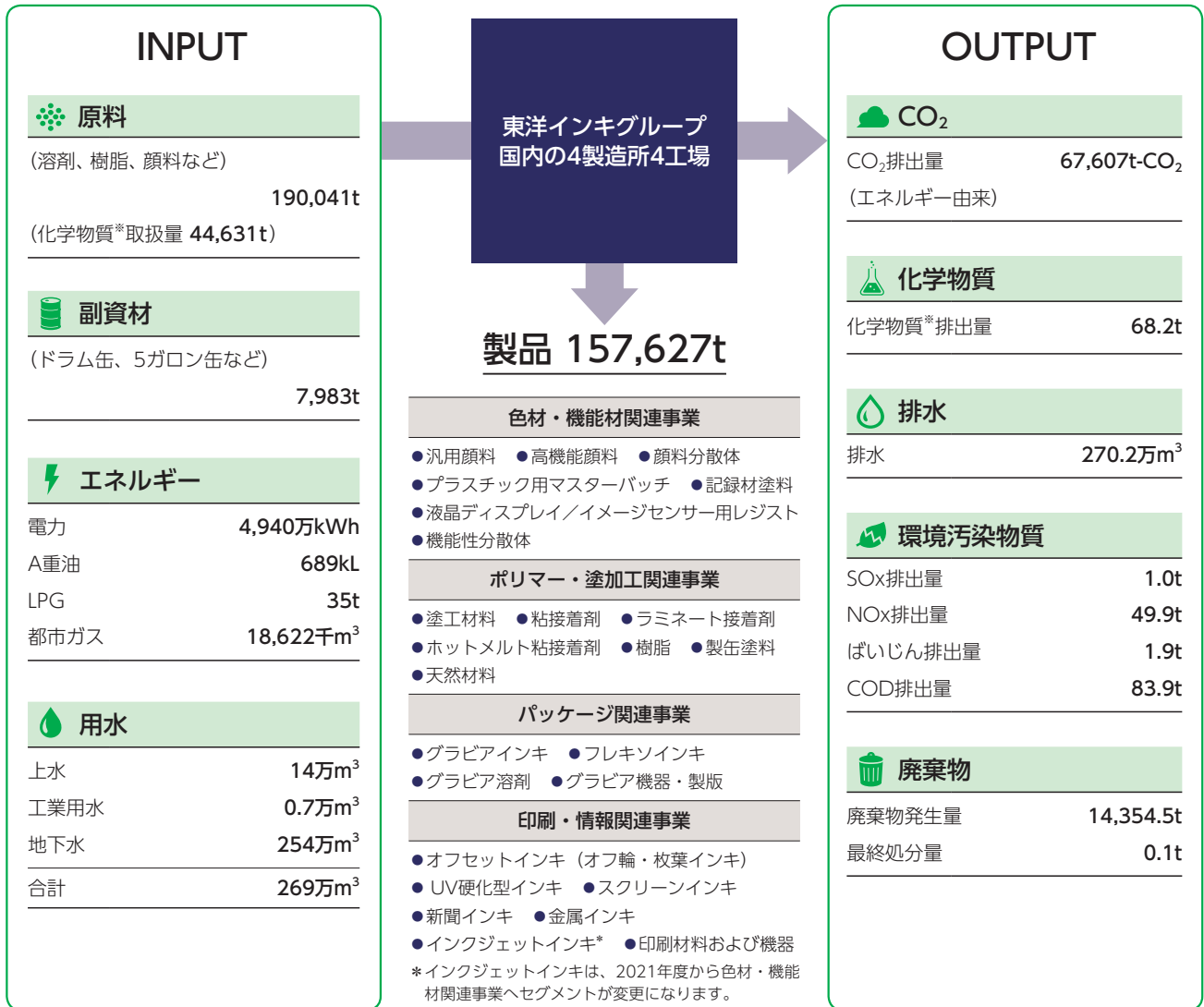
CO<sub>2</sub>排出量が多いのは、原料調達と使用(溶剤燃焼)・廃棄(固形分燃焼)段階のため、製品開発では環境負荷の低い代替原料を検討するなど、素材化学メーカーの工夫を生かしたモノづくりを行っています。

## 事業活動に伴う環境負荷

### マテリアルバランス

東洋インキグループは、さまざまな原材料、エネルギー、水などを使用して製品を生産・提供するとともに、その生産の過程でCO<sub>2</sub>、化学物質、排水、廃棄物な

どを発生させることにより、環境に負荷を与えています。マテリアルバランスの全体像を把握し環境保全活動の効果を明確にすることで、環境負荷のさらなる低減を進めていきます。



2020年度の東洋インキグループ国内の4製造所4工場で、国内の全生産拠点のエネルギー使用量の約92.3%を占めています。

(4製造所4工場：富士製造所、川越製造所、埼玉製造所、守山製造所、茂原工場、岡山工場、西神工場、尼崎工場)

※ここでの化学物質は、PRTR法第1種指定化学物質と日本化学工業協会指定物質群を合わせた物質群を対象にしています。



## 環境会計

東洋インキグループでは、1999年度を「環境会計元年」として、環境庁（現環境省）のガイドラインに基づく環境保全コストの算定を開始して以来、環境保全活動に要するコストと効果を継続して把握することで、環境保全活動の効率を評価しています。

2020年度の東洋インキグループの「環境保全コスト」

は、2019年度に比べ投資額133百万円減、費用額995百万円増となりました。「環境保全の物量効果」は、生産数量増減の影響を排除して2019年度と比較した結果、廃棄物最終処分量、CO<sub>2</sub>排出量、総排水量、廃棄物発生量などがプラス効果になりました。また、「経済効果」の合計額は、2019年度に比べ27百万円増となりました。

### 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2019年度		2020年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		243	1,372	704	1,303
公害防止コスト	公害防止に関する投資および維持管理費用	150	571	601	564
地球環境保全コスト	地球環境保全に関する投資および維持管理費用	87	386	97	292
資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクルに関する投資および維持管理費用	6	416	6	447
上・下流コスト	製品のリサイクル、製品容器のリサイクル費用	1	170	38	163
管理活動コスト	環境マネジメント費用、環境広告、環境教育などの活動費用	2	345	0	323
研究開発コスト		173	3,083	660	4,176
製品開発コスト	環境調和型製品開発のための人件費、維持および実験設備投資	150	2,965	650	4,151
技術開発コスト	環境調和型技術開発のための人件費、維持および実験設備投資	23	118	10	24
社会活動コスト	地域環境活動支援、環境団体への寄付金	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復費用	1,928	12	812	15
合計		2,347	4,984	2,214	5,979

集計期間：2020年1月1日～2020年12月31日 集計範囲：中核事業会社（トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ）、主要国内生産系関係会社  
 ※当該期間の研究開発費の総額（連結）：8,112百万円

### 環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2019年度	2020年度	指標の差
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量（原油換算千kL）	36.8	35.0	△ 0.7
	水資源投入量（万m <sup>3</sup> ）	286.9	268.9	△ 1.1
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量（千t）	47.5	44.6	△ 0.2
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量（千t-CO <sub>2</sub> ）	72.6	67.6	0.1
	PRTR物質および日化協対象物質排出量（t）	69.8	68.2	△ 3.0
	総排水量（万m <sup>3</sup> ）	266.0	270.2	△ 21.8
	廃棄物発生量（千t）	15.8	14.4	0.4
	廃棄物最終処分量（t）	0.4	0.1	0.3
	SOx排出量（t）	1.2	1.0	0.1
	NOx排出量（t）	45.6	49.9	△ 7.3
	ばいじん排出量（t）	2.0	1.9	△ 0.0
COD排出量（t）	76.8	83.9	△ 12.2	

集計範囲：中核事業会社（トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ）、主要国内生産系関係会社

※環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施。

※指標の値＝前期の環境負荷量×（当期の生産量÷前期の生産量）－当期の環境負荷量。

### 経済効果

(単位：百万円)

分類	各項目のデータ集計上の定義、対象など	2019年度	2020年度
1 有価物の売却	使用済み容器の売却などによる収益	7	7
2 省エネルギー	各拠点の省エネルギー活動の効果金額に換算	44	68
3 省資源効果	収率の向上など原材料の節減による効果	190	201
4 容器などのリサイクル効果	製品容器の再利用、タンク化による効果	19	22
5 廃棄物処理費削減効果	廃棄物の削減による費用の削減効果	32	20
合計		291	318
環境ビジネス	「環境調和型製品」として登録済製品の利益 <sup>※1</sup> の合計	1,689 <sup>※2</sup>	1,971 <sup>※2</sup>

集計範囲：中核事業会社（トーヨーカラー、トーヨーケム、東洋インキ）、主要国内生産系関係会社

※1 環境ビジネス：環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額。

※2 自社の太陽光発電設備による売電額を含む。

## 気候変動への対応

### CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

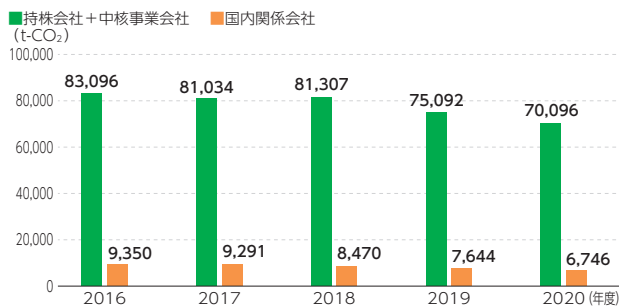
東洋インキグループは、モノづくりでのエネルギー使用量、CO<sub>2</sub>排出量の削減を重要な課題であると認識し、負荷低減に取り組んできました。中長期環境目標では、パリ協定での日本の温室効果ガス削減目標(2030年度までに2013年度比46%削減)をもとに、2030年度における国内のCO<sub>2</sub>排出量は2020年度比35%削減を目標としています。東洋インキグループでは、省エネ投資を計画的に実施することで、継続的なCO<sub>2</sub>排出量の削減を目指しています。

#### ・CO<sub>2</sub>排出量の推移

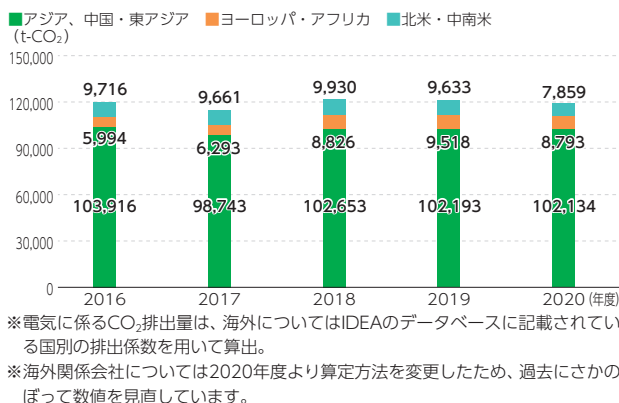
2020年度のCO<sub>2</sub>排出量は、国内の中核事業会社(製造所・工場) 67,607t(前年度比6.8%減)、中核事業会社(非生産拠点) 2,490t(前年度比1.9%減)、関係会社(工場) 5,559t(前年度比12.5%減)、関係会社(非生産拠点) 1,187t(前年度比8.3%減)で、国内全体のCO<sub>2</sub>排出量は76,843tとなり、前年度に比べて5,893t(7.1%)減少しました。省エネ投資により622tを削減しましたが、生産品目の変化も排出量の削減に大きく影響しました。

また、海外関係会社のCO<sub>2</sub>排出量は118,786t(前年度比2.1%減)でした。

#### CO<sub>2</sub>排出量の推移(国内)



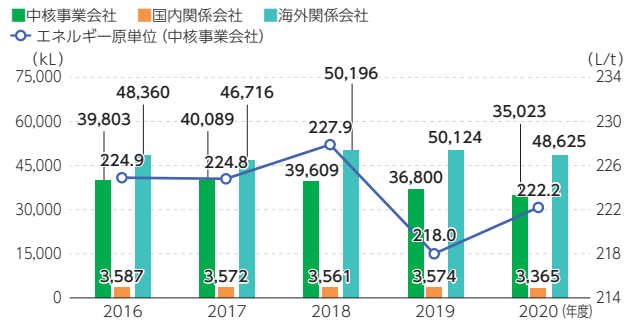
#### CO<sub>2</sub>排出量の推移(海外)



#### ・エネルギー使用量と原単位の推移

2020年度のエネルギー使用量は、国内の中核事業会社35,023 kL(前年度比4.8%減)、国内関係会社3,365kL(前年度比5.8%減)で、国内全体でのエネルギー使用量は38,388kL(前年度比4.9%減)でした。一方、海外関係会社のエネルギー使用量は48,625kL(前年度比3.0%減)でした。また、エネルギー原単位(製品1tを生産するのに必要なエネルギー量)は、中核事業会社222L/t(前年度比1.9%増)、海外関係会社170.2L/t(前年度比0.4%減)でした。国内については、生産量の減少に伴いエネルギー使用量が減少しましたが、稼働率の低下により結果的にエネルギー原単位が増加しました。

#### エネルギー使用量と原単位の推移



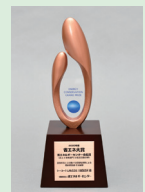
#### ・コージェネレーションシステムの導入

東洋インキグループでは、トーヨーカラー(株)富士製造所とトーヨーケム(株)川越製造所、東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所にそれぞれ発電容量5,750kW、5,700kW、400kWのコージェネレーションシステムを導入し、電力と熱の有効利用を行っています。

## TOPICS

### 2020年度省エネ大賞で 省エネルギーセンター会長賞を受賞

トーヨーケム(株)は、川越製造所における「提案型省エネ活動と生産現場連携による燃料費削減・手法展開」が評価され、2020年度省エネ大賞省エネ事例部門において、省エネルギーセンター会長賞を受賞しました。省エネ大賞は、一般財団法人省エネルギーセンターが主催し、事業者や事業場などにおいて実施した他者の模範となる優れた省エネ取り組みや、省エネルギー性に優れた製品ならびにビジネスモデルを表彰するもので、今回の取り組みは、モデルとした生産棟全体において11.4%相当のエネルギー削減が見込めます。



## 再生可能エネルギーへの取り組み

CO<sub>2</sub>排出量の削減、エネルギー自給率の向上、インフラの強靱化などを目的に、2014年12月に守山製造所に425kW、2015年1月に岡山工場に1,358kW、2016年4月に筑波地区に1,000kWの太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度による売電事業を開始しました。2015年1月に50kWクラスの小型の太陽光発電設備を、埼玉製造所、川越製造所、富士製造所、川口センターの4拠点に設置し、自社の電力として使用し、購入電力量を削減するとともに、夏期におけるピーク電力の削減にも貢献しています。

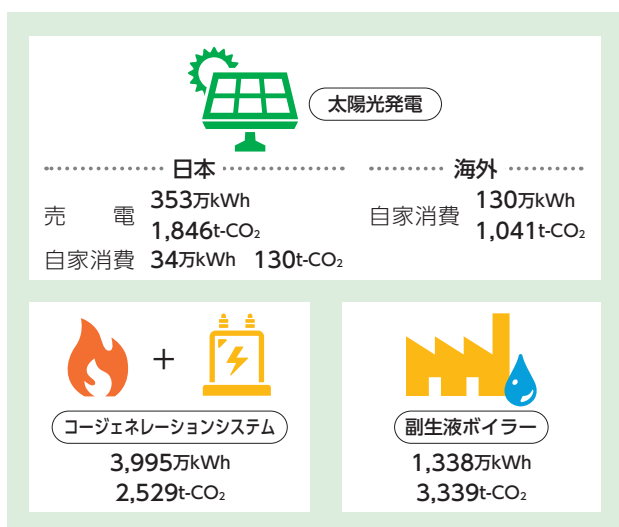
海外においても複数拠点で太陽光発電設備を導入、稼働させており、例として天津東洋油墨有限公司に247kW、TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.に88kWの太陽光発電設備を導入しています。

2021年1月、TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド) は、CO<sub>2</sub>排出量を削減してグリーンファクトリーに転換することを目的に、グジャラート工場の使用電力の約20%を賄うことができる太陽光発電設備を導入しました。



グジャラート工場の太陽光発電設備

## 再生可能エネルギーの導入状況 (2020年度)

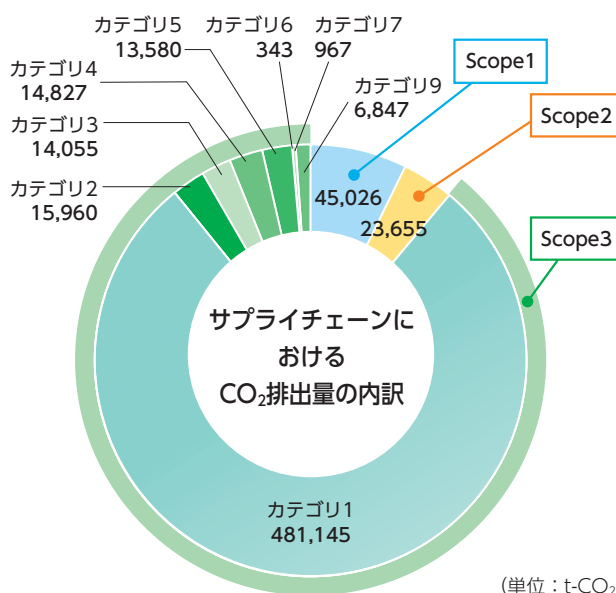


## サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量

サプライチェーンの上流から下流にわたる事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量について、「サプライチェーンを通じた

温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に準拠して算定を行いました。

サプライチェーンの上流や下流の排出(Scope3)については、基本ガイドラインに示された15のカテゴリのうち12カテゴリについて算定を行いました。販売した製品の加工、使用、廃棄(カテゴリ10、11、12)については、製品が多岐にわたり、販売した製品の加工、使用、廃棄のシナリオを特定することが難しいため、算定範囲全体についての算定を行いませんでした。印刷インキなどについては、これまでのCFP(カーボンフットプリント)の取り組みに基づいて製品の加工、使用、廃棄のシナリオを設定し算定を試み、CO<sub>2</sub>排出量の把握に努めています。



## Scope1 ~ 3排出量

	2018年	2019年	2020年
Scope1	51,511	47,837	45,026
Scope2	28,162	25,685	23,655
Scope3	895,188	643,704	547,724

### 【算定方法】

算定範囲：東洋インキグループの中核事業会社の製造所・工場、オフィス、研究所など15拠点

**Scope1**：生産活動に伴う燃料の固定燃焼により直接排出を算定。環境省の「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」記載の排出係数等を使用。

**Scope2**：生産活動に伴うエネルギー起源の間接排出を算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表される電気事業者の直近の排出係数を使用。

**Scope3**：環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.3.0)」に準拠して算定。

※カテゴリ8 (リース資産(上流))は自社のScope1、2に含まれるため、カテゴリ13 (リース資産(下流))およびカテゴリ14 (フランチャイズ)は該当するリース資産、フランチャイズがないため、カテゴリ15 (投資)は事業活動に直接関与しないため、いずれも排出量をゼロとした。

## TCFDへの対応

東洋インキグループは、気候変動への対応は、企業にリスクと機会の両面から大きな影響を及ぼす重要な経営課題と認識しています。また、持続可能な社会の実現のために取り組むべき重要課題(CSRの重要課題2)として、課題解決に取り組んでいます。

2020年11月、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を行いました。今後は、気候変動対応を含む環境への取り組みを充実・加速させるとともに、TCFD提言に沿った情報開示を進めていきます。

### ・ガバナンス

気候変動をはじめとする環境問題への対策はモノづくり企業の必須課題ととらえ、重要課題2の実行項目に「気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み」を設定しています。

CSR統括委員会の環境担当役員をトップとする環境安全部会は、環境目標や年度ごとの目標に基づく東洋インキグループの環境安全マネジメントを推進しています。

また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流本部が専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、SCM、化学物質管理、貿易管理を統括しており、生産・物流本部企画部で環境投資についての評価・管理を行っています。環境に関する戦略策定、関連部門

との連携・実行、実績評価については生産・物流本部環境・SCM推進室で行っています。

2021年度からは、組織を横断するメンバーによる気候変動に関するタスクフォースを立ち上げ、TCFDに基づく情報開示の検討を進めています。

### ・戦略

2020年度に環境目標の見直しを行い、取り組みを加速させるための新たな環境目標を定めました。また、「2050年カーボンニュートラルに向けてCO<sub>2</sub>削減に取り組む」を長期環境目標に掲げています。

#### 気候変動にかかわる主な取り組み

2018年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期構想SIC27に対応した環境目標の3つの方向性で取り組みを開始</li> <li>重要課題2の実行項目ごとにKPIとSIC-I(2018~2020年度)目標を設定</li> </ul>
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候関連のリスクと機会を特定する社内ワークショップを開催</li> </ul>
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFD提言への賛同表明</li> </ul>
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな環境目標を策定し、CO<sub>2</sub>排出量の削減として、SIC-II(2021~2023年度)で2020年度比12%削減、2030年で2020年度比35%削減(2013年度比50%削減)、「2050年カーボンニュートラルに向けてCO<sub>2</sub>削減に取り組む」を目標とする</li> <li>気候変動に関するタスクフォースの立ち上げ</li> </ul>

### 気候関連のリスク

リスク	対応
<b>低炭素経済への移行に関連したリスク</b>	
<b>政策および法規制</b> 日本の地球温暖化対策税などの環境税、排出権取引など各国・地域での制度・規制の順守に加え、政策や法規制の新設や強化が進む。	日常的な省エネ活動に加え、ボイラーなどの高効率機器への転換、自家消費のための太陽光発電設備の導入などを進めており、コスト負担の軽減や効率化を図っている。
<b>技術</b> お客様の環境負荷を低減する技術開発がうまくいかず、お客様からの要求や市場のニーズを満たすことができない場合、製品・サービスの販売機会を失うことにつながる。	LCA(ライフサイクルアセスメント)により製品のさまざまな環境側面を評価し、環境負荷の低減を図っている。また、お客様の環境課題や市場のニーズも考慮した技術開発に取り組んでいる。
<b>市場・評判</b> 気候変動問題に対する取り組み姿勢へのステークホルダーからの評価や市場の価値観の変化は、お客様の製品・サービス選択の意思決定に影響し、事業継続のリスクとなる。	環境調和型製品の開発を継続し、具体的な成果をウェブサイトや統合レポート、サステナビリティデータブックなどの開示を継続することで、市場からの信頼の確保と市場ニーズの変化への対応を図っている。
<b>気候変動の物理的影響に関連したリスク</b>	
温暖化による平均気温の上昇により、生産現場での熱中症発生のリスクが高まる。	生産現場へのWBGT(Wet Bulb Globe Temperature: 湿球黒球温度)計の導入により熱中症発生のリスクを評価するとともに、作業前の安全確認(フェイスチェック)を行っている。また、冷却装置の導入や保冷剤の準備を段階的に進めている。
洪水や海水面の上昇により、低地に立地している工場などが操業不能になる。	世界資源研究所の評価ツール「アキダクト(AQUEDUCT)」を用いて水リスクを評価するとともに、洪水リスクの高い事業所に対しては、2011年の大規模な洪水を経験したTOYO INK (THAILAND) CO., LTD. の手法を展開してリスクの低減を図っている。



## 気候関連の機会

機会	対応
お客様における省エネや環境負荷低減の推進、新興国での環境意識の高まりなどにより、環境に配慮した製品の市場が拡大する。	「環境調和型製品基準表」に基づき製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録し、拡販している。
温暖化による気温の上昇を緩和するため、遮熱・断熱のための製品の需要が増加する。	遮熱塗料、断熱シートなどの製品を開発・販売しており、住宅、ビル、自動車などの遮熱・断熱に用いられる当該製品の売上高の増加が期待される。
排出量取引制度が導入され、企業への排出枠が設けられ、その排出枠を達成できなかった場合、カーボンクレジット購入が必要になる。	埼玉県地球温暖化対策推進条例の対象となるトーヨーケム(株)川越製造所では、コージェネレーションシステムの導入や省エネ活動によって基準排出量よりも大幅な排出削減を達成しており、県内の目標未達事業者に対して排出権を売却できる可能性がある。

### ・リスク管理

東洋インキグループは、事業継続に支障を来す恐れのあるリスクをBCP(事業継続計画)の対象とし、リスク対策に取り組んでいます。気候変動リスクについても、他のリスクとともに洗い出して評価・検討を行い、重要リスクを抽出しています。物理的リスクに対しては、BCPで対応し、CO<sub>2</sub>の排出状況については、国内外の関係会社も含めて生産・物流本部環境・SCM推進室で実績評価を行っています。

### ・指標と目標

CO<sub>2</sub>排出量削減に向けて中長期環境目標のもと取り組みを進めていきます。また、Scope3を把握しサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量削減を推進していきます。

## TCFD推奨開示項目と関連ページ

開示項目	関連ページ
ガバナンス	P.29 環境マネジメント
戦略	P.7-8 東洋インキグループの価値創造モデル P.28 新たな環境目標
リスク管理	P.63-64 リスクマネジメント P.65 BCM(事業継続マネジメント)と災害対策
指標・目標	P.7-8 東洋インキグループの価値創造モデル P.28 新たな環境目標 P.33-34 気候変動への対応

## 水への取り組み

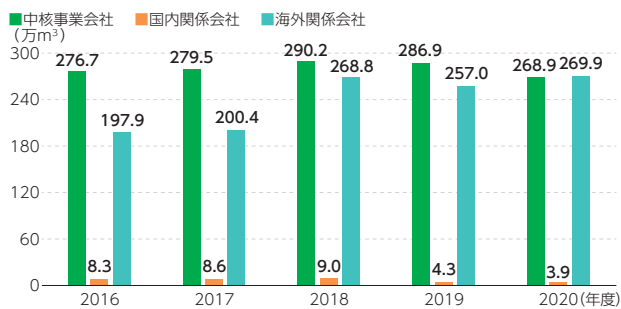
東洋インキグループは、水資源が重要な自然資本の一つであることを認識し、水使用量・排水量の削減、排水が環境や生物に与える影響の削減、事業継続に影響を及ぼす水リスクの把握とリスク低減に取り組んでいます。

### 水環境への負荷

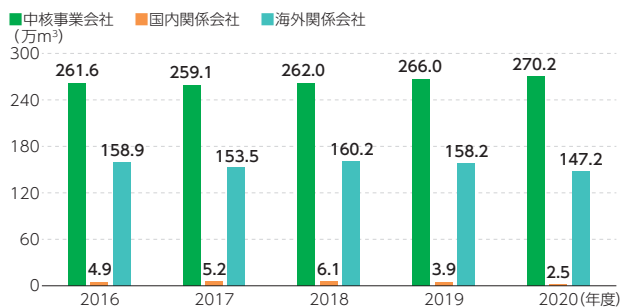
東洋インキグループの国内生産拠点における2020年度の水使用量は272.8万m<sup>3</sup>で、その93%は地下水を使用しています。また、海外関係会社における水使用量は269.9万m<sup>3</sup>でした。東洋インキグループでは、以前から循環冷却の徹底や、地下水を冷却水として利用後に工程水(反応、洗浄など)として利用するなど、水使用量の削減に努めています。2020年度は前年度に比べて12.9万m<sup>3</sup>(5.0%)増となりました。海外については、ここ数年ほぼ横ばいとなっています。

水質汚濁の原因となる排水中のCOD(化学的酸素要求量)については、負荷量の高い事業所でCODの経時モニタリングの実施やCOD削減プロジェクトなどを実施しています。2020年度のCOD排出量は国内については前年度に比べて7.1t(9.2%)増となりました。海外については前年度に比べて36.1t(32.2%)減となりました。

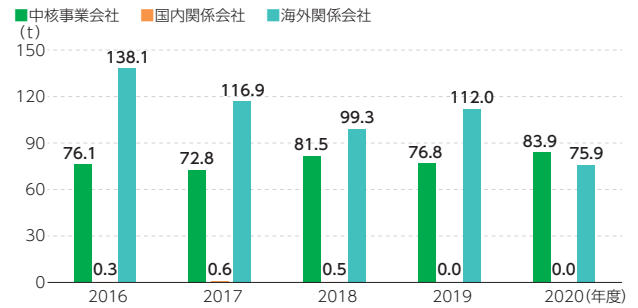
### 水使用量の推移



### 排水量の推移

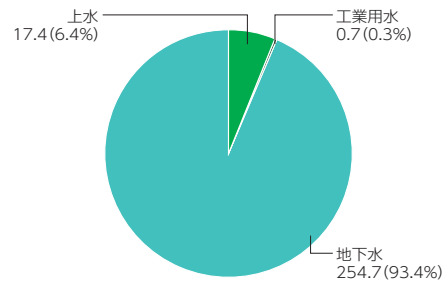


### CODの推移



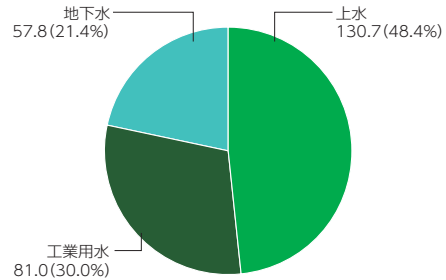
### 2020年度用水の取水先の内訳(国内)

(単位: 万m<sup>3</sup>)



### 2020年度用水の取水先の内訳(海外)

(単位: 万m<sup>3</sup>)



## 水リスクの評価と対応

水リスクは、経済危機などと並んで企業が直面する重要リスクの一つに数えられており、水害や渇水、水質汚濁、利用可能な水量の制限など、さまざまな形で企業活動に直接的に影響を与える恐れがあります。東洋インキグループは、世界資源研究所の評価ツール「アキダクト (AQUEDUCT)※」を用いて、流域単位の物理的な水資源量、水利用に対する規制、企業評価のリスクの観点から、水リスクの評価をしています。

その結果、国内13事業所では低または低～中程度となりました。海外32事業所では水の量や質に関するリスクが高い事業所がいくつか認められ、東南アジアや中国(特に華南地区)で洪水発生リスクが高いこと、また、インドや中国では、水処理インフラの不足などにより潜在的に水質が悪化する可能性があることが示されました。

また、アキダクトにおいて2030年時点で予想される変化では、水ストレス(より多くの人たちが少ない水資

源を取り合うリスク)により、現在リスクが低い場合も、長期ではリスクが高まる可能性を示しています。今後は、水リスクの低減に向け、各事業所の状況に合わせて中長期での取り組みを検討していきます。

2011年のタイでの大規模な洪水の際、TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (TIT) では、変圧器や配電盤を高い位置に移動し、コンクリート壁を設けるなどの対策を取りました。また、浸水に備え、土のうの設置や電気の遮断手順の明確化などを行いました。

東洋インキグループでは、洪水リスクの高い事業所に対してTITの手法を展開しながら、水リスクの低減に取り組んでおり、洪水に備えた訓練を定期的に行っています。また、水質のリスクに対しては、浄水設備の導入や排水の環境負荷低減などの対策を行っています。

### アキダクトによる評価結果(海外)

事業所が所在する国・地域	河川流域	すべての水リスク	物理的リスク(量)	水ストレス	洪水発生	干ばつの深刻度	物理的リスク(質)	規制及び風評リスク
アメリカ	アルタマハ	中～高	中～高	中～高	高	低～中	中～高	低
メキシコ	サンティアゴ	中～高	高	低	中～高	低～中	低～中	低～中
ブラジル	パラナ	低～中	中～高	低～中	高	低～中	低～中	低～中
フランス	セーヌ	中～高	中～高	中～高	中～高	低～中	中～高	低
トルコ		中～高	中～高	高	中～高	低～中	中～高	低
シンガポール		高	極めて高い	極めて高い	中～高	低～中	高	低
マレーシア (セランゴール州)		中～高	中～高	中～高	中～高	低	中～高	低
マレーシア (ヌグリ・スンビラン州)		低～中	低～中	低～中	中～高	低	低～中	低
タイ	チャオプラヤー	中～高	低～中	中～高	高	低～中	中～高	低～中
フィリピン		高	中～高	中～高	極めて高い	低	高	中～高
ベトナム (ビエンホア省)		低～中	低～中	低	極めて高い	低	低～中	中～高
ベトナム (バクニン省)	紅河	中～高	低～中	低～中	高	低	中～高	中～高
インドネシア		高	高	高	高	低～中	中～高	高
ミャンマー		低～中	低～中	低	高	低	低～中	高
インド (ウッタル・プラデーシュ州)	ガンジス	極めて高い	極めて高い	極めて高い	高	低～中	極めて高い	中～高
インド (グジャラート州)		高	中～高	中～高	高	中～高	高	中～高
中国 (天津市)	永定河	高	高	極めて高い	低～中	中～高	高	中～高
中国 (上海市)		高	高	高	高	低～中	高	中～高
中国 (広東省)	西江	低～中	低～中	低	極めて高い	低～中	低～中	中～高
中国 (四川省)	長江	高	中～高	中～高	高	低～中	高	中～高
台湾 (台南)		中～高	高	高	高	低	中～高	低～中
台湾 (台北)		高	中～高	中～高	高	低	高	中～高
韓国 (忠清北道)		中～高	中～高	中～高	高	低～中	中～高	低
韓国 (京畿道)		中～高	高	高	高	低～中	中～高	低

※アキダクト (AQUEDUCT) : 世界資源研究所が提供している水リスクに関する情報で、国や地域、分野を指定して無償で情報を閲覧することができる。水リスク指標には量的、質的な物理的リスクや規制および風評リスクが含まれる。

## 廃棄物削減と汚染防止

### 廃棄物、産業廃棄物

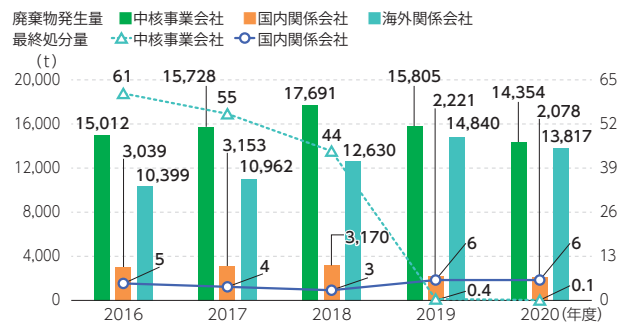
東洋インキグループでは、環境省の「多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定マニュアル」に基づき、国内の事業所では業者に処理委託する産業廃棄物（処理委託の際にマニフェストを発行する廃棄物）のほか、有価物や自社内での再利用を含めた中間処理前の廃棄物量を「廃棄物発生量」として集計しています。

また、最終処分量に関しては、最終処分される廃棄物の焼却などの減容化前の量をもって「最終処分量」としており、「廃棄物発生量に対する最終処分量（最終処分率）が1%以下」を「ゼロエミッション」と定義しています。

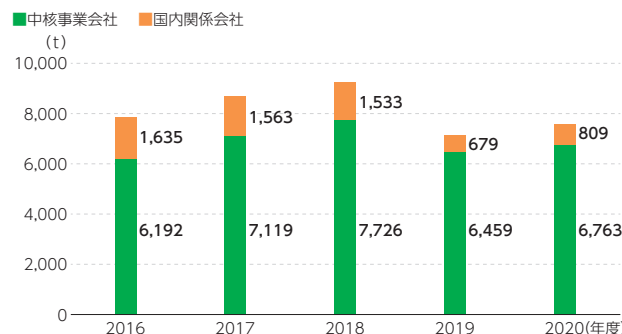
2020年度の廃棄物発生量は、2019年度に比べて中核事業会社（4製造所4工場）では9.1%減少しました。海外関係会社では6.8%減少、国内関係会社で6.4%減少しました。産業廃棄物発生量については、ここ数年は増加傾向で、2020年度は2019年度比4.7%増加となりました。今後も発生量の抑制や排水処理方法の検討などを行い、廃棄物・産業廃棄物発生量の削減に取り組みます。

国内全体の廃棄物発生量に対する最終処分率は0.03%ですべての事業所でゼロエミッションを達成しています。

#### 廃棄物発生量、最終処分量の推移



#### 産業廃棄物発生量の推移

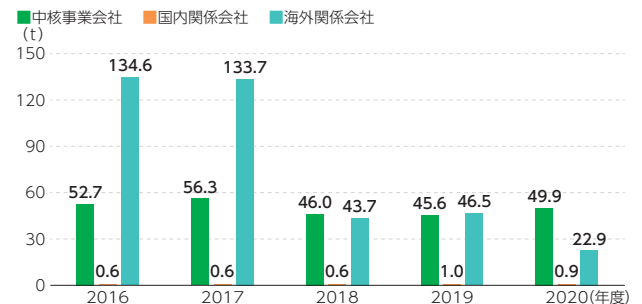


### 大気への影響

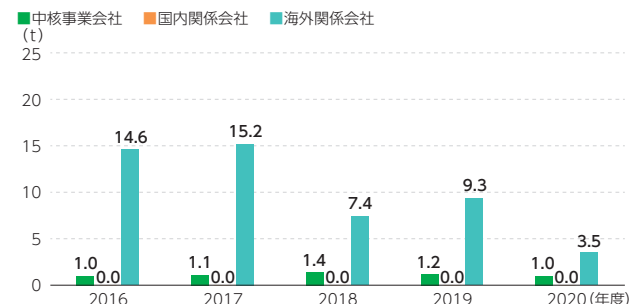
東洋インキグループでは、ボイラーなどの燃焼設備から発生する窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、ばいじんなどの大気汚染物質の低減に向けて、国内では、燃料転換やコージェネレーション設備の導入、燃焼条件の適正管理などを進めてきました。そのため、NOx、SOx、ばいじんの排出量は前年度に比べて減少傾向にあります。

海外関係会社は、2020年度はNOx、SOxの排出量は減少しましたが、ばいじんの排出量は増加しました。

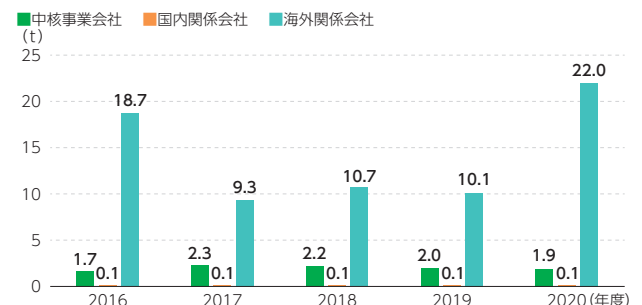
#### 窒素酸化物(NOx)排出量の推移



#### 硫黄酸化物(SOx)排出量の推移



#### ばいじん排出量の推移





## 環境規制への対応

### 土壌・地下水汚染への対応

東洋インキグループは、CSR統括委員会の環境安全部会の中に「土壌・地下水汚染対策小委員会」を組織し、国内外の関係会社も含めて、土壌・地下水汚染対策への対応を図っています。

東洋FPP(株)北海道事業所(札幌市西区)は、土壌汚染対策法に基づく調査結果により、2016年3月31日付けで札幌市から「要措置区域」の指定を受けています。2020年9月に区域内の汚染土壌の掘削除去と集約化を図り、2021年2月、一部区域(約300m<sup>2</sup>)の要措置区域の指定が解除されました。当該地では、引き続き地下水の揚水処理を行い、地下水の拡散防止に努めています。

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.は、2016年10月に施行された工場敷地内の土壌・地下水汚染に関するタイ工業省令の対象業種となり、土壌・地下水の定期的なモニタリングが義務付けられ、地下水と土壌の定期的な分析と報告を行っています。地下水と土壌サンプルについては、すべての項目において問題がないことを確認しています。

中国では、土壌汚染防止関連の規定を定めた国家レベルの法律である「土壌汚染防止法」が、2019年1月に施行されました。東洋インキグループでは、天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司の2社が「土壌汚染重点監督管理事業者」に指定されており、土壌汚染リスクの把握・管理などの対応を進めています。



汚染土壌の掘削移動工事の様子(東洋FPP(株)北海道事業所)

### フロン排出抑制法への対応

東洋インキグループでは、フロン排出抑制法に基づき、事業者ごとの管理者の選任と対象機器の抽出を行い、簡易点検や業者による定期点検を実施しています。また、2020年度に報告が必要な算定漏えい量1,000t-CO<sub>2</sub>以上の漏えいが確認された事業所はありません。

### 有害物質管理

東洋インキグループは、国内12事業所で変圧器、コンデンサ、蛍光灯安定器などのPCB廃棄物を長期間保管し、PCB特措法に伴う届出を毎年行政に報告しています。これまでPCB廃棄物の適正な処理を進め、10事業所で処理を完了しました。当初保管数量の84%を適切に処理し、現在2事業者においても期限内処理完了を目指した処理計画を策定し適切に保管管理を行っています。2021年3月末における国内でのPCB廃棄物の保管量は、蛍光灯安定器306台と使用中の変圧器1台です。なお、紛失、誤廃棄、漏えいなどは発生していません。

### 廃棄物の適正管理

東洋インキグループは、コンプライアンス教育の一環として廃棄物の適正管理に関する教育を適時実施しています。また、廃棄物の処理に関する情報を社内のシステムで共有するとともに、新規処理委託業者の選定基準を明確にし、不適正な処理に巻き込まれない管理体制の強化を図っています。

### 法規制順守状況

2020年度、東洋インキグループの国内外の事業所において、緊急事態対応を要する環境事故の発生はありませんでした。また、国内では環境関連の法規制に関連する行政指導はありませんでした。海外では、指導があった際は適正な対応を図り不備を改めています。

## 化学物質管理

### 化学物質管理規制への対応

東洋インキグループは、「化学物質管理規程」を制定し、原料や製品に含まれる化学物質の管理基準に基づき適正管理を進めています。さらに、採用する原料の審査基準「原料審査・管理規則」や「化学物質リスク管理規則」に基づいて、継続的な化学物質リスクの低減に努めています。

化学物質リスク管理規則では、人と環境に著しい影響を与える化学物質として国際条約や国内外の法規制により製造や使用を禁止された物質を「TIG（東洋インキグループ）含有禁止物質」と定め、製品への含有を監視、規制しています。また、特に作業員へのばく露、危険有害性や使用用途などの観点からリスク評価を実施し、使用の削減・代替を推進する物質として「TIG含有制限物質」を定め、製品設計から製品完成に至るまで、含有物質を管理する基準を東洋インキグループ全体で標準化しています。

### 化学物質リスクアセスメント

東洋インキグループでは国内の生産拠点、R&D部門などすべての化学物質取り扱い事業所において労働安全衛生法に基づく化学物質のリスクアセスメントを実施しています。

安全衛生管理者に加え、技術的業務を行う化学物質管理者の選任を行い、リスクアセスメントの推進体制を組織し、リスクアセスメントの実施、管理を行っています。

リスクアセスメントの対象場所とその化学物質を決定し、日本化学工業協会のリスク評価支援ツール「BIGDr」（BIGDr.WorkerおよびGSSMaker）を用いてリスクのスクリーニングを実施しています。「BIGDr」では、ばく

露量と有害性評価値（DNEL：導出無影響レベル等）からリスクが算定されます。「容認できないリスク」と判断された場合は、リスク低減措置を検討・実施します。

リスクアセスメントに加え、化学物質によるリスク低減のため、有害性の高い化学物質の使用中止・代替化、設備工学的対策（運転条件の変更、局所排気装置）、手順・ルールの見直し、個人用保護具の使用などを進めています。

### 社内教育講座による人材育成

化学品製造メーカーの社員として化学物質を取り扱う（製造、販売、保管、運搬等）上で知っておくべき事項や、法規制の改定に向けた対応および貿易関連業務に必要な知識を深めるために、職務に合わせた教育講座を社内教育体系に組み込み、これらの分野の人材育成に努めています。2020年度は延べ1,200人が受講しました。

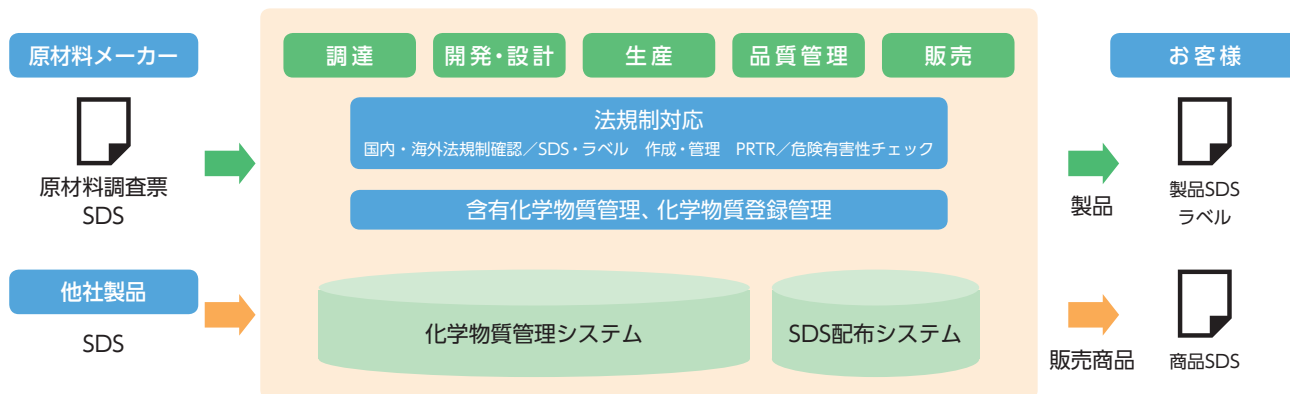
今後も化学物質を取り扱う人材を育成するための各種講座・研修を開催し化学物質管理への取り組みを強化していきます。

### 化学物質の排出量

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）の第一種指定化学物質と日本化学工業協会指定の物質群を合わせた物質群の2020年度の排出量は、中核事業会社68.2t（前年度比2.3%減）、国内関係会社0.93t（同7%減）、海外関係会社132.9t（同72.3%増）となりました。

また、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の中核事業会社（4製造所4工場）のPRTR法対象物質の排出量・移動量は、次ページの表のようになりました。

### 化学物質管理の仕組み



## 化学物質の排出量の推移

(単位：t)

	2018年度	2019年度	2020年度
中核事業会社	68.3	69.8	68.2
国内関係会社	4.8	1.0	0.93
国内計	73.1	70.8	69.1
海外関係会社	323.4	183.8	316.7

※海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直している。

※2018年度の中核事業会社には、トーヨーカラー(株)の表示材料関連事業を吸収分割により継承し、2018年1月に設立された東洋ビジュアルソリューションズ(株)の実績を含む。

## PRTR法対象物質の排出量・移動量(2020年度)

(単位：Kg)

PRTR 法対象物質	政令 指定番号	排出量			移動量	
		大気	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
アクリル酸エチル	3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0
アクリル酸及びその水溶性塩	4	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0
アクリル酸ノルマルブチル	7	50.9	0.0	0.0	0.0	0.0
アクリル酸メチル	8	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0
アセトニトリル	13	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0
アンチモン及びその化合物	31	0.0	0.0	0.0	0.0	217.5
2-エチルヘキサン酸	51	0.0	0.0	0.0	0.0	38.0
エチルベンゼン	53	17,131.4	0.0	0.0	0.0	53,772.8
エチレングリコールモノエチルエーテル	57	6.8	0.0	0.0	0.0	1,101.2
パラ-オクチルフェノール	74	0.0	0.0	0.0	0.0	20,398.0
イブシロン-カプロラクタム	76	0.0	0.0	0.0	0.0	48.0
キシレン	80	17,204.9	0.0	0.0	0.0	67,129.2
銀及びその水溶性化合物	82	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
クメン/イソプロピルベンゼン	83	0.0	0.0	0.0	0.0	239.0
クロム及び三価クロム化合物	87	0.0	0.0	0.0	0.0	108.9
コバルト及びその化合物	132	0.0	0.0	0.0	0.0	385.0
酢酸2-エトキシエチル	133	0.0	0.0	0.0	0.0	3,984.3
酢酸ビニル	134	60.2	0.0	0.0	0.0	0.0
酢酸2-メトキシエチル	135	0.0	0.0	0.0	0.0	543.5
2-(ジエチルアミノ)エタノール	145	0.6	0.0	0.0	0.0	135.6
2,6-ジターシャリーブチル-4-クレゾール	207	0.0	0.0	0.0	0.0	314.0
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0.0	0.0	0.0	0.0	50.4
有機スズ化合物	239	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2
スチレン	240	76.6	0.0	0.0	0.0	0.0
1-ドデカノール	273	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2
1,2,4-トリメチルベンゼン	296	10.0	0.0	0.0	0.0	5,623.0
1,3,5-トリメチルベンゼン	297	2.3	0.0	0.0	0.0	1,731.5
トルエン	300	5,280.6	0.0	0.0	0.0	33,217.9
ニッケル化合物	309	0.0	0.0	0.0	0.0	1,195.6
ニトログリセリン	313	0.0	0.0	0.0	0.0	252.0
ピリジン	342	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
フェノール	349	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
4-ターシャリーブチルフェノール	368	0.0	0.0	0.0	0.0	15,915.0
ノルマル-ヘキサン	392	22.4	0.0	0.0	0.0	316.2
ほう素化合物	405	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基のC数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	407	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
ホルムアルデヒド	411	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0
無水マレイン酸	414	7,969.0	0.0	0.0	0.0	7,969.0
メタクリル酸	415	18.9	0.0	0.0	0.0	0.0
メタクリル酸ノルマルブチル	419	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
メタクリル酸メチル	420	66.0	0.0	0.0	0.0	48.0

# 生物多様性

## 生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、生物多様性の重要性を早くから認識し、「東洋インキグループビジネス行動基準」の中に「生物多様性の保全を含めた自然保護活動に取り組むこと」を明記し、地域での植林活動や稚魚の放流、河川の清掃活動などを自主的に進めてきました。

愛知県名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されるに先立ち、2009年3月に「日本経団連生物多様性宣言」が策定されたことを受け、東洋インキグループでは、これまでの生物多様性に関する考え方や活動を整理・統合し、「東洋インキグループ生物多様性に関する基本方針」を制定しました。

### 東洋インキグループ生物多様性に関する基本方針

東洋インキグループは、事業活動の中で影響を及ぼしうる生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことを、重要な課題として位置付けます。

1. 東洋インキグループは、原材料の調達に際して生物多様性に配慮し、生物資源の持続可能な利用に努めます。
2. 東洋インキグループは、生物多様性に影響を及ぼす懸念のある化学物質、特に内分泌かく乱物質、いわゆる環境ホルモンの製品への使用をできるだけ回避する製品開発を積極的に推進し、環境ホルモン不使用の製品群を充実させます。
3. 東洋インキグループは、地域の水質の維持・保全の取り組みを積極的に推進します。
4. 東洋インキグループは、VOC低減に対する取り組みを積極的に推進し、生物多様性への影響を少なくする活動を、自社はもちろん、お客様での使用に対しても行います。
5. 東洋インキグループは、国内外の事業所において地域に密着した生物多様性の保全活動を、行政や各種団体に協力して実施・支援します。
6. 東洋インキグループは、生物多様性に関する啓発・教育活動を推進します。

2009年5月制定

## 環境保全活動

東洋インキグループは、事業活動の中で影響を及ぼしうる生物多様性の保全活動に積極的に取り組むことを重要な課題とし、環境調和型製品の開発・提供により環境への負荷低減に取り組んでいます。また、東洋インキグループの国内外で、敷地内や地域の土地の緑化・植林や森林育成活動などの環境保護に関する活動を行っています。

### ・ 社有林による生態系の保全

トーヨーケム(株)川越製造所の敷地に隣接した社有林には、CO<sub>2</sub>吸収源としての役割のほかに、生物多様性の保全といった目的もあります。2016年と2017年に行った生態系調査では、さまざまな植物、鳥類、哺乳類が認められました。今後も生態系の保全に努め、生産活動が周辺の生態系に影響を及ぼさないことを確認していきます。

### 確認された主な生物種

植物	クヌギ、コナラ、イヌシデ、エノキ、ヤマザクラ、アオハダ、エゴノキ、ヒサカキ、ヤマウルシ、ヤマコウバシ、マンリョウ、シュンラン <sup>*1</sup> 、ツユクサなど169種
鳥類	キジバト、コゲラ、アオサギ <sup>*2</sup> 、シジュウカラ、ヒヨドリ、メジロ、ムクドリ、シロハラ、シメ、ツグミ、ハクセキレイ、アオゲラ <sup>*2</sup> 、エナガ、ホオジロ <sup>*2</sup> の24種
哺乳類	ホンドタヌキ、ハクビシン、アライグマの3種

※1 「埼玉県レッドデータブック2011 植物編」(埼玉県)における選定種

※2 「埼玉県レッドデータブック2008 動物編」(埼玉県)における選定種

### ・ 地域の環境美化活動に参加

滋賀県では、「環境基本条例」において7月1日を「びわ湖の日」と定めており、県内で一斉に清掃活動が行われています。琵琶湖に近い東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所では、2021年7月1日 びわ湖の日の環境美化活動に参加しました。

### ・ 環境の日(インド)

TOYO INK INDIA PVT. LTD. は継続的に植樹活動を行っており、国連が環境保全の重要性を再認識し、環境への意識を高めるための日として定めた「環境の日(6月5日)」に、「環境の日の誓い」を立て、工場の敷地内に植樹を行いました。



環境の日の植樹の様子

### ・ 運河の清掃に参加(タイ)

タイ工業省は、タイ中部のセーンセープ運河周辺の水質改善と景観開発を目的としたプログラムを実施しており、TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. は、7月4日に開催された、バンチャン工業団地の運河周辺に工場を持つすべての企業を対象としたごみ回収のイベントに参加しました。



運河の清掃の様子



# 認証取得状況 (2020年12月31日現在)

## 国内

	ISO 14001	ISO 9001
<b>【東洋インキSCホールディングス株式会社】</b>		
■ マテリアルサイエンスラボ		
■ イノベーションラボ		
■ ポリマーデザインラボ	○	
■ 解析技術ラボ		
■ プロセスイノベーションラボ		
<b>【トーヨーカラー株式会社】</b>		
● 富士製造所	○	○
● 茂原工場	○	○
● 岡山工場	○	○
● 川越事業所	○	○
<b>【トーヨーケム株式会社】</b>		
● 川越製造所	○	○
● 西神工場	○	○
● 尼崎工場	○	
<b>【東洋インキ株式会社】</b>		
◆ 中部支社		
◆ 関西支社		
● 埼玉製造所	○	○
<b>【関係会社】</b>		
◆ 東洋インキ北海道株式会社		
◆ 東洋インキ東北株式会社		
◆ 東洋インキ中四国株式会社		
◆ 東洋インキ九州株式会社		
● 東洋アドレ株式会社	○	○
▲ 東洋インキエンジニアリング株式会社		
◆ 東洋インキグラフィックス株式会社		
◆ 東洋インキグラフィックス西日本株式会社		
◆ 東洋SCトレーディング株式会社		
● 東洋FPP株式会社	○	○
▲ 東洋ビーネット株式会社		
● 東洋ビジュアルソリューションズ株式会社	○	○
▲ 東洋マネジメントサービス株式会社		
● 東洋モートン株式会社	○	○
● マツイカガク株式会社	○	○
▲ ロジコネット株式会社		

●：製造 ◆：販売 ■：研究開発 ▲：その他(機能会社など)

## 海外

	ISO 14001	ISO 9001
● TIPPS PTE. LTD. (シンガポール)	○	○
● TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. (マレーシア)	○	○
● TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	○	○
● TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC. (フィリピン)	○	○
● TOYO INK COMPOUNDS CORP. (フィリピン)	○	○
● PT. TOYO INK INDONESIA (インドネシア)		○
▲ PT. TOYO INK TRADING INDONESIA (インドネシア)		
◆ TOYO INK MIDDLE EAST FZE. (UAE)		
● TOYO INK VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	○	○
● TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)	○	○
● TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)		○
◆ TOYO INK ARETS INDIA PVT. LTD. (インド)		
● TOYO INK MYANMAR CO., LTD. (ミャンマー)		
● 天津東洋油墨有限公司(中国)	○	○
◆ 上海東洋油墨有限公司(中国)		
● 上海東洋油墨制造有限公司(中国)	○	○
◆ 東洋油墨亞洲有限公司(中国)		
◆ 深圳東洋油墨有限公司(中国)		
● 江門東洋油墨有限公司(中国)	○	○
● 珠海東洋色材有限公司(中国)	○	○
◆ 江蘇東洋仁欣顔料有限公司(中国)		
● 成都東洋油墨有限公司(中国)		○
● 四川東洋油墨制造有限公司(中国)		
▲ 東洋油墨極東有限公司(中国)		
▲ 東大立化工有限公司(中国)		
● 台湾東洋先端科技股份有限公司(台湾)	○	○
◆ 東洋インキコリア株式会社(韓国)		
● 韓-TOYO株式会社(韓国)		○
● 三永インキ&ペイント製造株式会社(韓国)	○	○
● TOYO INK EUROPE N.V. (ベルギー)		○
◆ TOYO INK EUROPE UK LTD. (イギリス)		
◆ TOYO INK EUROPE DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)		
● TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S.(フランス)	○	○
◆ TOYO INK EUROPE FRANCE S.A.S. (フランス)		
◆ UAB "TOYO INK EUROPE BALTICA" (リトアニア)		
◆ TOYO INK NORTH AFRICA S.A.R.L. AU(モロッコ)		
● TOYO PRINTING INKS INC. (トルコ)	○	○
▲ TOYO INK INTERNATIONAL CORP. (アメリカ)		
● TOYO INK AMERICA, LLC(アメリカ)		○*
● LioChem, INC. (アメリカ)	○	○
● TOYO INK BRASIL LTDA. (ブラジル)		
● TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V. (メキシコ)		

\*テキサス工場のみISO 9001を取得

# サプライチェーンと共存共栄を図り、 ステークホルダーの信頼に応える



## 基本的な考え方と方針

東洋インキグループは世界約20カ国に約70のグループ会社を抱え、グローバルにビジネスを展開しています。さらに、事業のグローバル化により、サプライチェーンも拡大し複雑化しています。

OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) などの枠組みにおいて、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められており、サプライチェーンも自社の社会的責任の範囲ととらえ、人権、労働、環境などに配慮した取り組みを推進しています。

また、事業活動は人権尊重を前提にしたものでなければならぬと認識し、「ビジネス行動基準」や「人事ポリシー」に児童労働・強制労働の禁止など人権の尊重に関する規定を定めるとともに、海外赴任者への研修やガイドラインの海外への展開を徹底し、海外のグループ会社に浸透を図っています。

## 推進体制

人権尊重の考え方を含む「人事ポリシー」の展開や、海外赴任前研修における人権啓発教育は、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ人事部が行っています。また、人権侵害を含むコンプライアンス違反に関しては、コンプライアンスオフィス(社内外通報窓口)が対応しています。原材料調達に関するサプライチェーンマネジメントは、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ購買部が東洋インキグループの各拠点と連携して行っています。

## マネジメントからのメッセージ



執行役員  
(購買担当)

村上 正

ステークホルダーからの企業へのCSRに対する期待は年々高まっており、お取引先を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動が問われています。また、環境や危険品に対する規制も強化され、新たな規制への対応も必要になってきています。東洋インキグループは、これらに迅速に対応し、OECD多国籍企業行動指針など国際的な社会規範が指し示す、人権や環境にも配慮したCSR調達を推進していきます。

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価実施率 100%</li> <li>国内主要サプライヤーに対する紛争鉱物 (3TG) およびコバルトに関する対応調査の実施率 100%</li> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透率 100%</li> </ul>
あらゆるステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外赴任前研修における人権教育受講者 14名 (受講率 100%)</li> <li>「グローバル人事ネットワーク WEBサイト」(日本語・英語) の運用</li> <li>「グローバル人事ポリシー」の改訂</li> </ul>

## サプライチェーンマネジメント

### CSR調達への推進

東洋インキグループは、「原材料購買規程」を制定するとともに、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける順法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。このため、①調達基本方針の周知、②お取引先に対する検証・監査、③社員の理解深化、の施策を実施しており、海外拠点への調達基本方針の周知活動なども推進しています。2020年度は、調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価を実施しました。

また、調達活動における人権尊重の取り組みの確認や、EcoVadisを用いたCSR評価、CSRアンケートへの対応を通じて、お客様と共にサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。

・EcoVadisの評価(東洋インキ SC ホールディングス(株))：  
2021年のスコア 55 (SILVER)

[WEB](#) 関連する方針は、ウェブサイトに記載しています。

### 紛争鉱物への対応とコバルト調達への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

これまで直接および間接取引において、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。引き続き新規原料採用時の調査・確認を行い、取り組みを強化していきます。また、責任あるコバルト調達についても継続して調査・確認を行っていきます。

### 「ホワイト物流」推進運動に参画

東洋インキSCホールディングス(株)は、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動に賛同し、自主行動宣言を公表しました。原料サプライヤーや取引先、物流事業者と連携し、適正な運送契約と共同物流などによる効率的な物流を推進して持続可能な物流の実現を目指します。

#### 調達基本方針

- 1. 公平かつ公正な取引**  
私たちは、事業活動のための調達にあたり、広い視野に立ちお取引先と対等かつ公平な立場で取引を行います。
- 2. お取引先の選定**  
私たちは、法令・社会規範の順守に加え、技術開発力をはじめ、品質・価格・納期・信頼性・提案力・情報提供力などの経済合理性、経営信頼性などを総合的に勘案し、適正な基準に基づいてお取引先を選定します。
- 3. 相互理解と信頼関係**  
私たちは、お取引先との相互理解を深め、信頼関係を築き上げるよう努めるとともに相互の発展を目指します。
- 4. 襟を正した調達活動の実践**  
私たちは、法令を順守し、企業倫理に基づき襟を正した調達活動を実践します。また取引先との個人的な利害関係を持ちません。
- 5. グリーン調達**  
私たちは、お取引にあたり資源保護や環境保全などへの配慮を怠らず、地球環境の維持・向上に努めます。
- 6. 秘密保持**  
私たちは、お取引において知り得た営業上および技術上の秘密はお取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。
- 7. お取引先のCSR**  
私たちは、企業の社会的責任を念頭に、調達活動を実施いたします。特にILO労働基準・コンプライアンス・グリーン調達をお取引先選定の基準とし、またお取引先にも要求・指導をまいります。

#### 調達先選定基準

- 1. 法令・社会規範順守**  
法令・社会規範(児童労働・強制労働の禁止をはじめ、各国の法律、基準、条約など)を順守した経営がなされていること。
- 2. 品質**  
当社の要求品質を満たしかつ安定した品質であること、また品質管理体制が充実していること。
- 3. 価格**  
経済合理性のある妥当な価格であること、価格競争力があること。
- 4. 供給安定性**  
当社が希望する納期を満たし、供給の安定性が確保されていること。
- 5. 経営基盤**  
健全な事業経営が維持されていること。
- 6. 技術力**  
当社の製品作りに貢献できる高い技術力を有していること。
- 7. サービス力**  
当社に必要なまたは有効な情報を適時・適切に提供できること。
- 8. 秘密保持**  
当社との取引を通じて知り得た情報について、秘密保持できること。
- 9. 環境保護**  
資源保護・環境保全に十分な配慮を行っていること。
- 10. CSRの取り組み**  
CSR経営を実践していること。

## 人権の尊重

### 人権に関する方針

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」にのっとり、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の順守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。

また、事業活動が人権に及ぼすマイナスの影響を把握し、低減する必要があると考え、基本的人権の尊重などを規定した「ビジネス行動基準」を海外グループ会社とも共有し、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。さらに、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を発行し周知しています。これは、東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したものです。

### 事業活動が人権に及ぼす影響

調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライヤーでの児童労働・強制労働が疑われる。</li> <li>・コンゴ民主共和国をはじめとするアフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源(紛争鉱物)のサプライヤーでの使用が疑われる。</li> <li>・サプライヤーからの化学物質の情報提供が不十分で、社員や消費者に健康被害を及ぼす。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の関係会社が、現地の労働基準を超えて残業させたり、最低賃金を下回った賃金を支給している。</li> <li>・労使間の交渉が正常でなく、ストライキやボイコットの発生により生産が停止する。</li> <li>・工場の排出ガスや排水が大気・水質汚染を引き起こし、地域住民の健康に害を及ぼす。</li> </ul>
販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学物質(危険物)の情報提供が不十分で、消費者に健康被害を及ぼす。</li> </ul>

### グローバルな人権に関する教育

東洋インキグループでは、事業のグローバル展開を積極的に進めており、2013年度より海外赴任前研修に人権啓発の教育を導入しています。具体的な実例を交えながら、海外で業務をする際の人権侵害のリスクに関して、講義を実施しています。人事管理に関する教育も同時に行っており、海外の人々と共に働く上で必要な、地域の文化・慣習の尊重および地域との共生についての教育を実施しています。



### 人権尊重の考え方の定着

東洋インキグループは、社員および幅広いステークホルダーの人権尊重に取り組むことが重要と考え、「ビジネス行動基準」の中で「あらゆる差別の禁止」「セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの禁止」「プライバシーの尊重」「児童労働・強制労働の禁止」を明記し、職場ごとにコンプライアンス拠点ミーティングを行うなど、積極的な社内啓発活動を行っています。また、具体的な事例を記載した「コンプライアンス事例集」(2020年4月1日改訂)を配布し、人権問題に関する社内教育に活用しています。

※コンプライアンスに関する報告はP.56にも記載しています。

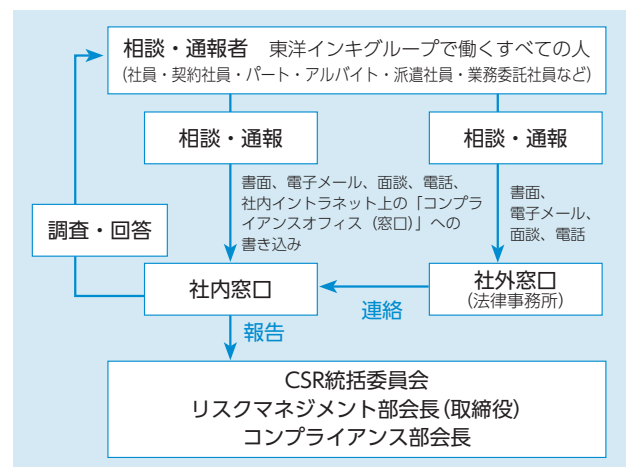


コンプライアンス事例集

### 人権侵害に関する通報窓口

人権侵害を含めたコンプライアンスに関する通報窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置しています。また、ウェブサイトにお問い合わせ窓口(英語・中国語でも対応)を設置し、外部からの通報について対応しています。通報については事実関係を調査して、問題発生の際には速やかに対策を講じており、通報者の保護と秘密保持には最大限配慮しています。

2020年度は、人権侵害に関する重大なリスクにつながる通報はありませんでした。





## 「ハラスメント防止規程」を改定

2020年6月1日に施行のパワハラ防止法(改正労働施策総合推進法)に向けて、2020年4月に「ハラスメント防止規程」を改定しました。「ハラスメント防止規程」に具体的な禁止行為を示すことによって、人権尊重に関する正しい理解と、「人間尊重の経営」に基づく社員の多様性を受容する環境づくりを促進し、人権侵害の防止に努めています。

2020年度は、東洋インキグループの国内全33拠点において、約700名の管理者全員を対象としたハラスメント教育を実施し、ハラスメントへの理解を深めるとともに、自身の行動の振り返りなどを行いました。また、全社員を対象とするコンプライアンス活動の中でも、「コンプライアンス事例集」をもとにハラスメント教育を行っています。東洋インキグループは、あらゆる場面のハラスメント防止に向けて取り組んでいます。

### 「ハラスメント防止規程」で禁止しているハラスメント

- ・セクシャルハラスメント行為の禁止
- ・パワーハラスメント行為の禁止
- ・マタニティハラスメント・パタニティハラスメント行為の禁止
- ・ケアハラスメント行為の禁止
- ・性的指向・性自認に関するハラスメントの禁止

※コンプライアンスに関する報告はP.56にも記載しています。



役員向けのハラスメント研修の様子



管理者向けのハラスメント研修の様子

## 労働者の権利の尊重

東洋インキグループ(国内)では、結社の自由や団体交渉を行う権利を尊重し、経営層と労働組合の代表者が定期的に話し合いの場を設け、経営方針や労働条件などについて話し合い、健全で良好な労使関係の構築に努めています。

### 人事ポリシーにおける ダイバーシティと人権に関する方針

私たちは、皮膚の色、出生地、人種、国籍、民族、性別、社会的身分、年齢、宗教、信条、思想、政治的帰属、教育、障がいの有無、婚姻の有無、労働組合への加入、性的指向、性自認などにかかわらず、世界の人々と未永く共に生き、世界の人々が豊かに暮らすための新たな生活の価値をつくるために、以下を約束します。

- **人権を尊重する**  
世界人権宣言を支持し、人権啓発を積極的に推進しあらゆるハラスメントを排除する行動をとります。また、個人のプライバシーを尊重し、情報は慎重かつ厳格に管理します。
- **各国の労働法を順守する**  
業務の上で直接関係のない非合理的理由を雇用の際の判断基準とはせず、非合理的理由に基づいた社員の解雇は行いません。また、強制労働・児童労働は決して行いません。
- **人材の多様性を尊重する**  
過去の成功体験や既存の方法に捉われずに、多様な人材が差別されることなく尊重し合うことで社員一人ひとりが、働きがいを感じられる組織づくりを行います。また、各国・各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を行います。

(2016年1月制定 2021年1月改訂)

### 「ビジネス行動基準」における 基本的人権の尊重に関する方針

1. **社員を不合理な理由で差別してはならない**  
社員一人ひとりの基本的人権を尊重し、人権、宗教、性別、国籍、身体障害、年齢その他業務を進めるうえで関係のない不合理な理由によって差別をしてはなりません。
2. **セクシャルハラスメント、パワーハラスメントをしてはならない**  
職場において相手方の意に反する性的言動(いわゆるセクシャルハラスメント)や、地位や職権を利用した継続的な圧力(いわゆるパワーハラスメント)によって労働条件に不利益を与えたり、就業環境に悪影響を及ぼすことをしてはなりません。
3. **社員一人ひとりのプライバシーを尊重する**  
一人ひとりのプライバシーを尊重し、個人の情報を適正に管理します。
4. **児童労働や強制労働はしてはならない**  
危険で有害な児童労働や苦役のような強制労働をしてはなりません。

# 社員を大切にし、 幸せや働きがいを追求する



## 基本的な考え方と方針

東洋インキグループの経営哲学は「人間尊重の経営」です。「多様な個の夢の実現の尊重」を行動指針の一つに掲げ活動を行ってきました。グループの強みを生かして社会に貢献していくために、性別や国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいを持って働くことのできる職場づくりを目指しています。また、社員の多様な価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域にチャレンジする人材や質の高い仕事を実践できる人材の育成、女性の活躍推進に努めています。

安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、労働災害の撲滅、安全教育、適正な労務管理、メンタルヘルスの向上などに取り組んでいます。また、育児や介護の支援、職場でのコミュニケーションの支援などにより、ワークライフ・バランスを重視した働き方改革を進めています。

## ➤ 推進体制

国内の人材活用や育成、健康経営の推進や働き方改革などは、東洋インキSCホールディングス(株)グループ人事部が主体となって行っています。2007年に開校した「東洋インキ専門学校」では、各種研修や自己啓発活動を実施しています。また、「東洋インキグループ人事ポリシー」を海外関係会社へ展開することで、グループ全体での人事管理体制の整備とベクトル合わせを行っています。

安全・防災活動については、生産・物流本部の品質保証・安全課が、各事業所の安全部門と連携して活動を行っています。

## ➤ マネジメントからのメッセージ



グループ人事部  
部長  
関野純二

少子高齢化、共働き世帯や介護を抱える社員の増加、労働法制の強化など雇用・労働環境は急速に変化しています。また、デジタル化やコロナによるニューノーマルへの対応も求められています。国内においては「女性活躍の推進」「育児への支援」「DX推進人材の育成」「健康経営の継続」、海外においては「次世代リーダーの育成・確保」が重要課題であり、快適で自己実現のできる職場環境の醸成に向けて、全社員が働きがいをもち、いきいきと働ける環境を整備していきます。

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」認定の継続取得</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> </ul>
組織の活性化に向けたダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の休業災害度数率 0.289、強度率 0.006、事故発生率 2.2</li> <li>国内での新卒女性採用率 32%</li> </ul>
グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ2,542名</li> </ul>

## ダイバーシティ推進に関する取り組み

東洋インキグループの経営哲学は「人間尊重の経営」です。行動指針の「多様な個の夢の実現の尊重」のもと、性別や国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず多様な人材が個々の能力を最大限に発揮しており、国内においては、外国籍の社員も様々な部署で活躍しています。今後もやりがいを持って働くことのできる組織・風土づくりを進めていきます。

### 女性の活躍推進

2021年1月に公表した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の中では、目標の一つとして国内での女性採用比率30%を掲げており、新卒採用においては5年間連続で女性採用比率30%以上を達成しています。また、中期経営計画「SIC-II」において女性管理職比率(国内)を2020年度の4%から、2024年1月に8%とする目標を設定しました。次期リーダー層の女性社員を対象としたキャリア研修を実施するなど、女性社員が仕事や役割にチャレンジする自信と勇気を持って一歩踏み出せるよう、働きかけていきます。

#### 新卒女性採用比率(国内)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
38%	34%	35%	30%	32%

※各年度4月入社の新卒女性採用比率

#### 女性活躍推進に向けた『行動計画の策定』

- ① 女性採用比率を30%以上とする。
- ② 年次有給休暇取得率を60%以上とする。

#### 「えるぼし」認定を受けています

東洋インキSCホールディングス(株)は、女性の採用、継続就業、労働時間、多様なキャリアコースに関する実績が評価され、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を受けています。



### LGBT(SOGI)への理解と対応

東洋インキグループは、お互いの多様性を認め、活かし合いながら、高い能力を発揮し合うことを目指し、ダイバーシティ推進に取り組んでいます。2020年3月1日に社員のLGBTへの理解を促し、すべての社員が働きやすい職場を実現するために、「LGBTの理解を深めサポートするためのガイドライン」を制定し、啓発活動を行っています。

### 多様な人材の活躍推進

生涯現役社会において社員一人ひとりが役割を發揮し続けることを目的に、2018年9月より、国内の正社員を対象に定年年齢を63歳から65歳へ延長しました。キャリア形成の支援策として、働きがいの継続につながるキャリア教育や、シニア世代に配慮した職場環境の整備、健康増進などにも取り組んでいます。また、国内においては外国籍の社員(約17名)が語学力やグローバルな感覚を活かしてさまざまな部署で活躍しています。

#### 東洋インキグループの社員数

(単位:名)

	2019年			2020年		
	男	女	計	男	女	計
東洋インキSCホールディングス	316	94	410	325	95	420
トーヨーカラー	448	48	496	438	51	489
トーヨーケム	391	60	451	410	59	469
東洋インキ	679	77	756	616	75	691
国内関係会社	947	202	1,149	961	210	1,171
国内計	2,781	481	3,262	2,750	490	3,240
海外関係会社	-	-	5,128	-	-	5,056
グループ計	-	-	8,390	-	-	8,296

#### 退職者数と退職事由<sup>※1</sup>

	2019年度	2020年度
会社都合	0名	0名
自己都合	48名	54名
定年退職 <sup>※1</sup>	7名	6名
休職期間満了	4名	0名
契約期間満了	20名	21名
合計	79名	81名
年間離職率 <sup>※2</sup>	2.15%	2.35%

※1 東洋インキSCホールディングス(株)原籍の社員

※2 年間離職率は、対象社員数に対する自己都合および休職期間満了の退職者の割合で計算

#### 新卒採用者数、平均勤続年数

	2019年			2020年		
	男	女	計	男	女	計
新卒採用者数(名)	40	17	57	36	17	53
平均勤続年数(年)	21.1	16.4	20.5	21.4	16.5	20.8

※東洋インキSCホールディングス(株)原籍の社員

## 障がい者の活躍推進

国内の障がい者雇用率は、2020年度（2020年4月～2021年3月）2.35%です。2019年より知的障がい者の雇用を始め、主に社内書類・郵便物の集配、構内美化・緑化作業、データ入力などの業務を担っています。特別支援学校の生徒の就業実習を行うなど、今後も障がい者の長期的な就労の実現へ継続して取り組んでいきます。

## 障がい者雇用率、障がい者平均勤続年数

	2019年度	2020年度
障がい者雇用率	2.09%	2.35%
障がい者平均勤続年数	14.9年	16.1年

※東洋インキSCホールディングス(株) 原籍の社員

## いきいきと働ける職場づくり

東洋インキグループの成長を力強く推進するためには、社員一人ひとりの能力が発揮され、いきいきと働き続けられる環境づくりが不可欠です。社員がやりがいを持ち、いきいきと働ける職場づくりを目指すとともに、社員の多様な価値観やキャリア志向を尊重しながら生産性の向上、イノベーションの創出、ワークライフ・バランスの向上につながる働き方改革を進めています。

## 適正な労務管理の推進

東洋インキグループは、社員がワークライフ・バランスを重視しながら仕事の成果を生み出せるように、就業環境の整備を進めています。

## 労働時間、残業時間、休暇取得率

	2018年度	2019年度	2020年度
1人当たり総労働時間(時間)	1754.4	1708.9	1727.8
平均残業時間(時間/月)	7.6	6.4	6.2
有給休暇取得率(%)	62.4	60.3	57.2
半休制度取得率(%)	69.8	74.1	68.0

## リモートワーク・在宅勤務の推進

オリンピック開催期間中の通勤混雑対策と働き方改革の一環として、テレワーク・在宅勤務の制度の整備を進め、2019年度は京橋勤務の一部の部署で在宅勤務のトライアルを実施しました。2020年3月、新型コロナウイルス感染拡大防止として在宅勤務者の対象を広げ、6月に新人事制度「リモートワーク・ガイドライン」を制定し、在宅勤務とフレックス・時差出勤を活用した新しい働き方を推進しています。また、在宅勤務での環境整備に係る費用の補助も行っています。

## 育児支援

2021年3月に、3回目の次世代育成支援認定マーク「くるみん」を取得しました。また、2020年より、次世代育成支援の取り組みの一環として「育児休業ヒアリングシート」を導入しました。業務の引き継ぎや体調面の配慮などの質問項目を設け、上司と育休取得者間のコミュニケーションツールとして活用することで、スムーズな休業開始・復帰につなげることを目的としています。



## 育児支援に関する利用状況

	2018年度	2019年度	2020年度 <sup>*1</sup>
育児休業からの復職率(%)	100	100	100
産前産後休業(名)	16	18	11
育児休業【女性】(名)	36	36	24
育児休業【男性】(名)	12	16	25
育児時短(名)	29	31	39

※1 人員数は2020年1月～12月までの人員数

## 新たなコミュニケーション支援

東洋インキグループ(国内)では、ニューノーマルでの働き方を進めていくなかで、同僚とのコミュニケーションやチームとしての一体感醸成のために、「インセンティブ・プラス」<sup>\*</sup>を始めました。社員同士が、チップと呼ばれるポイントと共に日頃の感謝や励ましのメッセージを送り合うことで、社内コミュニケーションを活発にし、お互いの行動を分かち合う文化を創出します。

※インセンティブ・プラス：社内だけのクローズドな環境で、社員間で気持ちを込めたメッセージを送り合えるコミュニケーションツールで、貯めたポイントを商品に交換できます。



## 新型コロナウイルス感染症への取り組み

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向け、各国政府の方針や社会状況に合わせて取り組みを進めています。

### 主な取り組み

- ・検温、マスク着用、手洗い、消毒の励行
- ・業務に応じたテレワークや在宅勤務の推奨、時差出勤の推奨
- ・ウェブ会議の活用、ウェブ配信の活用
- ・イベントなどの延期、海外渡航制限

また、コロナ禍での士気を高めるイベントとして、国内製造拠点において社員食堂を利用した特別メニューを無料で振る舞うイベント「サンクスランチ」を実施しました。黙食形態ですが、一緒に働く仲間と共においしい食事を楽しむイベントとなりました。また、昨年引き続き、暑さが厳しい職場で勤務する方向けに、スポーツドリンクの無償提供を行いました。

## 人材育成

社員の多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域へとチャレンジする人材、質の高い仕事を実践できる人材を育てるため、「人材ローテーション制度」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

### 人材ローテーション制度

人材ローテーション制度は、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。「育成異動」では、計画的な異動を通じて個人のキャリア形成を行います。「自己申告反映異動」では年1回の「自己申告アンケート」をもとに、本人の意思に基づいた異動への反映に努めています。「社内公募制度」は、社員が自らやりたい仕事にチャレンジできる制度で、毎年複数名の異動を成立させています。

また、「海外ワークショップ」は、グローバル人材の育成を目的とした海外研修制度で、研修受講者は海外グループ会社においてインターンシップを経験し、海外ビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションのスキルを身につけます。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により派遣できませんでしたが、2012年度から2020年度の間に28名が受講しています。

## VOICE

### 育児休業制度利用者の声

私は「パパ休暇<sup>※</sup>」を利用して、妻の次男の出産後の産後休業期間と育児休業期間にそれぞれ1回、合計2回の育児休業を取得しました。家族4人の新しい生活が始まるタイミングで育児休業を取得したことで、妻の負担軽減と長男の精神的なケアをすることができました。この育児休業を経験することで、日頃妻に負担をかけていたことを実感し、育児の大変さを改めて感じる良い機会となりました。復職後は早く自宅に帰れるよう、これまで以上に業務効率を上げ、時間を有効活用する意識が上がったと感じています。また、育児休業を取得するにあたって、理解と協力をいただいた上司や同僚の皆さんに大変感謝しています。



トーヨーカラー(株)

※パパ休暇：妻の産後8週間以内の期間内に、夫が育児休業を取得した場合には、特別な事情がなくても、再度夫が育児休業を取得できる制度。

### 東洋インキ専門学校

人材の育成と風土改革を目的として2007年に東洋インキ専門学校を開校しました。階層別研修、職種別研修、グローバル人材育成研修、自己啓発を柱とし、人材の底上げと将来の経営幹部の育成を基本方針として定め、各種研修や自己啓発活動を進めています。新型コロナウイルス感染拡大を機にオンライン研修を拡充し、より幅広い層への教育に努めた結果、2020年度の研修日数は延べ77日、研修受講者数は延べ2,542名となり、受講者数は前年に比べて大幅に増加しました。

階層別研修	
・新任役員研修	・突破力養成プログラム
・インクルージョンマネジメント研修	・課題解決実践プログラム
・管理者基礎セミナー	・問題解決基礎プログラム
・シニアキャリアビジョン研修	・1年目社員フォローアップ研修
・女性社員外部派遣	・OJT担当者研修
・5年目社員キャリアデザイン研修	・新入社員導入研修
職種別研修	
・商談スキル強化プログラム	・QC基礎研修
・知財・特許講座	・実験計画法研修
海外人材育成・海外ナショナルスタッフ向け研修	
・海外ワークショップ	・海外赴任前研修
・環境・安全系セミナー	
e-learning	
・化学物質・貿易管理講座	

## 健康経営の取り組み

東洋インキグループは、経営哲学「人間尊重の経営」に基づき、社員一人ひとりには会社の財産であり、その人的資源が最大限に活躍できる環境を整備していくことが重要だと考えています。そのために、健康増進、疾病予防、メンタルヘルスケアなど、社員の健康のための取り組みを通じて「社員が健康に働くための職場環境整備」を推進しています。

**WEB** 健康経営推進体制については、ウェブサイトに掲載しています。

### 健康経営基本方針

東洋インキグループの持続的成長を力強く推進するためには、会社の財産である社員が心身ともに健全で、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる仕組みと職場環境の整備が不可欠です。そのために、経営・職場・社員個人の各ステージにおいて、健康への認識を共有し適切な諸施策を実行することで、グループ全社としての健康経営を実現いたします。加えてメディカル・ヘルスケア事業をグループの基幹事業の一つとして推進・展開することで、あらゆる人々の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2009年制定 2019年10月改定)

### 健康経営宣言

1. 私たちは、健康経営の実践として、社内コミュニケーションの質の向上や、社員が健康に働くための環境整備に取り組みます。
2. 私たちは、自身の能力を十分に発揮するには健康が基本であることを自覚し、主体的に健康増進・疾病予防に取り組みます。
3. 私たちは、地域社会の一員として家族も含めた心と身体の健康づくりに積極的に参加し、その輪を広げるように努めます。
4. 私たちは、生活文化創造の担い手として、メディカル・ヘルスケア事業を通じて、社会のあらゆる人々の健やかな暮らしに貢献します。

(2009年制定 2019年10月改定)

## 健康経営施策の取り組み状況

### 1. 健康に働けるための環境整備支援

- ・コロナ禍での衛生用品、健康支援補助
- ・睡眠改善プログラムの実施
- ・ウォーキングイベントの開催
- ・事業所内でのインフルエンザ予防接種実施
- ・健康診断での任意項目の追加(がん検診、婦人科検診、腹部超音波検診)
- ・被扶養者健診の受診促進
- ・社員食堂でのヘルシーメニューの提供・カロリー表示、スマートミール認証制度に合わせた食事の提供
- ・診療所による保健指導・栄養指導
- ・各種運動部への活動費支援
- ・新入社員向け健康研修の実施

- ・労働時間管理の徹底

### 2. 個人の健康づくり支援(費用補助)

- ・フィットネス・スイミング利用補助
- ・予防接種補助、メディカルチェック補助
- ・保険適用外医療費補助
- ・健康計測器購入補助、入院差額ベッド補助
- ・禁煙費用補助
- ・ヘルシー食品購入補助

### 3. メンタル不全予防の支援

- ・社内相談員制度
- ・定期的なストレスチェックのアンケート実施
- ・メンタル・ハラスメントに関する研修(管理者・一般社員)の実施
- ・職場コミュニケーション支援制度



社員食堂「キッチンリオン」のバランスランチ(スマートミール)

### 健康増進活動の参加率・受診率<sup>※1</sup>

	2018年	2019年	2020年
ストレスチェック実施率(%)	88	89	92
インフルエンザ予防接種受診率(%)	62	65	78
健康診断受診率(%)	100	100	100
被扶養者健康診断受診率(%)	83	82	77 <sup>※2</sup>

※1 東洋インキSC ホールディングス(株)原籍の社員

※2 2020年12月末時点

## TOPICS

### 「健康経営優良法人」に認定

東洋インキグループは、経済産業省が推進し日本健康会議が運営する第5回「健康経営優良法人2021」大規模法人部門(ホワイト500)に5年連続で認定されました。この制度は、大規模法人のうち、保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人について、「健康経営優良法人(ホワイト500)」として認定するものです。

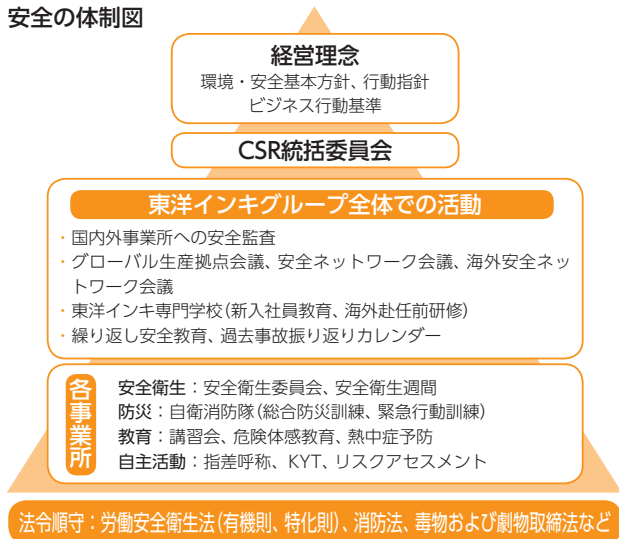


## 社員の安全のための取り組み

東洋インキグループは、「環境・安全行動指針」の中で「安全操業と保安防災に努める」としており、ビジネス行動基準においても「事故防止のために、必要な最善を尽くす」「建築物や設備等の安全対策を図る」と定めています。

2018年度からは、安全レベルの向上を目的に、各事業所から選任したメンバーで構成したワーキンググループ活動を行い、保安防災・静電気対策教育を実施し、継続的な育成に取り組んでいます。

### 安全の体制図

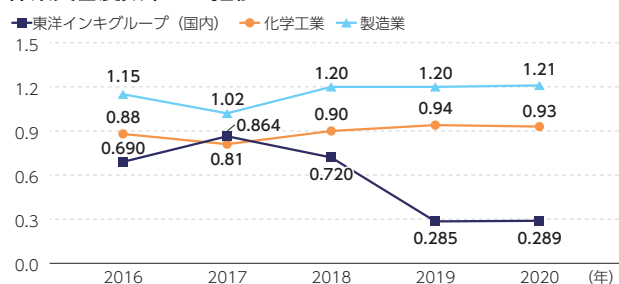


### 度数率・強度率の推移

東洋インキグループの国内では、休業災害が2019年と同件数であり、休業災害度数率は、ほぼ同等となりました。一方、休業日数が37日減少したため、強度率が減少し、度数率0.289、強度率0.006となり、製造業や化学工業全体に比べて低い結果でした。

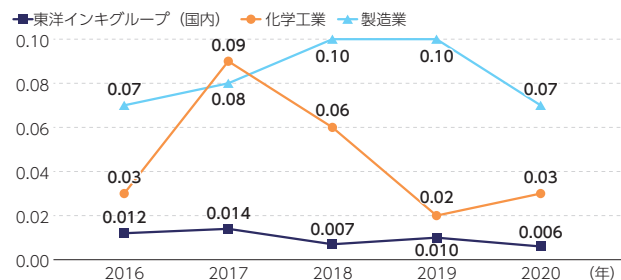
東洋インキグループでは、休業災害を含めた事故災害原因の明確化と再発防止策を実施し、「事故情報管理システム」を通じてグループ内に展開しています。

#### 休業災害度数率<sup>\*1</sup>の推移



\*1 100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生頻度を表す。

#### 休業災害強度率<sup>\*2</sup>の推移



\*2 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤度を表す。社外データは、厚生労働省「令和2年労働災害動向調査（事業所調査）の概況」より引用

### 国内外のネットワーク会議

東洋インキグループは、安全ネットワーク会議を継続して開催しています。2020年度は国内拠点で5月・10月に開催し、保護具・運搬具ルールや静電気対策などに関する事例紹介や現場確認などを行いました。また、海外拠点は、中国圏と英語圏の安全責任者と安全（保護具、火災防止、はさまれ災害防止など）に関する相互確認を行いました。今後も国内外の拠点において、安全ネットワーク会議を実施し、グループの安全情報の共有化と安全レベル向上を図ります。

### 「VR危険体感教育」の実施

東洋インキグループでは、VRを活用した疑似体験型の「VR危険体感教育」を2019年から実施しています。これは生産現場などの再現困難な労働災害・保安事故の事例（火災、墜落、はさまれなどの危険事象）を、VRを用いて、現実に近い形で再現し疑似体感による危険体感と関連する座学を組み合わせたもので、国内の各拠点で実施しています。また、2020年は、国内だけでなく海外での「VR危険体感教育」を実施し、危機意識および危機管理レベルの向上に努めております。



VR危険体感教育の様子

# 信頼を支える堅実な企業基盤を築く



## 基本的な考え方と方針

コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、腐敗・汚職の防止や企業リスクの回避だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と、持続的な成長を支えます。また、企業が持続可能な成長を続けていくためには、対話を通じて地域の懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように努めていく必要があります。

東洋インキグループは、迅速な意思決定、責任の所在の明確化など、健全で透明性の高い経営体制を構築し、社外取締役の役割強化など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。また、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各部会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。さらに、対話による地域の課題解決や社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みと積極的な情報開示を通じて、社会からの信頼と企業価値の向上を目指します。

## 推進体制

持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むとともに、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各部会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

## マネジメントからのメッセージ



常務取締役  
(法務担当)

濱田弘之

コロナ禍に伴ってさまざまな新しいリスクが次々と顕在化する昨今、あらゆる場面で企業の対応が注目されています。社会の持続的な成長に寄与する素材化学メーカーとして、市場や社会からの信頼を得るべく努めてまいります。

そのために、製品の安定供給を支えるBCMの進化、リスク感知力の向上や海外コンプライアンス体制の整備などリスクマネジメントの強化、また、内部統制システムやガバナンスの間断なき改革を推進し、新たな時代に貢献する生活文化創造企業を目指してまいります。

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>・ コンプライアンス拠点ミーティングの開催 (参加者：上期3,474名、強化月間3,785名)</li> <li>・ コンプライアンス事例集を改訂し、全社員に配布</li> <li>・ 各種コンプライアンス講習会の開催 (独禁法：全11回 参加者470名、下請法：全16回 参加者273名)</li> <li>・ 海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準とその解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催</li> <li>・ 自然災害への適切な対応 (地震、台風豪雨など)</li> <li>・ 新型コロナウイルス感染症への対応 (ガイドラインの策定など)</li> <li>・ リスクアセスメント実施 (国内100%、海外97%)</li> <li>・ 国内拠点の災害対策マニュアル策定の推進 (策定率82%)</li> <li>・ リスクコミュニケーション活動の継続 (トーヨーケム(株)川越製造所 2020年2月実施)</li> <li>・ 中学生の社会体験授業の継続受け入れ (東洋モートン(株)埼玉工場 2020年2月実施)</li> </ul>
腐敗・汚職の撲滅	
確実なリスクマネジメント、災害対応の推進	
適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化	
事業を通じた地域社会発展への貢献	
地域が抱える課題解決への貢献	



## コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

### 2020年度のコンプライアンス活動方針

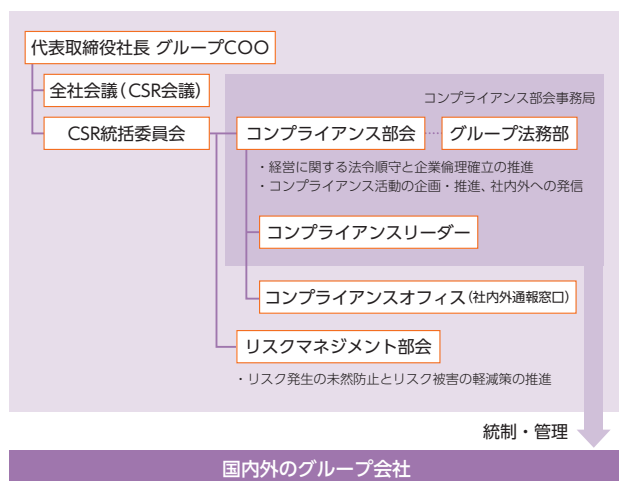
CSR経営の信頼を支える堅実な企業基盤を築くため、不透明で不確実性が高まる時代の中で、ステークホルダーから十分な信頼を得るため、海外拠点を含めた適切なガバナンスを強化するコンプライアンス施策の実施

1. 国内外拠点が主体となるコンプライアンス活動の先導
2. 海外法務リスク体制の整備強化&モニタリング
3. 重大法務リスク発生防止に重点をおいたコンプライアンス教育の実施

## コンプライアンス体制

CSR統括委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的にを行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務にかかわるコンプライアンスについて意識を高めるための機会を積極的に設けています。

### コンプライアンス体制図



## 内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コンプライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の懸念があれば、速やかに対策

を講じています。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。なお、2020年度のコンプライアンスオフィスへの相談に関して、重大なリスクにつながる通報はありませんでした。

## 2020年度の主な活動

### ・上期コンプライアンス拠点ミーティングの開催(5~7月)

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダーが、感染対策を行いつつウェブ会議などで、グループ共通の資料をもとに、拠点ミーティング(3,474名参加)を開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。

### ・コンプライアンス強化月間を10月に開催

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、拠点ミーティングを開催(3,785名参加)し、各拠点で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上および強化を図りました。また、各言語に翻訳した東洋インキグループのビジネス行動基準とその解説資料を海外関係会社の全駐在員に送付するとともに、ナショナルスタッフを含めて拠点ミーティングの開催を依頼し、コンプライアンス意識の啓発強化を行いました。

### ・コンプライアンス教育

「新入社員向けコンプライアンス講習会」「海外赴任前研修」など各階層・職務に合わせたプログラムで開催しました。また、独占禁止法講習会(全11回開催、470名参加)、下請法講習会(全16回開催、273名参加)をウェブにて開催しました。

### ・誠実な組織づくりを目的としたコンプライアンス監査

2020年度は、独占禁止法の優越的地位の濫用規制に関するアンケートを実施し、必要に応じてヒアリングを行いました。結果として、ただちに違法なものはありませんでした。

### ・海外法務リスクへの対応

海外拠点でも、通報のしやすさを重視し、外部通報窓口を設置のうえ、駐在員をはじめナショナルスタッフへの周知を行いました。また、中国においては「贈収賄禁止規程」に基づき半期に一度、現地の運用状況を確認しています。

## コーポレート・ガバナンス

東洋インキグループは、経営に関する意思決定の迅速化と監督機能の強化、透明性向上のため、適正なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。

### コーポレート・ガバナンス体制

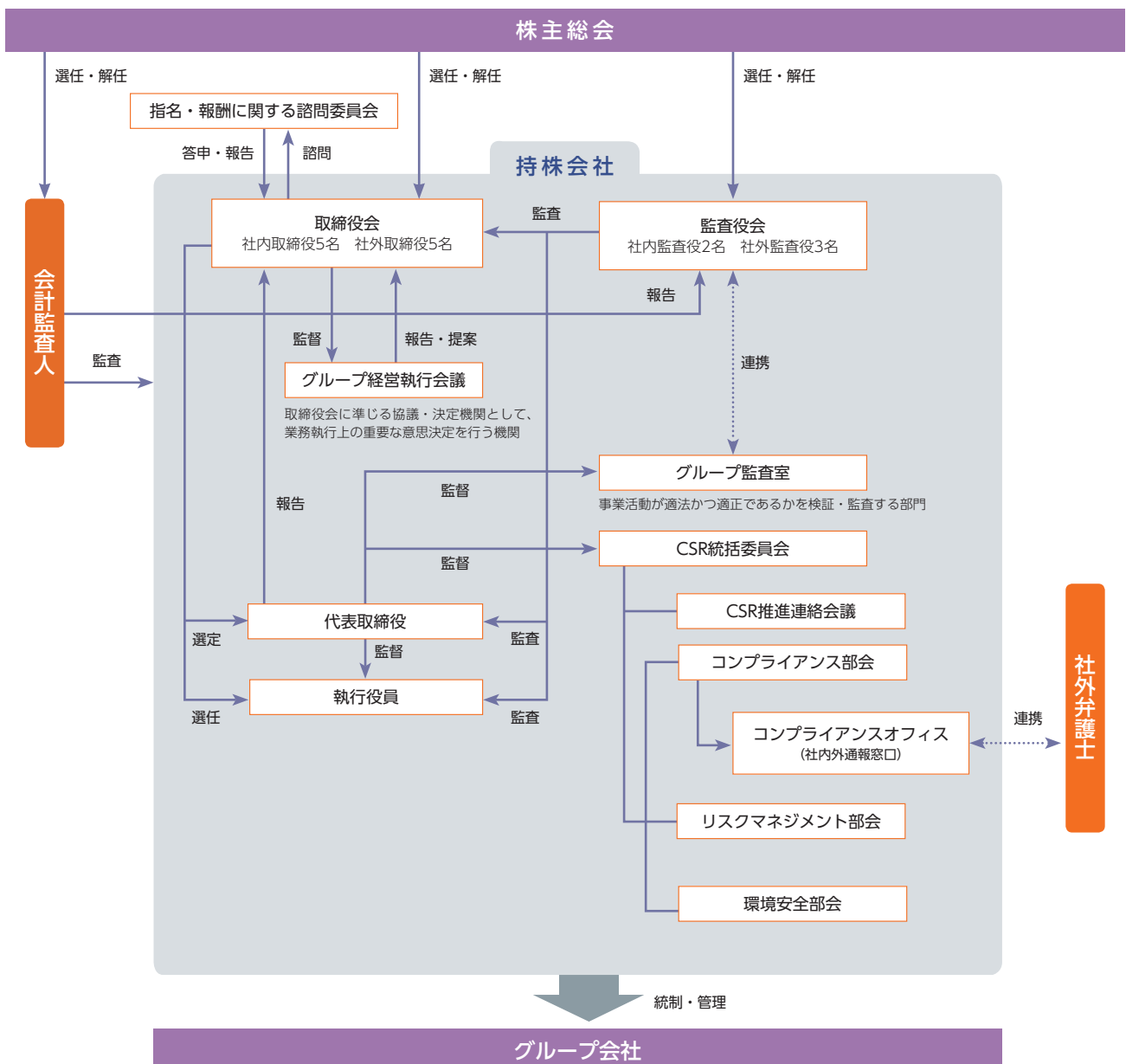
持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、グループ全体の経営上の重要な意思決定機関として取締役会を毎月開催し、また、業務執行上の重要な意思決定機関として取締役会に準じる協議・決定機関であるグループ経営執行会議を定期的で開催しています。両会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を充

分に監視できる体制となっています。さらに、経営監督機能と業務執行機能の役割分担を明確にするために、執行役員制度(任期1年)を採用し、意思決定の迅速化と業務執行に関する監督機能を強化しています。

一方、中核事業会社であるトーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)の各社において、経営方針・戦略の共有と執行課題・業績の討議を行う事業会社経営会議を定期的で開催し、この会議には持株会社の取締役が出席しています。

 コーポレート・ガバナンス基本方針は当社ウェブサイトの「コーポレート・ガバナンス」に掲載しています。

### コーポレート・ガバナンス体制図(2021年度)



## コーポレート・ガバナンスに関する主な会議体の役割と構成(2021年3月24日現在)

	取締役会	監査役会	グループ経営執行会議	指名・報酬に関する諮問委員会
構成	10名 社内取締役5名+社外取締役5名 (女性2名を含む)	5名 常勤監査役(社内)2名+常勤監査役(社外)1名+監査役(社外)2名	9名 社内取締役5名+常勤監査役(社内)1名+中核事業会社の代表取締役3名	6名 社内取締役2名+社外取締役4名 (女性2名を含む)
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の経営上の意思決定機関として毎月開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定とともに、業務執行状況の監督を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査報告の作成。</li> <li>常勤監査役においては代表取締役・取締役・執行役員との定期的な意見交換と国内外の主要な会社・拠点の現地調査を必要に応じて行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役会に準じる協議・決定機関として、業務執行上の重要な意思決定を行う。</li> <li>監査役が常時出席し、取締役の職務執行の監査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>透明性・客観性を確保した取締役の指名・報酬等の決定を行う。</li> </ul>
	〈2020年度の開催実績〉 17回	〈2020年度の開催実績〉 13回	〈2020年度の開催実績〉 25回	〈2020年度の開催日〉 2020年1月31日

## 取締役会

取締役会は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を通じて株主からの受託者責任を果たすべく、経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補者の指名および重要な業務執行の決定を行います。経営全般に関する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営戦略などの大きな方向性を示し、重要な経営資源の配分について決定しています。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営の意思決定の迅速化と、効率的な事業の運営を行っています。

## 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役5名で構成されています。社外監査役は、取締役会への出席や重要書類などの閲覧による経営情報の把握を通じて、社外の視点による客観的な立場での経営監視機能を果たしています。

グループ監査室は、グループ各社における業務が法令および定款に適合し、かつ適切であるかについて監査を行い、監査結果を代表取締役ならびに内部統制担当取締役に報告するとともに監査役会にも報告しています。

また、監査役とグループ監査室は原則的に毎月情報交換会を開催し、監査の協働を行っています。さらに、監査役と会計監査人の意見交換にグループ監査室長を加え、三様監査の連携強化も図っています。

## グループ経営執行会議

グループ経営執行会議は、取締役会に準じる協議・決定機関として業務執行上の重要な意思決定を行います。この会議には監査役が常時出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。また、グループ経営執行会議では主にグループの事業戦略および事業上の執行課題・業績の討議を行うことから、中核事業会社であるトーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)の代表取締役が常時出席します。

## 指名・報酬に関する諮問委員会

取締役の指名・報酬の決定プロセスおよびその内容について透明性・客観性の一層の向上を図ることを目的とし、2017年より諮問委員会を設置し、取締役候補者およびその報酬について審議したうえで定時株主総会に提案しています。

なお、同委員会には、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を満たす社外取締役4名が出席します。

## 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は5名、社外監査役は3名です。社外取締役5名は、業界に精通した経営の専門家としての豊富な経験と識見、法学者としての高い識見、そして外交を通じて培われた国際感覚と世界情勢に関する幅広い識見を当社の経営に反映させ、客観的な視点から当社の経営の監視にあたり、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えており、取締役会

では各々 ESGも含めた視点からご意見をいただき、議論しています。

社外監査役3名は、企業経営の分野における豊富な経験や実績および業界への深い識見と、企業戦略やマーケティング、企業会計に関する高度な専門知識に基づき、客観的な視点から実効性のある監査を実施しているものと判断しています。

**WEB** 「社外役員の独立性に関する基準」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

## コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015年6月施行の「コーポレートガバナンス・コード」に対応し、2015年11月に「コーポレート・ガバナンス基本方針」を策定しました(2018年12月に改定)。以降、毎年定期的に「コーポレート・ガバナンス報告書」を東京証券取引所に提出しています。

**WEB** 最新の「コーポレート・ガバナンス報告書」は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。

## 取締役会の実効性の評価

東洋インキグループは、社外役員を含む全取締役・監査役を対象に、コーポレート・ガバナンス基本方針に基づいて取締役会の機能の適切性、実効性についての評価を目的としたアンケートを毎年実施しています。

2020年度は、取締役会の構成、機能、運営方法、議題などをアンケート形式で実施しました。その結果、社外取締役や監査役からの適切な質問・問題提議など、常に自由闊達な議論がされ、それぞれの専門家の立場からの意見や指摘があり、取締役会が健全に運営されていることを確認しました。

他方、社内取締役と社外取締役間の会社情報・事業に関する情報の非対称性を埋めるための改善を期待する

という意見があり、当社取締役会は、以上の評価結果を踏まえ、サステナブルグロース実現のため、今後も取締役会の実効性の向上に努めていきます。

### アンケートの主な内容

- ・取締役会の構成
- ・取締役会の役割(経営戦略に関する討議、監督機能)
- ・取締役の運営など

## 取締役会における討議の活性化

取締役会の出席者に対し、事前に議題についての資料配布を行うことによって活発な討議を促進しています。

## 役員向けの研修の実施

取締役・執行役員の知識向上を目的とした研修を定期的に行っています。2020年度はCSR会議の開催後に全役員と幹部社員を対象に研修を行いました。

## 役員報酬制度

2020年度における取締役の報酬などについては、企業価値の増大を図るための優秀な経営者を確保できる水準であること、経済情勢および会社業績とのバランスを勘案した水準であることを方針とし、固定報酬としての金銭による「基本報酬」と業績連動報酬としての株式による「ストックオプション」からなっています。

2020年度における取締役の基本報酬については、2006年6月29日開催の定時株主総会において決議された報酬制度額である年額6億円(当該決議時の対象となる取締役の員数は19名)の範囲内で、役位別に定める基準報酬額に、経済情勢および会社経営への貢献度ならびに担当する職務の成果などを総合的に勘案することで決定しています。

## 2020年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬 (基本報酬)	業績連動報酬 (ストックオプション)	
取締役 (社外取締役を除く)	331	322	9	10
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	2
社外役員	70	70	—	8

※上記役員の員数および報酬の額は、2020年3月26日開催定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名を含んでいます。



なお、2021年2月12日開催の取締役会において役員報酬制度全般の見直しならびにストックオプションに代えた譲渡制限付株式報酬制度の導入、および取締役の報酬額改定を決議し、2021年3月24日開催の第183回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度の導入および取締役の報酬額改定を上程し、承認・可決されました。

役員報酬制度は、コーポレート・ガバナンスにおける重要事項と認識しており、その認識のもと5つの基本ポリシーを制定しました。また、社外取締役を委員長とする指名・報酬に関する諮問委員会において、客観的な視点を取り入れながら制度を運用しています。

### 役員報酬ポリシー

- ① 経済情勢および経営成績とのバランスを勘案した水準であること
- ② 企業価値の増大を図るための優秀な経営者を確保できる水準であること
- ③ 経営理念の体現および中長期経営戦略を反映する報酬体系とし、持続的成長を強く動機づけるものであること
- ④ 業績連動性を反映する仕組みを取り入れ、公開業績の達成を動機づけるものであること
- ⑤ ステークホルダーへの説明責任の観点から公正性と合理性を備えた設計とし、客観性と透明性を高めた適切なプロセスを経て決定されること

役員報酬ポリシーにのっとり、成果重視、透明性確保の観点から、社外取締役を除く取締役の報酬の構成を基本報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬としています。その報酬額は、社外取締役を含む取締役の基本報酬と業績連動報酬(金銭報酬)の総額については年間5億円を超えない範囲とし、譲渡制限付株式報酬(非金銭報酬)の総額は金銭報酬である5億円の枠外で年間1億円以内とすることについて、2021年3月24日開催の定時株主総会で決議されています。なお、各報酬構成要素の割合(業績連動報酬の目標を100%達成したときの標準額)は、基本報酬65%、業績連動報酬35%、譲渡制限付株式報酬5%となっています。

社外取締役の報酬は、業務執行に対する監督機能を担う職責と役割に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみとしています。

監査役の報酬についても、取締役の職務執行に対する監督機能を担う職責と役割に鑑み、固定報酬としての基本報酬のみとしています。2006年6月29日開催の定時株主総会にて決議された報酬限度額である年額1億円の範囲内で、監査役の協議によって決定します。

## 政策保有上場株式に関する考え方

政策保有上場株式については、毎年、取締役会において、経済合理性を検証しています。資本コストと比較した保有に伴う便益や取引状況などを個別銘柄ごとに検証し、保有が適切ではないと判断した銘柄は、当該企業の状況や市場動向を勘案したうえで縮減を進めていきます。なお、前期は2銘柄の全量売却と5銘柄の一部売却を実施しました。

政策保有上場株式の議決権行使については、各議案が発行会社の中長期的な企業価値の向上に資するものであるか否か、当社を含む株主共同の利益に資するものであるか否か、また東洋インキグループの経営や事業に与える影響などを定性的かつ総合的に勘案したうえで、議案ごとに適切に行っています。なお、発行会社において企業価値の著しい毀損、重大なコンプライアンス違反の発生など、特別な事情がある場合や、株主としての当社の企業価値を損なうことが懸念される場合は、発行会社との対話などにより十分に情報収集したうえで、慎重に賛否を判断しています。

## 株主・投資家との対話

当社では株主・投資家を重要なステークホルダーと考えており、行動指針の一つとして「株主満足度の向上」(ShS: Shareholder Satisfaction)を掲げ、株主権の尊重と株主価値の向上に取り組んでいます。その中でも株主や投資家との建設的な対話は重要なファクターと位置付けています。財務・総務・IR担当の取締役を指定し、関係各部門の有機的連携により情報共有を確実にし、株主にはグループ総務部、投資家にはグループ広報室が窓口となって対話の促進を図っています。対話を通じて把握した意見のうち重要性が高いと判断したものについては、担当取締役に適宜報告しています。

## 取締役

代表取締役会長 グループCEO

**北川克己**

1977年 4月 当社入社  
2020年 3月 当社代表取締役会長  
所有する当社の株式数 40,000株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)  
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

常務取締役

法務担当

グループ経営部長

**濱田弘之**

1981年 4月 当社入社  
2016年 6月 当社グループ経営部長  
2019年 3月 当社常務取締役  
所有する当社の株式数 5,423株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)

社外取締役(独立役員)

**木村恵子**

2002年10月 安西・外井法律事務所  
(現安西法律事務所)入所  
2016年 6月 当社取締役  
2017年 6月 株式会社ヤマキザイ社外取締役  
(監査等委員)  
所有する当社の株式数 1,000株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)  
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

社外取締役(独立役員)

**横井 裕**

新任

1979年 4月 外務省入省  
2013年 8月 特命全権大使トルコ国駐節  
2016年 3月 特命全権大使中華人民共和国駐節  
2020年12月 外務省退官  
2021年 3月 当社取締役  
所有する当社の株式数 0株  
取締役会への出席状況 —  
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

代表取締役社長 グループCOO

**高島 悟**

1984年 4月 当社入社  
2020年 3月 当社代表取締役社長  
所有する当社の株式数 16,166株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)  
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

常務取締役

品質保証・生産・環境、情報システム、CSR担当

生産・物流本部長

**中野和人**

1980年 4月 当社入社  
2019年 3月 当社常務取締役  
2021年 1月 当社生産・物流本部長  
所有する当社の株式数 6,641株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)

社外取締役

**金子真吾**

1973年 4月 凸版印刷株式会社入社  
2019年 6月 凸版印刷株式会社代表取締役会長  
2020年 3月 当社取締役  
所有する当社の株式数 800株  
取締役会への出席状況 77%(10回/13回)

専務取締役

人事・財務・総務・広報・監査室担当

**青山裕也**

1979年 4月 当社入社  
2015年 6月 当社専務取締役  
所有する当社の株式数 18,300株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)

社外取締役(独立役員)

**甘利公人**

2013年 6月 当社監査役  
2015年 6月 当社取締役  
2019年10月 柏木・天野法律事務所入所  
2020年 4月 上智大学名誉教授  
所有する当社の株式数 3,100株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)  
指名・報酬に関する諮問委員会 委員長

社外取締役(独立役員)

**小野寺千世**<sup>※1</sup>

新任

2018年 4月 日本大学法学部教授  
2019年 3月 当社監査役  
2021年 3月 当社取締役  
所有する当社の株式数 900株  
取締役会への出席状況 —<sup>※2</sup>  
指名・報酬に関する諮問委員会 委員

※1 社外取締役の小野寺千世氏の戸籍上の氏名は境千世です。

※2 社外取締役の小野寺千世氏の2020年度における社外監査役としての取締役会への出席状況は100%(17回/17回)です。

## 監査役

常勤監査役

**野邊俊彦**

1982年 4月 当社入社  
2019年 3月 当社常勤監査役  
所有する当社の株式数 5,800株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)  
監査役会への出席状況 100%(13回/13回)

社外常勤監査役

**垣谷英孝**

1973年 4月 凸版印刷株式会社入社  
2014年 6月 凸版印刷株式会社専務取締役  
2018年 3月 当社監査役  
2018年 6月 凸版印刷株式会社専務取締役退任  
2019年 3月 当社常勤監査役  
所有する当社の株式数 1,100株  
取締役会への出席状況 100%(17回/17回)  
監査役会への出席状況 100%(13回/13回)

常勤監査役

**平川利昭**

新任

1982年 4月 当社入社  
2013年 6月 当社取締役  
2021年 3月 当社常勤監査役  
所有する当社の株式数 11,100株  
取締役会への出席状況 —<sup>※3</sup>  
監査役会への出席状況 —

※3 常勤監査役の平川利昭氏の2020年度における取締役会としての取締役会への出席状況は100%(17回/17回)です。

社外監査役(独立役員)

**池上重輔**

2015年 6月 当社監査役  
2017年 4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授  
所有する当社の株式数 2,600株  
取締役会への出席状況 88%(15回/17回)  
監査役会への出席状況 100%(13回/13回)

社外監査役(独立役員)

**松本 実**

新任

1983年10月 等松・青木監査法人  
(現有限責任監査法人トーマツ)入所  
2012年 9月 有限責任監査法人トーマツ退所  
2013年10月 松本実公認会計士事務所開設  
2015年 6月 フォスター電機株式会社社外取締役  
2016年 2月 株式会社ジャステック社外取締役  
(監査等委員)  
2021年 3月 当社監査役  
所有する当社の株式数 0株  
取締役会への出席状況 —  
監査役会への出席状況 —

## 社外取締役・社外監査役の選任理由

氏名・役位	選任理由
<b>甘利公人</b> 社外取締役	保険法や会社法に関する高度な専門知識と弁護士資格を有する法学者としての高い識見を有しており、また、過去における当社監査役としての経験も踏まえ、公正な立場で経営監督機能を果たしていただけることを期待するものです。
<b>木村恵子</b> 社外取締役	弁護士資格を有し、特に労働法・人事労務関連の高度な専門知識と幅広い識見を有しており、公正な立場で経営監督機能を果たしていただけることを期待するものです。
<b>金子眞吾</b> 社外取締役	凸版印刷株式会社において長年にわたり取締役を歴任し、現在は代表取締役会長を務められ、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験と幅広い識見を有しております。業界に精通した経営の専門家として、客観的な視点からの当社の経営全般に対して助言、指導いただけることを期待するものです。
<b>小野寺千世</b> 社外取締役	保険法や会社法に関する高度な専門知識と法学者としての高い識見を有しており、また、過去における当社監査役としての経験も踏まえ、公正な立場で経営監督機能を果たしていただけることを期待するものです。
<b>横井 裕</b> 社外取締役	長年にわたり外務省の要職を歴任し、外交を通じて培われた国際感覚と世界情勢に関する幅広い識見を有しております。その経歴と知見に基づいた経営への助言や業務執行に対する適切な監督を客観的かつ中立的な視点で遂行していただけることを期待するものです。
<b>垣谷英孝</b> 社外常勤監査役	凸版印刷株式会社において長年にわたり財務経理業務に従事し、同社の財務本部長を務めるなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同社において長年にわたり取締役を歴任し、業界に精通した経営の専門家として豊富な経験と幅広い識見を有しております。そのため、当社グループを取り巻く事業環境を見据えたうえで、客観的な視点から監査いただけることを期待するものです。
<b>池上重輔</b> 社外監査役	当社グループ外企業における経営経験を有するほか、企業戦略やマーケティングに関する研究者としての高度な専門知識を有しており、客観的かつ中立的な視点から監査いただけることを期待するものです。
<b>松本 実</b> 社外監査役	公認会計士として会計監査の豊富な経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。その経験と知見に基づき公正な立場で監査いただけることを期待するものです。

# リスクマネジメント

東洋インキグループは、事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、迅速かつ適切な対応により、リスクによる影響を最小限に留めることが重要な課題であると認識し、取り組みを進めています。

## 2020年度のリスクマネジメント活動方針

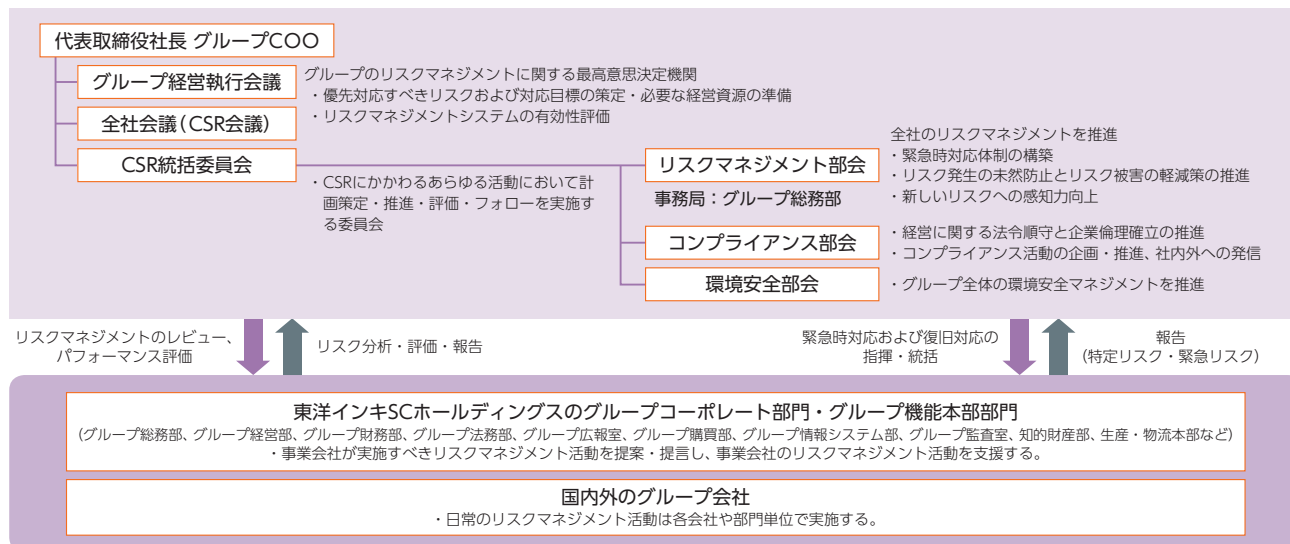
1. (緊急時対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある緊急事態発生時の対応策と体制を整備する。
2. (リスク顕在化予防、損失の低減・移転対応) グループ全体に影響を及ぼす可能性のある既存リスクを特定・抽出し、その対応策を確認・周知する。
3. (啓発活動) 新しいリスクへの感知力の向上を促進する。

## リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当役員 (CSR統括委員会リスクマネジメント部会長) のもと、グループ総務部を事務局とするリスクマネジメント部会で、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、社会環境の変化や日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価したリスクマップを作成し共有しています。重大リスクについては、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認するとともに、グループとして対応する必要がある全社的リスクをグループ経営執行会議に報告しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、緊急対策本部を設置し対応を図っています。

## リスクマネジメント体制図



## 2020年度の主な活動

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的なリスクに対して、国内外の社員およびステークホルダーの皆様の安全・安心を最優先に考えながら、①社員の健康確保(感染リスク低減につながる社内衛生ルールと人事制度の改定)、②事業の継続(調達・製造・受注の継続および諸業務の在宅化・遠隔化推進)の2つを活動の軸として取り組みを進め、社員向け「対策ハンドブック」「在宅勤務ガイドライン」を発行し、2020年6月からは、ニューノーマルとして、テレワークを活用しながら業務を行っています。

また、業務用車両事故の削減を目的とした安全対策新ルールの一環として各拠点にて実施を予定していた安全運転講習会は、国内全拠点の営業社員を対象に、ウェブによる一斉配信の形式で実施するなど、ニューノーマルに応じたリスクマネジメント活動に取り組みました。

## 内部統制

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正性を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。



## 代表的な事業などのリスクと対応

リスク項目	グループ全体にかかわる代表的なリスク	リスクへの対応の事例
① 海外活動に潜在するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更</li> <li>・ 社会的共通資本が未整備なことによる企業活動への悪影響</li> <li>・ 不利な政治的要因の発生</li> <li>・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱</li> <li>・ 予期しえない労働環境の急激な変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各国の経済動向やその他リスクの影響を受けづらい収益構造とするため、世界各国における事業展開の促進、事業分野のバランスの向上</li> <li>・ リスクに対して柔軟に対応できるサプライチェーンマネジメントの構築</li> <li>・ 固定費や原材料費などの変動費の削減</li> </ul>
② 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンピュータウイルスやセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損のリスク</li> <li>・ 情報漏洩、滅失または毀損の発生による社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、ノウハウの流出または逸失による競争力の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報セキュリティ専任部門による、情報セキュリティ管理体制の強化と社内教育・啓発活動を通じたリスクの低減</li> <li>・ テレワーク推進にかかわるセキュリティ対策の実施と、運用ルールの策定</li> </ul>
③ 品質・製造物責任に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品の品質に起因する事故、またはクレームに関するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 品質や安全に関する法的規制の順守の徹底と、品質保証強化活動の実施</li> <li>・ 品質に関する国際規格「ISO 9001」などを活用したグループ全体での品質保証の充実・強化</li> </ul>
④ 自然災害・疫病などに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模地震や大雨などの自然災害や国内外における感染症の大流行（パンデミック）などに関するリスク</li> <li>・ 新型コロナウイルスの感染拡大と長期化による原料の調達リスク</li> <li>・ 生産活動への支障や、世界的な消費活動の停滞による業績への影響</li> <li>・ サプライチェーンの物流機能の停滞などによる供給リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクに応じた各種マニュアルの策定や定期的な訓練の実施</li> <li>・ 新型コロナウイルスなどの感染症に対する感染防止策の実施と、ガイドラインや運用体制の整備</li> <li>・ BCM(事業継続マネジメント)による災害対策の体制の整備と国内外の生産補完体制の確立</li> </ul>
⑤ 原料調達に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市況変動、天災、事故、政策などによる原料価格高騰や在庫不足のリスク</li> <li>・ 調達先からの原料供給の停止による影響リスク</li> <li>・ 取引先への供給不履行による損害賠償などの発生リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市況価格予測や需要予測の精度の向上による適正な価格での原料調達</li> <li>・ 幅広い調達先による原料の特性に応じた在庫の確保</li> <li>・ 調達基本方針に基づいた調達の推進</li> </ul>
⑥ 為替の変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 急激な為替変動による業績および財政状態に影響を及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替予約や外貨建て債権債務のバランス化などによる為替相場変動リスクの抑制</li> </ul>
⑦ 一般的な法的規制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の法規制の変更や、それに伴う市場の変化が及ぼすリスク</li> <li>・ 環境問題や製造物責任、特許侵害をはじめとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の法規制の情報収集と対応の実施</li> <li>・ コンプライアンスにかかわる専門部会であるコンプライアンス部会による、コンプライアンスにかかわる方針の見直しと対策の実施</li> <li>・ 内部統制システムによるグループ全体の管理と実効性の向上</li> </ul>
⑧ 環境負荷発生リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の環境法規制の変更や、それに伴う市場の変化</li> <li>・ 環境負荷低減の対応の遅れによる費用の増加リスク</li> <li>・ 社会的な環境対応(脱プラスチック、カーボンニュートラルなど)の遅れが業績に及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期の経営計画の中での製造工程の見直しによる環境対応(CO<sub>2</sub>の排出削減、製品の脱VOC(揮発性有機化合物)化、マテリアルリサイクル化など)の推進</li> <li>・ 化学物質の管理強化やシステム化</li> </ul>
⑨ 一般的な債権回収に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客の経営状況の悪化による売上債権などの回収に支障をきたすリスク</li> <li>・ 資金の調達・資金繰りにかかわるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客の与信リスクの定期的な見直し</li> <li>・ 債権保全策の実施と与信管理の強化</li> </ul>

※「事業等のリスク」の詳細は、有価証券報告書に記載しています。

## BCM (事業継続マネジメント) と災害対策

東洋インキグループは、地震や台風・水害などの自然災害、感染症などのパンデミック、工場における爆発・火災・漏えいの事故など、事業継続に支障を来す恐れのあるリスクをBCMの対象とし、リスク対策に取り組んでいます。また、自社を含めた化学会社の事故を想定した復旧・製品供給の体制の構築が重要であると考え、BCMの展開を進めています。

### 緊急体制の整備

大規模災害発生時に、全社員の安否を把握し、被害状況に応じて迅速に対応するため、安否確認システムを運用しています。災害情報と連動し、震度や被災地範囲から、被災地にいる社員を自動的に判定し、必要な情報を配信します。また、主要拠点において防災訓練などを毎年実施しており、迅速な報告のための緊急連絡網と災害時優先携帯電話を整備しています。

### 設備耐震性の強化

東日本大震災後に実施した地震後安全監査の結果に基づき、東洋インキグループでは「地震対策(倒壊・漏えい・火災・転倒落下の防止)に関する規則」を策定しました。

想定震度を「6強」とし、設備の転倒落下や漏えい、火災を防止するための具体策を示しています。国内の事業所では、耐震診断、建屋の補強や老朽建物の撤去、設備の固定、耐震対応機器の導入などを進めています。

### 原材料の安定的な調達

東日本大震災後、調達ソースが限定される原料(モノポリ原料)のうち主なものについて、汎用品への代替やダブルソース化を進めています。また、原材料の安定的な調達のため、設計段階からモノポリ原料の発生を未然防止する活動も同時に展開しています。

### 生産補完体制の整備

大規模災害やサプライチェーンの障害事例を受けて、国内・海外の生産拠点を統括した生産補完体制を確立し、事業が大きなダメージを受けないためのシステム構築と生産補完マニュアルを整備しています。インシデントからの早期復旧を目指し、操業が1~2カ月程度停止した場合の生産補完体制に必要なアクションプランを明確にし、有事の際の他社との補完体制についても整

備を進めています。

また、事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格である「ISO 22301」に準拠したBCPの策定を進めており、一部の事業所ではマネジメントシステムの認証を取得しています。

### 海外拠点への展開

東洋インキグループは、拠点運営に有用な業務の標準化を進めており、グローバル拠点管理者用の「拠点経営ガイドブック」を発行し、運用を開始しています。この中で、自然災害などにより重大な被害を受けても、特定された重要な業務を中断させず、仮に中断したとしても目標復旧時間内に復旧させるため、BCM基本方針の作成に取り組むことを規定しています。

また、「海外リスク対応別ガイドライン集」の日本語版の改訂を行いました。今後、英語版・中国語版も発行し対応の強化を図っていきます。

## TOPICS

### 新型コロナウイルスへの対応について

東洋インキグループは、国内外の社員およびステークホルダーの皆様の安全・安心を最優先に考えながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組んでいます。

2020年1月22日、中国全域への出張禁止。中国拠点駐在員および対中国事業関係社員に注意喚起を行い、2月6日に中国在住社員(駐在員、現地社員)の他国への事業所訪問や面談を禁止しました。また、リスクマネジメント部会の事務局であるグループ総務部が、中国拠点向けにマスクや非接触型体温計を緊急手配し、支援を開始しました。その後、他拠点への支援も実施しています。

2月27日、対策本部を設置。3月に社員向け「対策ハンドブック」「在宅勤務ガイドライン」を発行。その後、高島社長グループCOOを対策本部のトップとし、①社員の健康確保(感染リスク低減につながる社内衛生ルールと人事制度の改定)と、②事業の継続(調達・製造・受注の継続および諸業務の在宅化・遠隔化推進)の2つを活動の軸として、各社の情報の一本化を図りました。

6月からは、ニューノーマルとして、テレワークを活用しながら業務を行っています。海外拠点においては、社員の感染対策を強化しながら、それぞれの国の状況に合わせた事業活動を継続しています。



## グローバルでのマネジメント強化

1988年、東洋インキグループは本格的なグローバル展開を開始し、マレーシア、アメリカ、中国にグループ会社を設立しました。現在では、売上高の46.4%、社員数の62%を海外が占めています。東洋インキグループは、グローバル市場での競争を勝ち抜くと同時に、ステークホルダーから十分な信頼を得るため、グローバルでのマネジメントを強化しています。

### グローバルマネジメントフォーラム

2020年10月に「グローバルマネジメントフォーラム」をオンライン形式と合わせて開催しました。グループ経営会議メンバー、各地域の代表・各社の社長・取締役および関連部門長がグループのグローバル戦略・施策や、各地域の事業戦略課題の共有などを行い、フォーラム終了後に「共同声明」を発信しました。



グローバルマネジメントフォーラム

### 情報発信と共有化

東洋インキグループは、拠点運営に有用な業務の標準化を進めており、2015年度に「拠点経営ガイドブック」を作成し海外の関係会社に配布しています(2018年1月に第2版を配布)。また、人事の基本的な考え方を体系化した「人事ポリシー」を配布し、人事に関するビジョン・戦略の共有を図っています。

## 適切な情報開示

東洋インキグループは、社会から信頼されるためには、企業としての透明性が重要であるとの認識のもと、情報開示に関する方針(ディスクロージャーポリシー)を定め、すべてのステークホルダーの皆様に対し、経営や事業全般の情報を公正かつ確に開示するよう努めています。

また、CDPなどの国際的イニシアティブへの積極的な対応を行い、外部からの評価やその結果を基に、自らの取り組みの開示方法などを点検することで、さらなる改善へとつなげていきます。

### 2020年度のIR活動

#### ・決算説明会の開催

決算説明会を年2回開催しています。2020年度の決算説明会は2021年2月に開催し、約50名の証券アナリスト、機関投資家、マスメディアの方々が出席されました。また、会場での株主総会と並行して、株主様向けの株主総会ライブ配信も行いました。

#### ・個別ミーティングの実施

証券アナリストや機関投資家の方々との個別ミーティングを約60回実施し、経営関連の情報を具体的に説明しました。

#### ・ブリッジレポート

将来株主になる可能性のある個人投資家をターゲットに、2014年度から年に2回のペースで、当社がスポンサーとなりIR支援会社である(株)インベストメントブリッジが作成する「ブリッジレポート」を日本語と英語で提供しています。

#### ・IRツールの発行

年1回、和英併記で発行している「Fact Book」では、過去10年間の財務データや直近の決算期における事業概況、四半期財務情報などを掲載。株主通信「株主のみなさまへ」は年2回発行し、財務情報の解説や事業トピックスなどを紹介しています。

また、2021年7月に経営計画や事業戦略、事業活動やCSR活動などをまとめて報告する「統合レポート」を新たに制作・発行しました。

#### ・ウェブサイトでの情報発信

ウェブサイトで約60件の経営関連のニュースリリースを発信しており、過去5年分以上の「有価証券報告書」「決算短信」「決算説明会資料」「株主総会関係資料」なども掲載しています。

 IR資料は、当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」に掲載しています。



## 社会とのコミュニケーション

### コミュニティの発展のために

東洋インキグループは、「一市民としての基本的な考え方を理解し、生活者としての視点を大事にして、一人ひとりの行動が社会に及ぼす影響や効果を考慮しつつ、社会的責任を果たす」ことを、社会との共生の基本原則としています。この基本原則にのっとり、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを「ビジネス行動基準」に示し、全社員に配布しています。

#### 東洋インキグループ社会貢献活動の基本方針

##### 1. 事業を通じて社会に貢献する

事業を通じて社会に貢献するとともに、社会を構成する「良き企業市民」としての役割を自覚して、社会活動にも積極的に参加します。

##### 2. 社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成する

社会貢献活動を重んずる企業風土を醸成するため、事業で培ったノウハウを活かした賛助活動を行う他、社員のボランティア活動を積極的に奨励、支援します。

### 地域・社会に関する活動

#### ・リスクコミュニケーション活動

トーヨーケム(株)川越製造所では、2003年に環境省のリスクコミュニケーションのモデル事業を実施して以来、毎年リスクコミュニケーション活動を実施してきました。2020年2月、周辺6自治会の代表、周辺企業、埼玉県環境部、川越市環境対策課の方々約30名をお招きし、環境安全の取り組みの説明、SDGsについての講義、環境設備などの見学、意見交換などを行いました。



川越製造所の見学の様子

#### ・アグリビジネスによる地域との共生

東洋ビーネット(株)は、川越市農業委員会から農業法人の認定を受け、川越製造所に隣接の遊休農地などを借り上げて栽培用ハウスを設置。地権者の方に実務と管理を業務委託して、マンゴーとぶどうの栽培を行っています。また、認知度向上のため、果実のファミリーブランド名として「あまみごえ」を登録。直売所での販売や地元の観光協会・地域と一体となったプロモーション活動を通して、ブランド化を推進しています。

#### ・岩見沢農業高校の実習への協力

トーヨーケム(株)千歳工場では、紅花の花弁からの色素抽出を行っており、国産花弁からの赤色素の抽出のため、地元の千歳市、栗山町の農家に依頼して、紅花の栽培を行っています。

2020年8月3日、栗山町の圃場において、岩見沢農業高校食品科学科3年生の実習に協力しました。紅花の栽培や利用、紅花から得られる色素の食品への活用などについて説明した後、実際の圃場に入り、紅花の花弁の摘み取りを体験してもらいました。

紅花には棘があり、手袋をしていても指先が黄色くなってしまいましたが、学生たちは貴重な体験ができたと話していました。



実習の様子

#### ・使用済み切手の回収

東洋インキSCホールディングス(株)グループ総務部では、会社に届いた封筒から使用済み切手を集めて、東京都中央区社会福祉協議会ボランティア・区民活動センターに寄付する取り組みを行っています。集まった切手はボランティア団体によって整理分類・換金され、ボランティア事業の貴重な資金として活用されています。



切手回収の様子

#### ・CSRグリーンネットワークに参加

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)は、2020年11月、CSR活動を通じて企業が地域社会とかわりを深めるイベント「CSRグリーンネットワーク」に参加しました。今年はタイ中南部のチャチュンサオ県にあるコンカラム寺院周辺で開催され、マングローブの苗木を植えたり、ごみの収集、木の橋の修理などを行いました。



### ・台風被害者を支援

TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)は、2020年11月に台風や洪水で被害を受けた貧困家庭の支援を行いました。この活動には29の企業や個人が参加し、3日間にわたり山間部や田園地帯をまわりながら、台風で被害を受けた340世帯に義援金を届けました。

## コロナ禍における社会貢献活動

新型コロナウイルスの感染拡大は、世界経済に甚大な影響を及ぼしただけでなく、私たちの日常生活を大きく変えることになりました。感染拡大の状況が日々変化中、東洋インキグループ内で協力し合いながら、それぞれの拠点において、地域社会や医療関係の方々などに支援活動を行いました。

### ・クマザサ石けん「笹日和」を医療機関に寄付

東洋アドレ(株)(現：トーヨーケム(株))は、医療従事者支援を目的に北海道千歳市内の医療機関にクマザサ石けん「笹日和」を寄贈しました。「笹日和」は独自技術で高濃度に抽出したササエキスを配合した肌にやさしい石けんです。



### ・消毒用アルコールを寄贈

TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. (タイ)は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、バンチャン工業団地事務所を通じて、ミンプリ事務所のCOVID-19スクリーニングポイントに勤務する方や夜間勤務される警察官の方々向けに消毒用アルコールを寄贈しました。



### ・オリジナルマスクをお客様に配布

TOYO INK EUROPE FRANCE S.A.S. (フランス)とTOYO INK NORTH AFRICA S.A.R.L. AU (モロッコ)では、感染防止のため屋内でのマスクの着用が義務付けられていたため、マイクロファイバー素材を使用したオリジナルデザインのマスクを作成し、お客様や工場への来場者に配布しました。

### ・食糧の支援

TOYO INK INDIA PVT. LTD. (インド)は、パンデミックの際に避難していた村の人々に食糧を支援するため、グジャラート工場の近くの村に食糧(米400kg、豆類100kgや食用油、小麦粉など)を寄付しました。



### ・アルコール水溶液の寄贈

TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S. (フランス)は、医療機関で使用するためのアルコール水溶液を製造し、ANIDER(医療関係の協会)に寄贈しました。



### ・近隣の幼稚園に衛生用品とオリジナル塗り絵を寄贈

東洋インキSCホールディングス(株)十条センターは、日ごろから、近隣の皆様とのコミュニケーションを大切にしており、コロナ禍で不自由な環境に置かれている地域の子どものために何かできないかと考え、十条センターと同じ板橋区加賀地区にある二つの幼稚園に衛生用品(消毒用アルコール、子ども用マスク、クマザサ石けん「笹日和」)と室内での遊び用にオリジナル塗り絵を寄贈しました。



子どもたちの塗り絵作品

### 統合レポートの補完以上の役割に期待

本意見執筆前に報告書担当者との意見交換をさせていただきました。コロナ禍の厳しい制約の中で報告書を作り上げられたことに敬意を表します。今年から「統合レポート」の発行が開始され、昨年までの「CSR報告書」は「統合レポート」を補完する「サステナビリティデータブック」として位置づけられています。IIRCは統合報告書を「簡潔なPrimary Report」と位置付け、既存の財務報告書やCSR報告書などの併存、関係づけをイメージしています。さらに、ESG投資の拡大によって、詳細なESG情報の開示を要請する声が大きくなってきています。今年IIRCの国際統合報告フレームワークが改訂されましたが、統合報告が財務資本の提供者、すなわち株主・投資家向けの報告であることに変わりありません。一方、CSR報告書やサステナビリティレポートは消費者や取引先、従業員、就職希望者、地域社会、政府、非政府組織などマルチステークホルダー向けの報告です。その意味では、「統合レポート」の「補完」というより、マルチステークホルダーの視点から、株主・投資家の求める財務資本拡大を中心とした企業価値向上の要請に対して緊張関係を持つ環境や社会のサステナビリティに与えるポジティブ、ネガティブな影響を誠実に開示するデータブックであることを期待します。

今年は「SIC-I」を総括し、「SIC-II」の活動を開始する節目の年です。重要課題別のPDCA表で総括結果を見ると、「【重要課題 2】革新的技術を通じて環境と共生する」が計画以上に進展、他の重要課題についても概ね計画通りに進展と評価されています。個別の実績に関する記述を見ても「SIC-I」の目標は達成しており、重要課題への真摯な取り組みの成果が表れています。一方、進展の遅れや問題点・課題が抽出されないために、「SIC-II」のKPIや目標設定は現状の延長線上であることが否めません。また、マテリアリティは「時代とともに変化する動的なものである」という考え方（ダイナミックマテリアリティ）が浸透してきています。例えば新型コロナウイルス感染症の広がりにより、従来はマテリアルと位置付けていなかった従業員や家族の健康をマテリアリティとして再定義することがこの考え方です。22年版に向けて、マテリアリティの再定義もしくは確認作業が必要と考えます。

TCFDへの対応、開示の拡大も評価できます。昨年のリスク・機会に対する対応の記述から中核4項目に対するコメントと記

#### NPO法人 循環型社会研究会

代表 久米谷弘光(中央)  
理事 山口民雄(左)  
理事 田中宏二郎(右)



載箇所が提示されています。しかし、22年春から東証のプライム市場ではTCFDに準拠した開示が実質的に義務付けられるため現行の開示では不十分で、11項目の推奨開示を参照して開示を着実に拡大すべきです。特に、戦略におけるシナリオ分析は不可欠です。なお、TCFDは10月の新指針では、将来の排出量をどう削減するか具体的なプランの開示も求めています。

ガバナンス報告の拡大も評価できます。コーポレートガバナンス・コードの改訂やガバナンス情報の関心の高まりに対応して記載内容が拡大しています。さらにガバナンス・コードの「開示すべき事項」を参考に開示に努めることを期待しています。

代表的な事業などのリスクと対応の記述についても評価できます。重大リスクの特定と対応は持続可能性やレジリエンスを判断する上で重要な情報です。昨年は、5項目についての対応にとどまっていますが、今年は9項目について代表的なリスクを具体的に上げ、対応を示しています。今後は、影響の大きさ、発生の可能性など重要リスクの特定プロセスも記載していただきたいと思います。

新環境目標の策定については、2030年のCO<sub>2</sub>排出量を26%削減(2013年度比)から50%削減に大幅に目標を上げています。しかし、COP26で明らかになったように1.5℃以下を目指すためには、より野心的な目標設定が求められています。また、30年目標は50年のカーボンニュートラルを実現するためには必達しなければなりません。今後、年次の目標とその裏付けとなる具体的計画を明示するなど真摯で革新的な取り組みを期待します。

なお本意見は、本データブックが参考とされたガイドラインに準拠して正しく測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかを判断するものではありません。

#### NPO法人 循環型社会研究会

次世代に継承すべき自然生態系と調和した社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取り組みの研究、支援、実践を行うことを目的とする市民団体。CSRワークショップで、「CSRのあるべき姿」を研究し、提言活動を行っている。 ホームページ： <https://junkanken.com/>

### 第三者意見をいただいて

報告書制作チーム（事務局：グループ総務部 CSR推進グループ）

持続可能な社会の実現のためには、気候変動や資源の枯渇、海洋汚染、高齢化による医療問題など、さまざまな社会問題に企業としてどのように向き合い、解決へと導くのかが問われています。そこで、2021年度は情報開示体系を刷新し、新たに「統合レポート2021」を発行し、従来の「CSR報告書」は「サステナビリティデータブック2021」に改称し、東洋インキグループの目指すサステナビリティについて記載しました。

第三者意見では、「TCFDへの対応、開示の拡大」や「ガバナンス情報の拡大」について評価していただいた一方で、マテリアリティの再定義、TCFDのシナリオ分析などの新たな課題を提示いただきました。また、「マルチステークホルダーの視点から、株主・投資家の求める財

務資本拡大を中心とした企業価値向上の要請に対して緊張関係を持つ環境や社会のサステナビリティに与えるポジティブ、ネガティブな影響を誠実に開示するデータブックであることを期待します。」とのご意見をいただきました。

「サステナビリティデータブック2022」では、「統合レポート」を補完する報告にとどまらず、ステークホルダーの皆様のご意見を参考に、さらなる情報開示の充実を図っていきます。



意見交換の様子

# GRIスタンダード対照表

## 一般開示事項

GRIスタンダード 一般開示事項 (※…中核指標)		掲載箇所(タイトル)			
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体	
		ページ	項目	項目	
<b>組織のプロフィール</b>					
102-1	※	組織の名称	9	東洋インキグループの概要	
102-2	※	活動、ブランド、製品、サービス	9 10	東洋インキグループの概要 事業セグメント	
102-3	※	本社の所在地	9	東洋インキグループの概要	
102-4	※	事業所の所在地	9 44	東洋インキグループの概要 認証取得状況	コーポレート・ガバナンス報告書 有価証券報告書
102-5	※	所有形態および法人格	9	東洋インキグループの概要	コーポレート・ガバナンス報告書 有価証券報告書
102-6	※	参入市場	10	事業セグメント	FACT BOOK 2021
102-7	※	組織の規模	9	東洋インキグループの概要	有価証券報告書 統合レポート2021 FACT BOOK 2021
102-8	※	従業員およびその他の労働者に関する情報	50	東洋インキグループの社員数	有価証券報告書
102-9	※	サプライチェーン		—	
102-10	※	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化		当年度は該当なし	
102-11	※	予防原則または予防的アプローチ	7-8 25 28 29 35-36 46 54 56 66 63-64 65	東洋インキグループの価値創造モデル 安全・安心な製品の提供 新たな環境目標 環境マネジメント TCFDへの対応 サプライチェーンマネジメント 社員の安全のための取り組み コンプライアンス グローバルでのマネジメント強化 リスクマネジメント BCM(事業継続マネジメント)と災害対策	
102-12	※	外部イニシアティブ	17-18 35-36	東洋インキグループのCSRとSDGs TCFDへの対応	経団連生物多様性宣言、 CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
102-13	※	団体の会員資格		一般社団法人 日本化学工業協会、印刷インキ工業連合会、 一般社団法人 日本経済団体連合会	
<b>戦略</b>					
102-14	※	上級意思決定者の声明	3-4	トップメッセージ	統合レポート2021 トップメッセージ
102-15		重要なインパクト、リスク、機会	21、27、 45、49、 55 35-36 47 63-64	各ページの「基本的な考え方」、 「マネジメントからのメッセージ」 TCFDへの対応 人権の尊重 リスクマネジメント	統合レポート2021 東洋インキグループの 事業
<b>倫理と誠実性</b>					
102-16	※	価値観、理念、行動基準・規範	7-8 11	東洋インキグループの価値創造モデル 東洋インキグループの理念	
102-17		倫理に関する助言および懸念のための制度	56	コンプライアンス	

GRIスタンダード 一般開示事項 (※…中核指標)		掲載箇所(タイトル)			
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体	
		ページ	項目	項目	
<b>ガバナンス</b>					
102-18	※	ガバナンス構造	12 55 57-60 61 62	基本的な考え方とCSR推進体制 信頼を支える堅実な企業基盤を築く コーポレート・ガバナンス マネジメント一覧 社外取締役・社外監査役の選任理由	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-19		権限移譲	12	基本的な考え方とCSR推進体制	
102-20		経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	21、27、 45、49、 55	各ページの 「マネジメントからのメッセージ」	
102-21		経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	19 69	ステークホルダーとのかかわり 第三者意見	
102-22		最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	12 57-60	基本的な考え方とCSR推進体制 コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-23		最高ガバナンス機関の議長	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-24		最高ガバナンス機関の指名と選出	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-25		利益相反	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-26		目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-27		最高ガバナンス機関の集会的知見	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-28		最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-29		経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	15-16 17-18 35-36	重要課題とCSR活動の進捗 東洋インキグループのCSRとSDGs TCFDへの対応	
102-30		リスクマネジメント・プロセスの有効性	63-64	リスクマネジメント	
102-31		経済、環境、社会項目のレビュー	12	基本的な考え方とCSR推進体制	
102-32		サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	12	基本的な考え方とCSR推進体制	
102-33		重大な懸念事項の伝達	12	基本的な考え方とCSR推進体制	
102-34		伝達された重大な懸念事項の性質と総数		—	
102-35		報酬方針	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-36		報酬の決定プロセス	57-60	コーポレート・ガバナンス	コーポレート・ ガバナンス報告書
102-37		報酬に関するステークホルダーの関与	57	コーポレート・ガバナンス	
102-38		年間報酬総額の比率		—	
102-39		年間報酬総額比率の増加率		—	
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>					
102-40	※	ステークホルダー・グループのリスト	19	ステークホルダーとのかかわり	
102-41	※	団体交渉協定	19	ステークホルダーとのかかわり	
102-42	※	ステークホルダーの特定および選定	19	ステークホルダーとのかかわり	
102-43	※	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	19 67-68	ステークホルダーとのかかわり 社会とのコミュニケーション	
102-44	※	提起された重要な項目および懸念	67-68 69	社会とのコミュニケーション 第三者意見	統合レポート2021 社外取締役からの メッセージ



GRIスタンダード 一般開示事項 (※…中核指標)		掲載箇所(タイトル)			
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体	
		ページ	項目	項目	
<b>報告実務</b>					
102-45	※	連結財務諸表の対象になっている事業体	1 9 44	サステナビリティデータブック2021について 東洋インキグループの概要 認証取得状況	有価証券報告書 統合レポート2021
102-46	※	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	1	サステナビリティデータブック2021について	
102-47	※	マテリアルな項目のリスト	13-14 15-16 21-22	東洋インキグループの重要課題 (マテリアリティ) 重要課題とCSR活動の進捗 東洋インキグループのCSRとSDGs	
102-48	※	情報の再記述	該当なし		
102-49	※	報告における変更	該当なし		
102-50	※	報告期間	1	サステナビリティデータブック2021について	
102-51	※	前回発行した報告書の日付	1	サステナビリティデータブック2021について	
102-52	※	報告サイクル	1	サステナビリティデータブック2021について	
102-53	※	報告書に関する質問の窓口	1	サステナビリティデータブック2021について	
102-54	※	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	1	サステナビリティデータブック2021について	
102-55	※	内容索引	70-76	GRIスタンダード対照表(本対照表)	
102-56	※	外部保証	69	第三者意見	
<b>マネジメント手法</b>					
103-1	※	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	13-14 15-16 21-22	東洋インキグループの重要課題 (マテリアリティ) 重要課題とCSR活動の進捗 東洋インキグループのCSRとSDGs	
103-2	※	マネジメント手法とその要素	21、27、 45、49、 55	各ページの「基本的な考え方と方針」 「推進体制」	
103-3	※	マネジメント手法の評価	—		

## 項目別スタンダード

### 経済

GRIスタンダード 経済の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>経済パフォーマンス</b>				
201-1	創出、分配した直接的経済価値			有価証券報告書 FACT BOOK 2021
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	35-36	TCFDへの対応	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度			有価証券報告書
201-4	政府から受けた資金援助		—	
<b>地域経済での存在感</b>				
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)			ウェブサイト:採用情報
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		—	
<b>間接的な経済的インパクト</b>				
203-1	インフラ投資および支援サービス	67-68	社会とのコミュニケーション	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト		—	
<b>調達慣行</b>				
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		—	
<b>腐敗防止</b>				
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	55	コンプライアンス	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	55	コンプライアンス	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置		該当なし	
<b>反競争的行為</b>				
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置		該当なし	

## 環境

GRIスタンダード 環境の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>原材料</b>				
301-1	使用原材料の重量または体積	31	事業活動に伴う環境負荷	
301-2	使用したリサイクル材料		—	
301-3	再生利用された製品と梱包材		—	
<b>エネルギー</b>				
302-1	組織内のエネルギー消費量	31 33	事業活動に伴う環境負荷 気候変動への対応> CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組み	
302-2	組織外のエネルギー消費量	34	気候変動への対応> サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	
302-3	エネルギー原単位	33	気候変動への対応> CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組み	
302-4	エネルギー消費量の削減	33	気候変動への対応> CO <sub>2</sub> 排出量削減の取り組み	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	30	環境調和型製品 / LCAの活用	ウェブサイト: 東洋インキ> バイオマスパッケージ ソリューション、 東洋インキ>パッケージ トータルソリューション
<b>水</b>				
303-1	共有資源としての水との相互作用	37 38	水への取り組み 水リスクの評価と対応	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	37 38	水への取り組み 水リスクの評価と対応	
303-3	取水	37	水への取り組み	
303-4	排水	37	水への取り組み	
303-5	水消費	37	水への取り組み	
<b>生物多様性</b>				
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		—	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	47-48	生物多様性	
304-3	生息地の保護・復元	47-48	生物多様性	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	47-48	生物多様性	
<b>大気への排出</b>				
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	34	気候変動への対応> サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	34	気候変動への対応> サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	34	気候変動への対応> サプライチェーンにおけるCO <sub>2</sub> 排出量	
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	33	気候変動への対応	
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	33	気候変動への対応	
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	40	環境規制への対応	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	39	廃棄物削減と汚染防止	

GRIスタンダード 環境の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>排水および廃棄物</b>				
306-1	排水の水質および排出先	37	水への取り組み	
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	39	廃棄物削減と汚染防止	
306-3	重大な漏出	40	環境規制への対応	
306-4	有害廃棄物の輸送	41-42	化学物質管理	事業所別PRTRデータ
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域		—	
<b>環境コンプライアンス</b>				
307-1	環境法規制の違反	40	環境規制への対応	
<b>サプライヤーの環境面のアセスメント</b>				
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		—	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		—	

## 社会

GRIスタンダード 社会の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>雇用</b>				
401-1	従業員の新規雇用と離職	50	東洋インキグループの社員数	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	51	いきいきと働ける職場づくり	
401-3	育児休暇	51	いきいきと働ける職場づくり	ウェブサイト:育児支援
<b>労使関係</b>				
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間		—	
<b>労働安全衛生</b>				
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	54	社員の安全のための取り組み	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査		—	
403-3	労働衛生サービス		—	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	54	社員の安全のための取り組み	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	54	社員の安全のための取り組み	
403-6	労働者の健康増進	53	健康経営の取り組み	ウェブサイト:健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和		—	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者		—	
403-9	労働関連の傷害	54	社員の安全のための取り組み	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	53	健康経営の取り組み	
<b>研修と教育</b>				
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		—	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	52	人材育成	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合		—	
<b>ダイバーシティと機会均等</b>				
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	50	ダイバーシティ推進に関する取り組み	コーポレート・ガバナンス報告書
405-2	基本給と報酬総額の男女比		—	



GRIスタンダード 社会の報告要求事項		掲載箇所(タイトル)		
		サステナビリティデータブック2021		其他媒体
		ページ	項目	項目
<b>非差別</b>				
406-1	差別事例と実施した救済措置	該当なし		
<b>結社の自由と団体交渉</b>				
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-		
<b>児童労働</b>				
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-		
<b>強制労働</b>				
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-		
<b>保安慣行</b>				
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-		
<b>先住民族の権利</b>				
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし		
<b>人権アセスメント</b>				
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-		
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	47	人権の尊重	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-		
<b>地域コミュニティ</b>				
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	67-68	社会とのコミュニケーション	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	-		
<b>サプライヤーの社会面のアセスメント</b>				
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-		
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-		
<b>公共政策</b>				
415-1	政治献金	該当なし		
<b>顧客の安全衛生</b>				
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	25	安全・安心な製品の提供	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし		
<b>マーケティングとラベリング</b>				
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	25 41	安全・安心な製品の提供 化学物質管理	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当なし		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし		
<b>顧客プライバシー</b>				
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし		
<b>社会経済面のコンプライアンス</b>				
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし		

掲載箇所(タイトル)の凡例 - : データなし、該当なし : 該当する事項なし